

2010 年度修士論文

北沢猛の都市デザイン思想に関する研究  
—アーバンデザインセンターを中心に—  
Study on the Thought of Takeru Kitazawa's Urban Design  
-Focused on Urban Design Centers-

小島 良輝  
Kojima, Yoshiki

東京大学大学院新領域創成科学研究科  
社会文化環境学専攻

# 目次

第1章 はじめに .....	7
1.1 研究の背景と目的 .....	8
1.2 既往研究 .....	8
1.3 研究の対象と方法 .....	9
1.4 研究の構成 .....	13
第2章 アーバンデザインセンター .....	15
2.1 本章について .....	16
2.2 UDCK 柏の葉アーバンデザインセンター .....	19
2.2.1 設立までの経緯 .....	19
2.2.2 北沢と柏市、三井不動産の意向 .....	22
2.2.3 柏の葉国際キャンパスタウン構想と事業 .....	24
2.2.4 ハードとソフト .....	26
2.2.5 専門家・公・民・学の役割 .....	27
2.2.6 設立当初に考えられていた機能 .....	28
2.3 UDCT 田村地域デザインセンター .....	29
2.4 UDCK と UDCT .....	30
2.5 UDCKo NPO 法人郡山アーバンデザインセンター .....	31
2.6 UDCY 横浜アーバンデザイン研究機構 .....	31
2.7 4つのセンターの共通点と相違点から見る UDC の特徴 .....	32
2.8 他のセンターとの比較 .....	33
2.8.1 喜多方まちづくりセンター .....	33
2.8.2 日本のまちづくりセンター .....	35
2.8.3 米国のUDC .....	35
2.8.4 欧州のUDC .....	35
2.8.5 アジアのUDC .....	35
2.8.6 他のセンターとの比較から見る UDC の特徴 .....	37
2.9 小結 .....	37
第3章 東京大学（本郷）での活動 .....	39
3.1 各プロジェクトの概要 .....	40
3.1.1 大野村 .....	40
3.1.2 喜多方 .....	41
3.1.3 小田原 .....	42
3.2 まちづくりの拠点 .....	42
3.3 まちづくりの組織 .....	42
3.3.1 セントポール市旧都心地区再開発公社 .....	42
3.3.2 米国調査 .....	43
3.3.3 他 .....	43
3.4 構想と実践 .....	44

3.5 自治体との関係 .....	45
3.6 専門家 .....	45
3.7 公民学 .....	45
3.8 小結 .....	46
<b>第4章 横浜市での活動 .....</b>	<b>49</b>
4.1 横浜市での活動 .....	50
4.2 トップダウンと組織的展開 .....	50
4.3 連携 .....	51
4.3.1 地域市民との連携 .....	51
4.3.2 民間企業との連携 .....	51
4.3.3 外部専門家・大学との連携 .....	51
4.4 ハードとソフト .....	51
4.5 情報発信 .....	52
4.6 歴史 .....	52
4.7 文化芸術 .....	53
4.8 拠点 .....	53
4.9 専門家・職能 .....	54
4.10 横浜市都市デザインの歴史 .....	56
4.11 都市デザインの系譜 .....	59
4.12 小結 .....	61
<b>第5章 まとめ .....</b>	<b>63</b>
5.1 北沢の都市デザインの思想と手法 .....	64
5.1.1 北沢の学位論文にみる都市デザインの思想 .....	65
5.1.2 北沢の実践からみる都市デザインの思想 .....	68
5.2 アーバンデザインセンターとは .....	78
5.3 センターに至る思想の変遷 .....	81
5.4 今後の展開と課題 .....	83

<b>資料編 .....</b>	<b>85</b>
横浜市／大学での活動 .....	87
文献一覧 .....	91
ヒアリング原文 .....	97
国吉直行氏 .....	98
土井一成氏 .....	105
鈴木伸治氏 .....	116
遠藤新氏 .....	122
野原卓氏 .....	129
芳賀英次氏 .....	144
星宏一氏 .....	148
信時正人氏 .....	151
石黒博氏・岩崎克康氏・斎藤智之氏 .....	162
松井健氏 .....	176
前田英寿氏 .....	181
丹羽由佳理氏 .....	187
佐藤健志氏 .....	196
宗像剛氏 .....	204
田中大朗氏 .....	208
<b>謝辞 .....</b>	<b>215</b>

第1章  
はじめに

### 1.1 研究の背景と目的

北沢猛は横浜市で20年間勤め、都市デザイン行政を担当した後、東京大学都市工学科に移籍し、主に地方都市でのまちづくりに関わった。その後、新領域創成科学研究科に移り、公民学連携を謳い地域で都市デザインを進めるアーバンデザインセンター（以下、UDC）を日本初として各地に設立した。UDCは設立から2～4年ほど経過し、様々な活動を展開している。その過程で活動の内容が変化してきていたり、これからの運営体制が問われていたりしている。昨年度UDCを設立した北沢が亡くなった。創設者が亡くなったことは、その後のUDCのあり方に大きな影響を与えてしまった。

本研究では、これからのUDCのあり方を考察するに当たり、北沢の都市デザインの思想の変遷を辿り、北沢の都市デザイン思想のうち、特にUDCに見られる思想を中心に捉えることを目的とする。今後のセンターの展開を考える上で、UDC設立以前を調査し、現在への繋がり、そして将来への展開を考察することは意義があると考えられる。

### 1.2 既往研究

北沢の業績についてまとめたものとしては、『アーバンデザイナー北沢猛』（BankART 1929、2010）がある。また、専門誌の特集として「アーバンデザイナー・北沢猛の軌跡」（季刊まちづくり 27 1007）と「横浜の都市づくりを支えた2人の“遺言”を読み解く 半世紀を見据え街を動かす」（日経アーキテクチャー 2010/7/26 日号）がある。いずれも業績を中心に述べている。北沢の思想を伝えているものもあるが、それらがどのようにUDCにつながっているのかについては述べていない。

①柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）、②田村地域デザインセンター（UDCT）、③世界のアーバンデザインセンターについての主な研究には以下のものがある。

#### [①柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）]

砂川亜里沙：まちづくりセンターの活動特性と拠点となる空間に関する研究 — UDCK 柏の葉アーバンデザインセンターの創設期を事例として —、東京大学大学院社会文化環境学専攻修士論文、2008年3月

前田英寿・北沢猛・丹羽由佳理：公民学連携型まちづくり組織の設立と始動 柏の葉アーバンデザインセンターの初年度、日本建築学会技術報告集第27号、2008年6月

前田英寿：アーバンデザインセンターに関する経験的考察 — 柏の葉アーバンデザインセンターの3年 —、日本建築学会計画系論文集、2010年9月

#### [②田村地域デザインセンター（UDCT）]

前田英寿・北沢猛・丹羽由佳里・田中大朗・松尾真子・柏原沙織：公民学連携型アーバンデザインセンターによる地方都市のまちづくり—福島県田村市田村地域デザインセンター（UDCT）—、日本建築学会技術報告集、2010年2月

#### [③世界のアーバンデザインセンター]

北沢猛ほか：GCOE「都市空間の持続再生学の展開」S3部会「アーバンデザインセンターの展開戦略」世界のアーバンデザインセンター研究編、cSUR Annual Report in 2008

北沢猛ほか：GCOE「都市空間の持続再生学の展開」S3部会「アーバンデザインセンターの展開戦略」アーバンデザインセンターの実践と世界動向、cSUR Annual Report in 2009

関谷進吾・北沢猛・前田英寿・遠藤新・田中暁子：地域まちづくり組織の類型に関する研究、日本建築学会大会学術講演、2009年8月

まちづくりの場を考える、アーバンデザインセンター会議報告書、2009年12月

### 1.3 研究の対象と方法

UDCに類似するセンターは米国、欧州をはじめ世界各地に存在し、日本ではまちづくりセンターや大学協働まちづくりに見られるまちなか研究室に近い存在である。北沢が設立したUDCは4つあるが、UDCは社会実験として始まった背景もあり、明確な定義のもとに活動が始まったのではなく、活動を蓄積した実態が定義を形作っていると考えられる。ゆえに、その明確な枠組みの定義、理論化は出来ていないのが現状であり、これまでの運営自体と、UDCに見られる北沢の思想やその背景となるUDC設立以前の北沢の思想を辿ることでUDCの特徴を明らかにし、現段階でのその定義と理論化を試みる。

現在研究が進められている東京大学GCOE「都市空間の持続再生学」S3部会「アーバンデザインセンターの展開戦略」では、これら世界各地のUDCの事例の把握を行っている。既往研究では、UDCKやUDCTのそれぞれの組織や展開される活動についての詳細な調査が行われている。

本研究では、主としてUDCを名乗る4つのセンターを中心に、その相対的な位置を把握する。内からの視点として、4つのセンターの類似点と相違点、センター間の機能的な距離を見る。次に、外からの視点として他国のUDCや日本のまちづくりセンターとの類似点と相違点、距離の比較研究を行う（図1-1）。

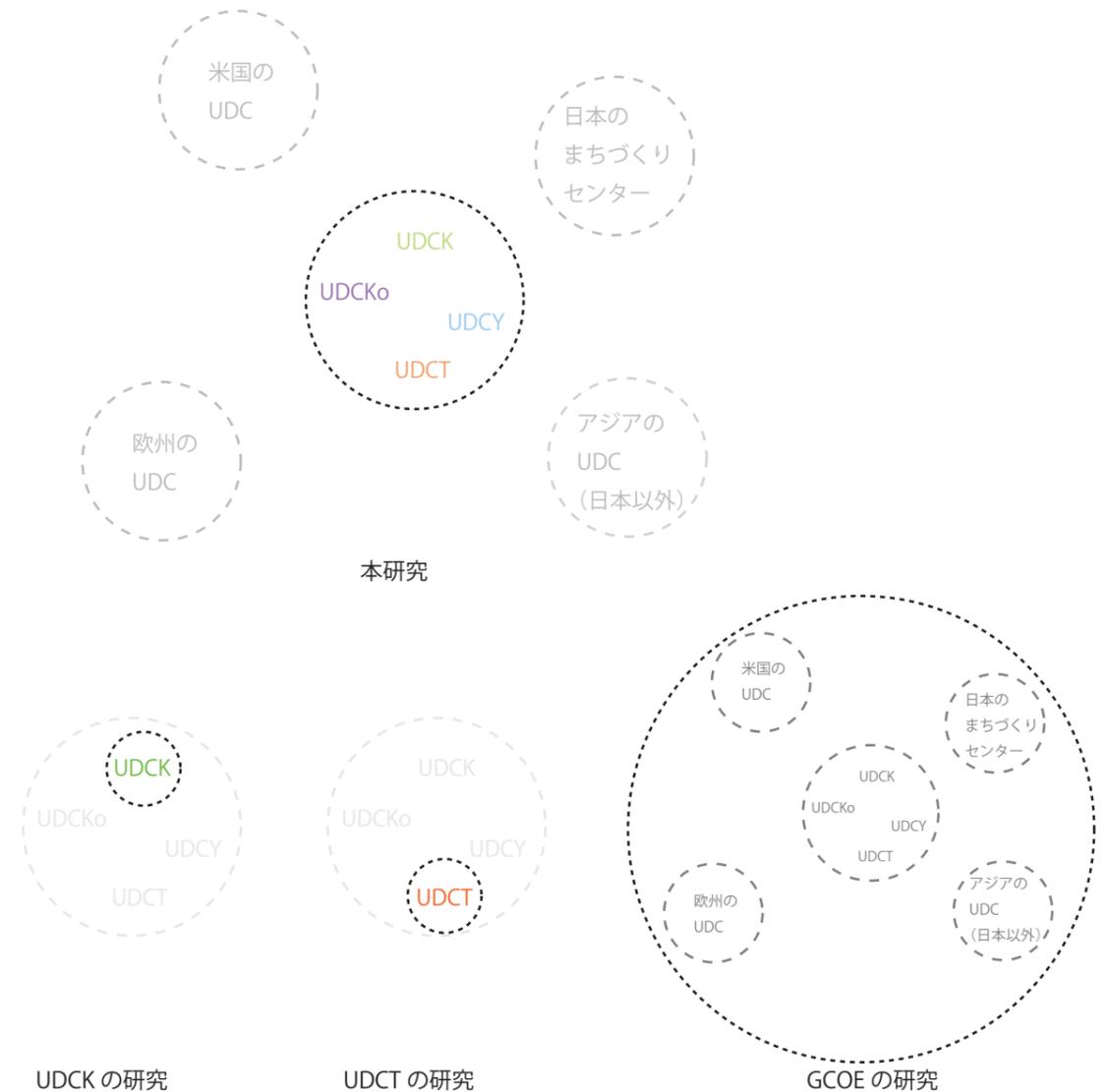


図1-1：研究の位置づけ

北沢の都市デザインの実践の終わりに近い時期に展開されたUDCには、それまでの実践を通じて蓄積してきた都市デザインの理念や手法が、全てではないにせよ大きな割合で集積していると考えられる(図1-2)。UDCでの実践に加え、それに至る横浜市と本郷キャンパス在籍時の活動について調査することにより、UDCの思想の原点を辿る。具体的には、①北沢の都市デザインの理念と手法と②UDCの存在を明らかにする。

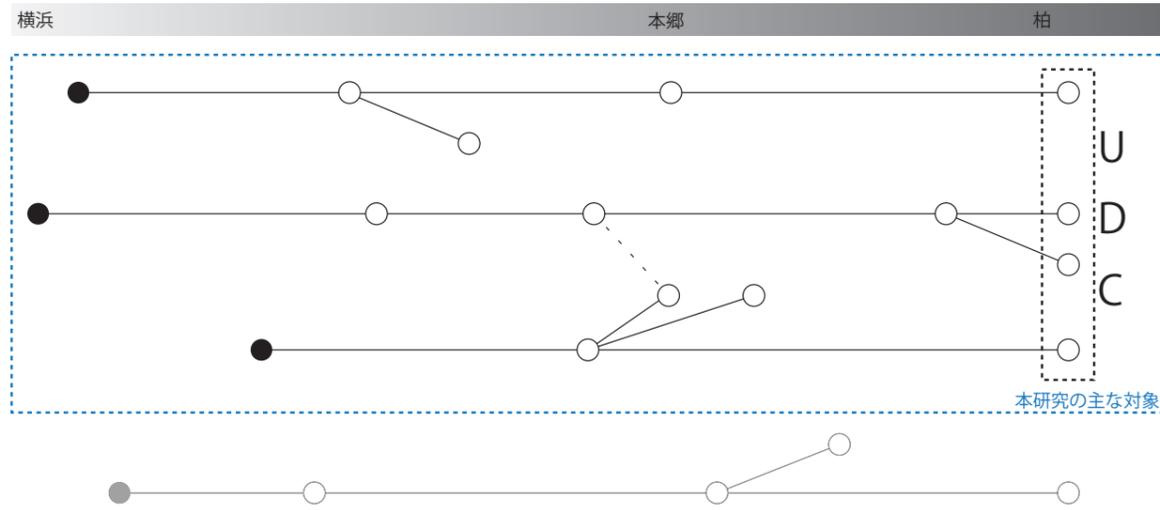


図1-2：研究の対象

北沢の横浜市や本郷キャンパスでの活動時期を知る関係者、各UDC関係者へのヒアリング調査を行い、得られた事実などの情報から活動の流れやUDCへと至る思想の変遷、センター設立の経緯を把握する。UDCについては参与観察や文献調査による現況把握を含める。次に北沢の思想が見える論考や思想や活動の年代の分かる文献から、より詳細な事実関係や前後関係、正確な年代を特定し、ヒアリング調査の内容を補足する。また、思想の背景として、都市デザインや横浜市都市デザインの歴史を参照する。これらから北沢の都市デザイン思想の中で、UDCに関わる思想を明らかにし、今後のUDCのあり方を考察する。

ヒアリング対象者一覧を表1-1に、ヒアリング対象者が北沢と共に活動した年代を図1-3に示す。北沢の横浜市と大学での活動年表と文献一覧、ヒアリング原文は資料編に添付する。

表1-1：ヒアリング対象者一覧

氏名	現所属	当時の所属	主なヒアリング内容	実施日
国吉直行氏	横浜市都市整備局 上席調査役、横浜市立大学特別契約教授	横浜市都市デザイン室	横浜市都市デザイン室	2010/11/22
土井一成氏	横浜市共創推進事業本部長	横浜市企画調整局 ほか	横浜市都市デザイン室、創造都市、UDM	2010/12/16
鈴木伸治氏	横浜市立大学 准教授	東京大学都市工学科 助手	二戸、久慈、釜石、ブータン、創造都市、インナーハーバー	2010/11/22
遠藤新氏	工学院大学 准教授	東京大学都市工学科 助手	二戸、久慈、釜石、大野村、アメリカ調査、小田原板橋	2010/11/26
野原卓氏	横浜国立大学 准教授	東京大学都市工学科 助手	釜石、大野村、喜多方、中国コンペ、京浜、インナーハーバー	2010/12/09
芳賀英次氏	福島県土木部都市総室 まちづくり推進課 課長	三春土木事務所、喜多方建設事務所	喜多方、UDCT、UDCKo	2010/11/28
星宏一氏	会津北方小田付郷町 衆会	同	喜多方	2010/11/28
信時正人氏	横浜市地球温暖化対策事業本部長	東京大学新領域創成科学研究科 特任教授	柏の葉国際キャンパスパスタウン構想、UDCK、UDCY	2010/11/14
石黒博氏	柏市 副市長	柏市企画部長	柏の葉国際キャンパスパスタウン構想、UDCK	2010/11/19
岩崎克康氏	柏市 都市計画課 課長	柏市北部整備課 課長	柏の葉国際キャンパスパスタウン構想、UDCK	2010/11/19
斎藤智之氏	柏市 行政課	柏市企画調整課 副主幹	柏の葉国際キャンパスパスタウン構想、UDCK	2010/11/19
松井健氏	三井不動産 柏の葉キャンパスシティプロジェクト 推進部	同	柏の葉国際キャンパスパスタウン構想、UDCK	2010/11/18
前田英寿氏	芝浦工業大学 教授	UDCK副センター長	UDCK、UDCT	2010/11/25
丹羽由佳理氏	早稲田大学 助教	UDCKディレクター	UDCK、UDCT	2010/11/20
佐藤健志氏	田村市 都市計画課	同	UDCT	2010/11/06
宗像剛氏	ラボット・プランナー 社長、UDCKo 理事	同	UDCKo	2010/12/02
田中大朗氏	UDCT副センター長、UDCKo 副理事	同	UDCT、UDCKo	2010/11/30

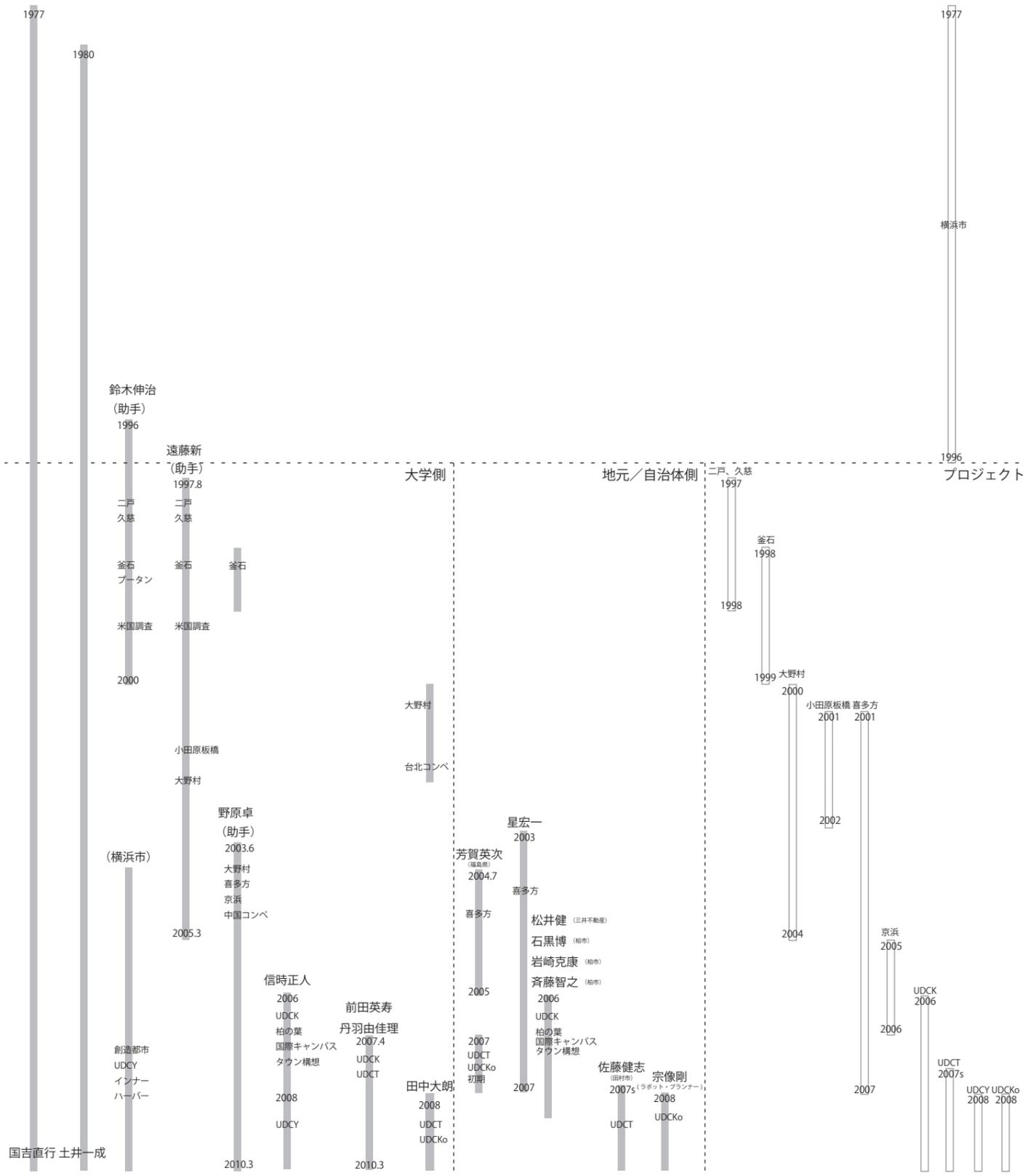


図 1-3：ヒアリング対象者が北沢と活動した主な年代

### 1.4 研究の構成

本研究では、北沢の都市デザインの思想のうち、特に UDC について考察するため、まず北沢が柏キャンパスに移ってきて 2006 年以降に各地で設立した UDC について調査し、UDC に見られる特徴を本郷キャンパスでの時代に、本郷キャンパスの時代に見られる特徴を、更に横浜の時代へと、遡及的に調査する。

第 1 章では研究の目的や対象、位置づけ、方法などを述べる。

第 2 章では、UDCK について、UDCT について設立の経緯や現状を明らかにした後 (2.2、2.3)、2 つの比較を通して UDC の様子を探る (2.4)。同様に UDCKo、UDCY についても明らかにし (2.5、2.6)、4 つのセンターの特徴、その相違点から内部的に現在の UDC の様子について明らかにする (2.7)。次に、日本のまちづくりセンターや他国の UDC との比較を通して、外部的に UDC の特徴を明らかにする (2.8)。

第 3 章北沢の思想のうち UDC に関するものを本郷キャンパス在籍時について、第 4 章では同様に、横浜在籍時について調査する。

第 5 章ではまとめとして、北沢の都市デザインの思想と UDC の思想について述べる。

図 1-4 に第 2 章から第 4 章の関係について図示する。

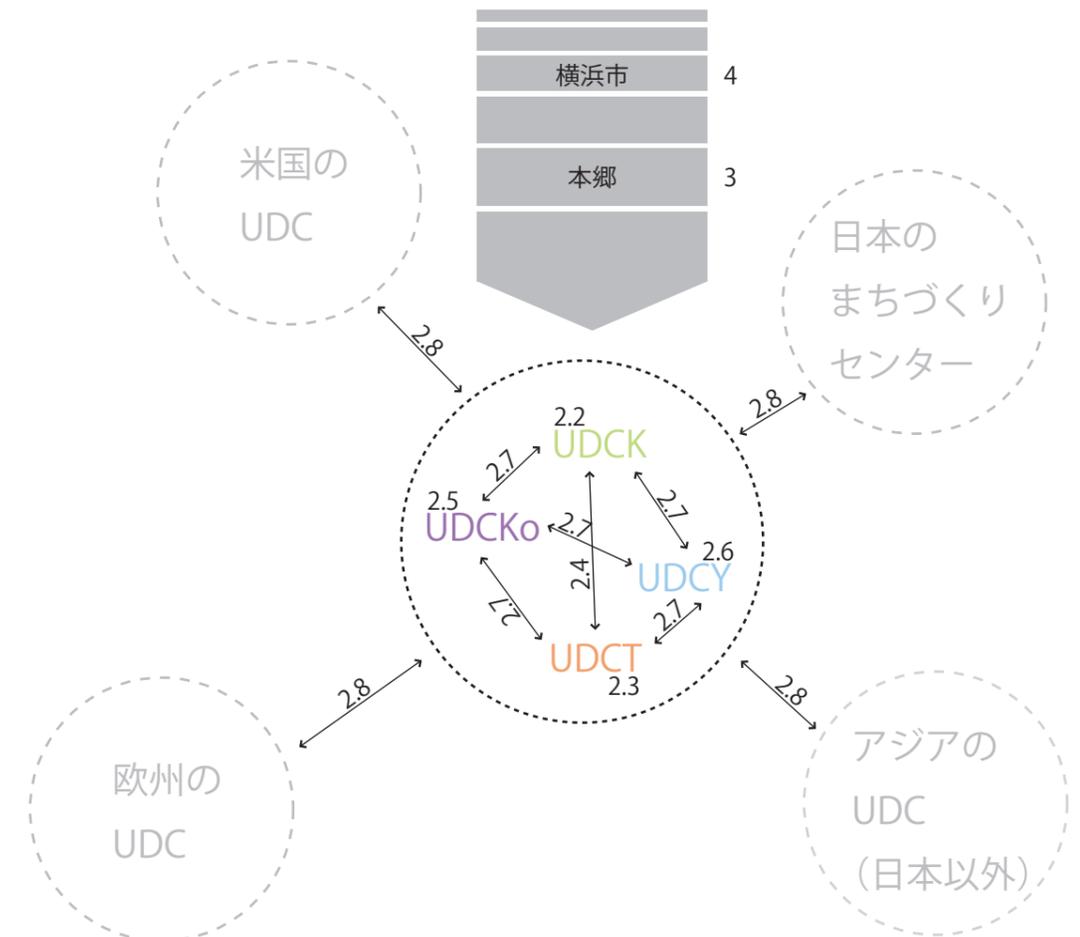


図 1-4：研究の構成

## 第2章

### アーバンデザインセンター

2.1 本章について

本章では、UDC の設立の経緯から現状を調査することにより、北沢の UDC に関する理念と現実的制約の両者を明らかにする。UDC の定義は UDC での活動の蓄積による実態から抽出されると考えられるが、北沢の UDC に対する理念と外的要因としての現実 (的制約) によって実態としての UDC が形成されていると考えられる (図 2-1)。ここでは現実的制約を「人材的制約と資金的制約、関係する他者の意向」と定義する。理念と現実 (的制約) を共に明らかにした上で北沢の UDC に対する理念を抽出し、第 3 章・第 4 章ではその思想の源流を本郷、横浜市での活動の中に遡及する。また、現実 (的制約) はそれぞれの都市・エリアの特徴とも言えるため、4 つのそれぞれのセンターの特徴を明らかにする。

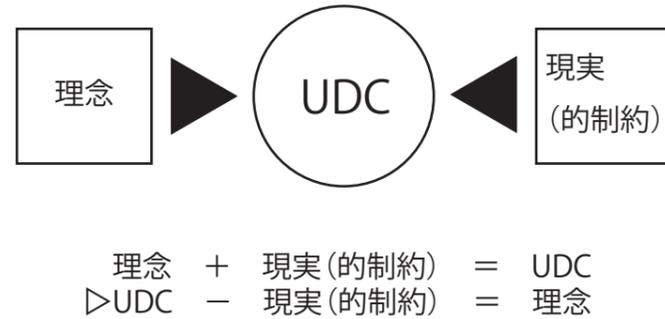


図 2-1: 本章での理念と現実 (的制約) の位置づけ

図 2-2 に各センターの概要を、図 2-3 にその所在地を、図 2-4 にその対象エリアを、図 2-5 に各センターの組織に関わる主な出来事を示す。

	UDCK	UDCT	UDCKo	UDCY
対象地域	柏の葉アーバンデザインセンター	田村地域デザインセンター	郡山アーバンデザインセンター	横浜アーバンデザイン研究機構
人口規模	千葉県柏市柏の葉地域 (約 13 km) 約 400,000 人 (柏市)	福島県田村市 (約 458 km) 約 41,000 人	福島県郡山市並木地区 (約 0.7 km) 約 4,200 人 約 339,000 人 (郡山市)	神奈川県横浜市 約 3,681,000 人
設立	2006 年 11 月	2008 年 8 月	2008 年 11 月	2008 年 4 月
構成団体	柏市 + 東京大学 + 千葉大学 + 柏商工会議所 + 田中地域ふるさと協議会 + 三井不動産 + 首都圏新都市鉄道	田村市 + 田村市行政区長連合会 + 東京大学	郡山市並木町会 + 東京大学 + ラボット・プランナー	専門家が連携するネットワーク型シンクタンク
拠点	つくばエクスプレス 柏の葉キャンパス駅前 新築平屋	JR 磐越東線船引駅前 栄町商店街の空き店舗を改修	並木通り沿い ラボット・プランナーに併設	事務局: 宇徳ビル ヨンカイ ステップチェンジ/佐々木設計事務所横浜分室に併設

図 2-2: 各センターの概要

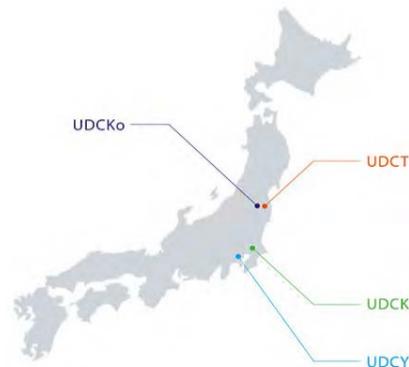


図 2-3: 各センターの所在地

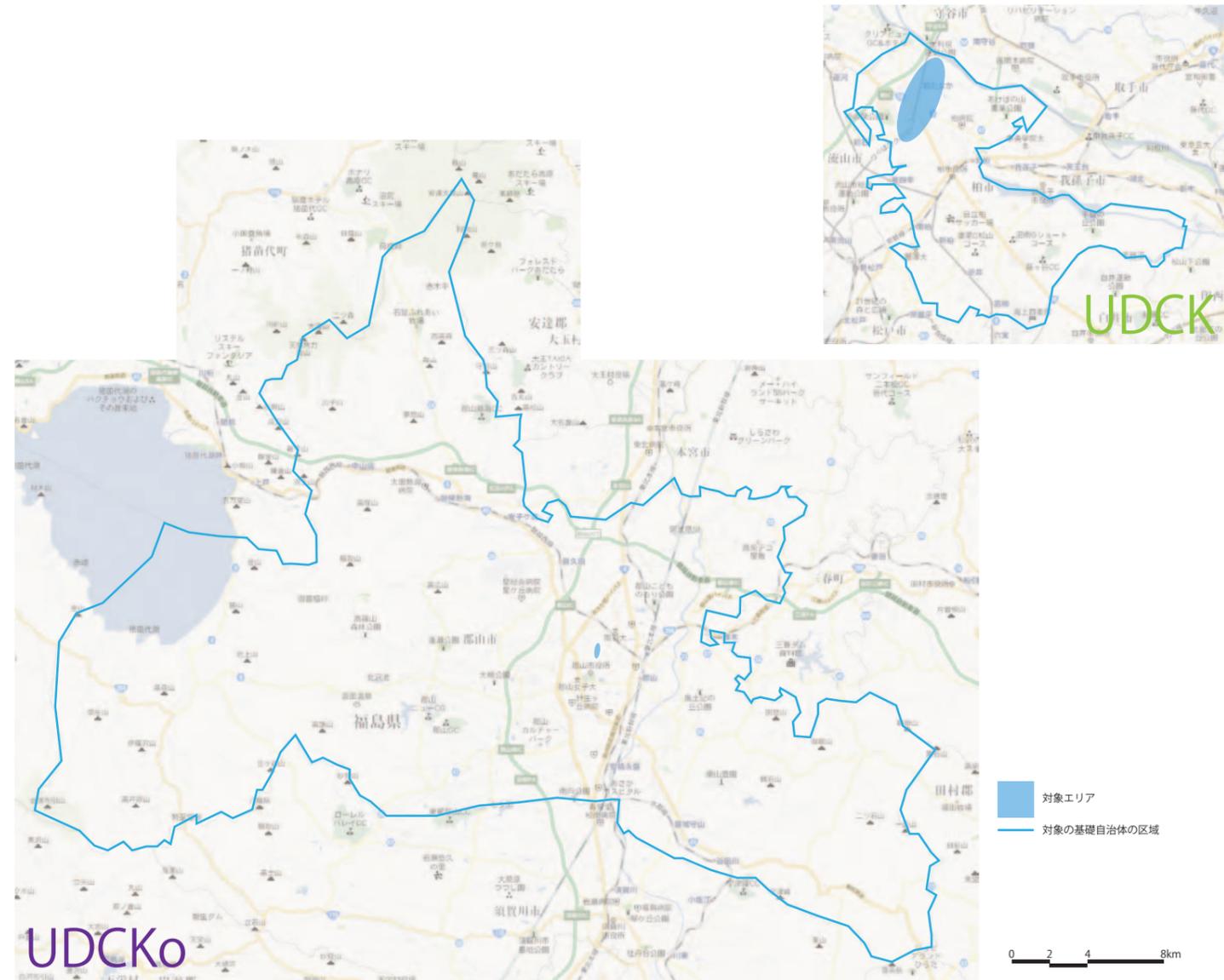
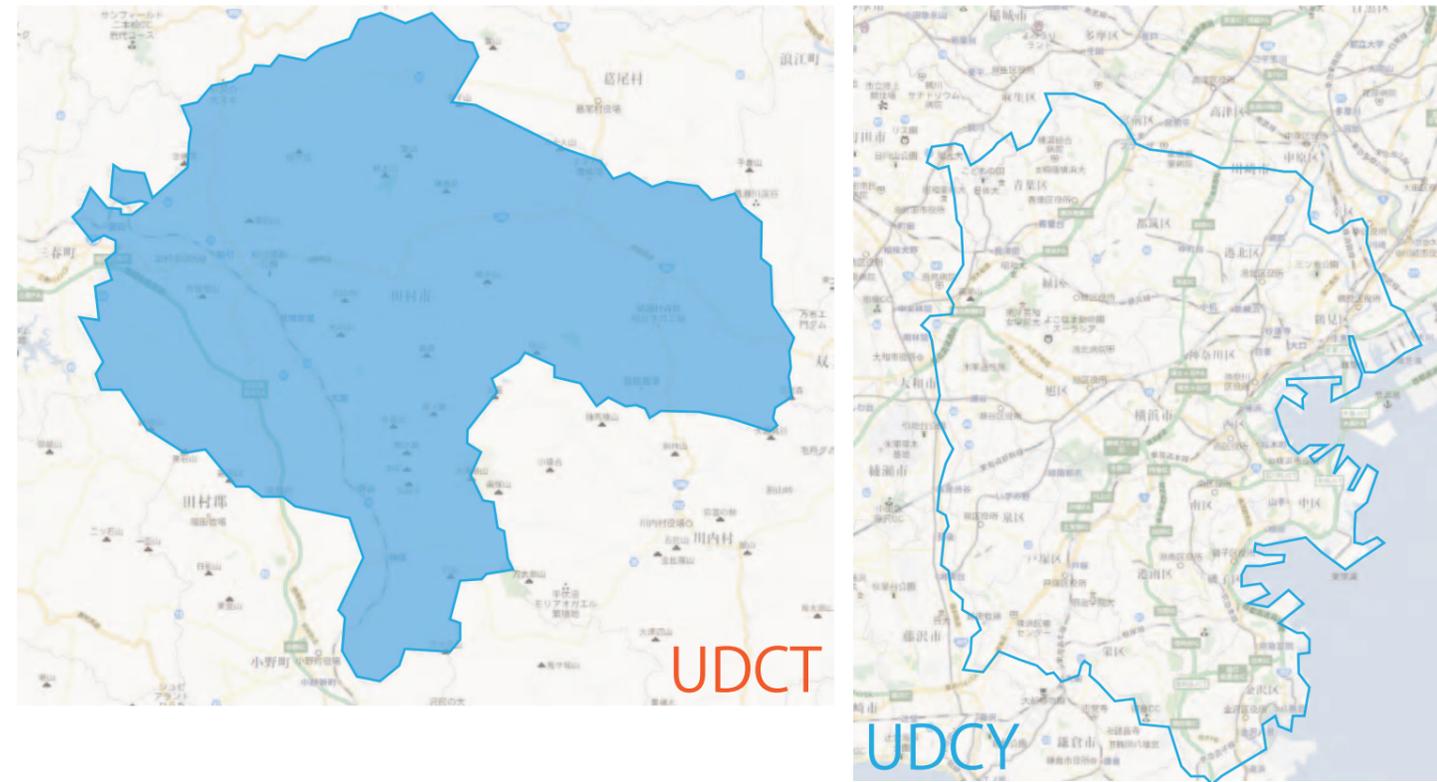


図 2-4: 各センターの対象エリア

UDCK	UDCT	UDCKo	UDCY
<p>2000 東京大学での意見交換会(2000年10月)</p> <p>つくばエクスプレス開通、ららぽーと着工(2005年8月)</p> <p>つくばエクスプレス沿線地域(東葛地域)における産業・都市づくり懇談会シンポジウム(2005年8月31日)</p> <p>アーバンデザイン方針発表(2005年12月12日)</p>			
<p>2006 プロポーザルコンペ審査(2006年2月24日)</p> <p>大学と地域の連携交流会(2006年4月)</p> <p>柏の葉国際キャンパスタウン構想(2006年4月~2008年3月)</p> <p>三井不動産社内で承認(2006年6月)</p> <p>アーバンデザイン委員会(2006年?月~)</p> <p>UDCK設立(2006年11月) ららぽーとオープン(同)</p>	<p>芳賀氏、北沢を田村市長に紹介(2007年夏)</p> <p>田村プロジェクト開始(2007年10月)</p> <p>田村プロジェクト研究員のポスト打診(2007年秋)</p>	<p>芳賀氏、北沢を宗像氏に紹介(詳細時期不明)</p>	<p>BankART school Urban Design Study 2007(2007年10月~12月)</p> <p>UDSY</p>
<p>2007 専任副センター長、ディレクター着任(2007年4月)</p>	<p>報告書にUDCTの提案記載(2008年3月)</p> <p>研究者着任、UDCT開設準備(2008年6月)</p> <p>UDCT設立(2008年8月)</p>	<p>UDCKoの開設決まる(2008年3月or4月)</p> <p>研究者着任、UDCKo開設準備(2008年5月)</p> <p>NPO申請(2008年7月)</p> <p>UDCKo設立(2008年11月)</p>	<p>『未来社会の設計』出版(2008年3月)</p> <p>UDCY設立(2008年4月)</p> <p>横浜フューチャーカフェ(2008年4月~)</p>
<p>2008 パークシティ1番街入居開始(2008年3月)</p>			
<p>2009 第1回アーバンデザインセンター会議(2009年9月)</p> <p>(国交省・住まいまちづくり担い手事業)</p>		<p>UDCKoアーバンデザインコンベンション(2009年9月~2010年1月)</p> <p>(国交省・住まいまちづくり担い手事業)</p>	<p>横浜フューチャーカフェ(2009年4月~)</p>
<p>2010 2代目UDCKオープン(2010年9月)</p>			<p>横浜市からの予算なくなる(2010年4月)</p>

図 2-5：各センターの組織に関わる主な出来事

## 2.2 UDCK 柏の葉アーバンデザインセンター

### 2.2.1 設立までの経緯

図 2-6 に UDCK 設立までの柏の葉での主な動きと、その動きに対する北沢の役割を示す。

主な出来事	北沢の役割
<p>2000 東大・大矢先生(当時新領域副研究科長)らと三菱商事、フジタ、セコム、イトーヨーカドーで柏の葉の開発の構想づくり(1998~2000)</p> <p>柏ゴルフクラブ閉鎖(2000?)</p> <p>柏市の都市計画に基づき、273haの区画整理事業が開始(2000?)</p> <p>東京大学での意見交換会(2000.10)</p>	<p>1度ぐらい会議に出席</p>
<p>2001</p> <p>2002</p>	
<p>2003 つくばエクスプレス沿線地域(東葛地域)における産業・都市づくり懇談会「健康・環境・創造・交流」</p> <p>座長 大西先生(東大、千葉大、東京理科大、江戸川大、国交省、千葉県、柏市、流山市、UR)(2003~2004)</p>	
<p>2004 東京大学 柏国際キャンパスの調査</p> <p>三井不動産S&amp;E研究所受託(時期不明)</p>	
<p>2005 三井不動産が柏の葉のまちづくりに取り組むことを表明(2005)</p> <p>ららぽーと着工(2005.8)</p> <p>つくばエクスプレス開業(2005.8.24)</p> <p>つくばエクスプレス沿線地域(東葛地域)における産業・都市づくり懇談会シンポジウム(伊藤滋氏、小宮山総長、古在学長、堂本知事、本多市長、井崎・流山市長)</p> <p>@さわやかちば県民プラザ(2005.8.31) その後、2006, 2007, 2008)</p> <p>アーバンデザイン方針作成(2005夏~)</p> <p>(北沢先生、大野先生、栗生先生、宮脇先生、千葉県、柏市)</p> <p>アーバンデザイン方針発表(2005.12.12)</p>	<p>コンペ要項作成</p> <p>発表</p>
<p>2006 147、148街区のプロポーザルコンペ(2006.2.24)</p> <p>147街区：三井不動産+団紀彦+オンサイト</p> <p>148街区：京葉銀行+辻中医院+三井不動産+団紀彦+オンサイト 選定</p> <p>柏市大学コンソーシアム(2006.4~)</p> <p>大学と地域の連携交流会(2006.4)</p> <p>柏の葉国際キャンパスタウン構想(2006.4~2008.3)</p> <p>(東大・千葉大・柏市・千葉県・三井不・都市環)</p> <p>三井不動産社内で承認(2006.6)</p> <p>アーバンデザイン委員会委員長(2006.?~)</p> <p>UDCK開設(2006.11.20) ららぽーとオープン(同)</p> <p>柏の葉国際キャンパスタウン構想を一時中断し、この会議の中でUDCKの施設と組織のあり方を詰める。</p>	<p>審査委員長</p> <p>UDCKを提案発表</p> <p>座長</p> <p>委員長</p> <p>UDCKセンター長</p> <p>147、148街区 UDCK</p>

図 2-6：UDCK 設立までの柏の葉に関わる主な出来事と北沢の役割

2000年10月に東京大学での意見交換会で『社会実験都市一次世代都市空間の創造』というタイトルでいくつかの提案を行っている。

産・官・学・市民連携の社会実験。評価を踏まえた段階的都市整備。

(具体化のための方策として、産官民学の協力が不可欠、TMOの推進、とある。)

都市運営組織の設置 → 行政、企業、大学、市民の参加。大学研究所による計画、デザイン、シミュレーション・評価。

(補足事項として、実効力のある組織が必要、地権者(旧来からの)の理解が肝要、とある。)

2005年から4年間、さわやかちば県民プラザで、伊藤滋氏、小宮山総長、古在学長、堂本知事、本多市長、井崎・流山市長でシンポジウムを行っている。

2006年4月に柏市主催によって東葛テクノプラザで行われた大学と地域の連携交流会では、北沢は「産官学の連携による未来都市設計の拠点形成(まちづくりの支援研究)」というテーマで発表している。発表時の資料を図2-7に記す。この発表の際には「産官学」の言葉を用いており、「公民学」の言葉は用いていない。また、都市設計と言われるような、ハード面での都市デザインを活動の主な目的としていたことが分かる。松井氏へのヒアリングから、例としてアムステルダムやハンブルグ、クリーブランドなどの事例が挙げられたということが分かった。主な内容は、ヨーロッパやアメリカには新しいまちづくりを市民に広く知ってもらうための施設があるという説明で、事例の内容として取り上げたのは、新規開発地での市民への開発計画の情報発信の機能である。ヒアリングでは挙げなかったが、当時の発表資料によると、環境デザインセンター：パークリー校も事例として取り上げている。

UDCKオープン時の展示(2006年11月)では、以下の10センターがアーバンデザインセンターの事例として展示された。

- ポワン・アンフォ・フランジェ ベルギー・ブリュッセル
- ベルリン都市模型 ドイツ・ベルリン
- ボローニャ都市情報センター イタリア・ボローニャ
- ニュー・ロンドン・アーキテクチャー イギリス・ロンドン
- 上海都市計画展示館 中国・上海
- アムステルダム市都市計画情報センター オランダ・アムステルダム
- ハーフェンシティ・インフォセンター ドイツ・ハンブルグ
- パリ市都市計画及び建築情報・資料・展示センター フランス・パリ
- 都市デザイン連盟 アメリカ・クリーブランド
- アル・サン・ジェリー ベルギー・ブリュッセル

三井不動産は当初柏ゴルフクラブの区画整理に協力するだけだったが、2005年に柏の葉のまちづくりに取り組むことを意思表明し、2005年8月にららぽーとを着工している(竣工は2006年11月20日でUDCKオープンと同日)。三井不動産がUDCKと一緒にやっていくことにした理由としては、大規模な開発に参加することが決まり、大学が近くにあるメリットを生かしたまちづくりをしていきたいということであった。資金面での負担はあるが、北沢に横浜での実績があったことと、①新しいまちづくりで新しいことに取り組みたいという先進性と②自分の土地だけが儲かるというだけでは駄目ということからの社会貢献の2点が挙げられ、将来的には三井不動産のメリットにもなるということであった。

北沢の都市設計面で果たした大きな役割は、事業である147街区・148街区の計画に見られる。147街区を区画整理事業者の千葉県が保留地として保持し、148街区を千葉県企業庁が取得しており、これを一体で処分するためのプロポーザルコンペの要項をアーバンデザイン方針として千葉県の堂本知事からの依頼という形でまとめている(2005年12月12日発表)。その後2006年2月24日にプロポーザルコンペの審査委員長を務め、三井不動産グループ選定後、アーバンデザイン委員会でのデザインレビューでは委員長を務めている。

UDCKには新たに街開きをする街のイメージを先導する役割や、大学と連携してまちづくりを進めているという顔・象徴としての役割が求められた。



図2-7: 大学と地域の連携交流会での発表スライド (図版提供: 柏市)

1	2	3
4	5	6
7	8	9
10	11	12
13		

### 2.2.2 北沢と柏市、三井不動産の意向

設立当初の機能としては、柏市へのヒアリングでは、専門的なことを分かる人材がいなかったことから、ギャラリーや説明会場として地元の企業や地域のために使えれば、ということであった。三井不動産への同様のヒアリングでは、街のコンシェルジュのようなイメージということであった。いずれも当初は構想や計画、その実践というイメージを持っておらず、設立前に機能に対しての柏市と三井不動産からの要望は特になかったことが分かった。

柏市としては、つくばエクスプレス沿線の他の駅前には整備が進んでおり、柏市が一番遅れていたこともあったため、これから発展する良いイメージを与えたいという意図があった。

北沢から前田氏への指示としては、1年目（2007年度）は目に見える形にするもの考えるということで、これがPLSになった。1年目に柏の葉国際キャンパスタウン構想が出来たが、2年目は作っただけで終わらせず、動かしていくように、ということであり、これは構想を細分化して部会で行っているフォローアップであり、実践や実験と見ることも出来る。3年目はアーバンデザインセンター会議（2009年9月7日開催）を開催することであった。

柏市へのヒアリングでは、北沢は単発で終わらせず、持続させるようにと言っていたということで、現在のフォローアップに通じる所がある。

また、北沢は会議では何か次にすることを決め、出た話を議事録にし、実行に移していたということから、議論だけで終わらせず、実践することに重点を置いていたことが分かった。

2007年の1月には北沢から本多市長への要望として、シンボルが必要ということで自転車の街という話が出た。目に見えることを自転車を使って実施して行くということで、これが後にスマートサイクルになった。また、体制をしっかりさせて欲しいという要望で、市から常勤を1人出してほしいということであったが、柏市に適当な人材がおらず、人件費は柏市（柏市都市振興公社の事業費として）で負担するが、人材の推薦は北沢が、ということになった。また、受付スタッフの人件費も柏市都市振興公社の負担である。三井不動産から常勤専門家を出す経緯は分からなかったが、人件費を三井不動産が、人事権は北沢が持つことになった。三井不動産が業務委託を結んでいるが、肩書きは東京大学非常勤講師となる。2008年度からの建築都市設計担当ディレクターも柏市都市振興公社の職員という形を取っている。また、まちづくりスクール（07～）も北沢の要望で柏市の事業として行っている。本多市長から北沢への要望は、つくばエクスプレス沿線全体でいい街になるようにということ、また最低基準を定めている法律のひとつ上の安全・防犯・環境などのガイドラインを作してほしいという話があり、柏版CASBEEとして実現した。

丹羽氏によると、石黒氏からは「各部署を繋げるようなチームというかプロジェクトを」ということをいわれたと言うことであり、まちづくりスクールも企画調整課や、都市計画課、公園緑地課、緑政課、児童育成課など、様々な部と課から人を集める体制で話し合ったということであった。

北沢の柏市に対する接し方は、自身が自治体に在籍していたことから自治体の仕組み・内情を熟知しており、無理なことは言わないが、今出来ることの少し上のレベルを要望したということであった。また、インパクトのある数字にこだわっていたということであった。地元や地域を意識していたということであったが、野原氏によると、地域を相手にするのが都市工学科の特徴であるということであった。

図2-8にUDCKの関係者と関係団体を示す。各主体のトップや担当者に都市工学科出身者が多いことや、千葉大学の学長が柏の葉キャンパスにある園芸センターの元センター長であることなどから、UDCKへの理解が得やすかったと考えられる。また、UDCKの関係団体として各専門業務を行う企業（NPO支援センターちば、スパイラル/ワコールアートセンター、ジャパンライフデザインシステムズ、ブラップジャパン）には、三井不動産がエリアの価値を高めるという目的で個別に業務委託を結んでいる。

UDCKの施設は三井不動産の提供で、初代UDCKは三井不動産が取得した148街区の一角を工事着工までの期間使用し、建設費は約1億円である。148街区の工事着工に伴い移転した2代目UDCKは一般地権者の土地を三井不動産が定期借地しており、建物はグループ会社の三井ホームによってツーバーフォーの木造建築の実験という形で提供された。運営費は年間数百万円で、三井不動産が提供している。専門企業への業務委託、初代、2代目センターの建物での三井不動産の資金的支援は大きい。柏市へのヒアリングでは、本来このような場所は自治体が用意するべきと

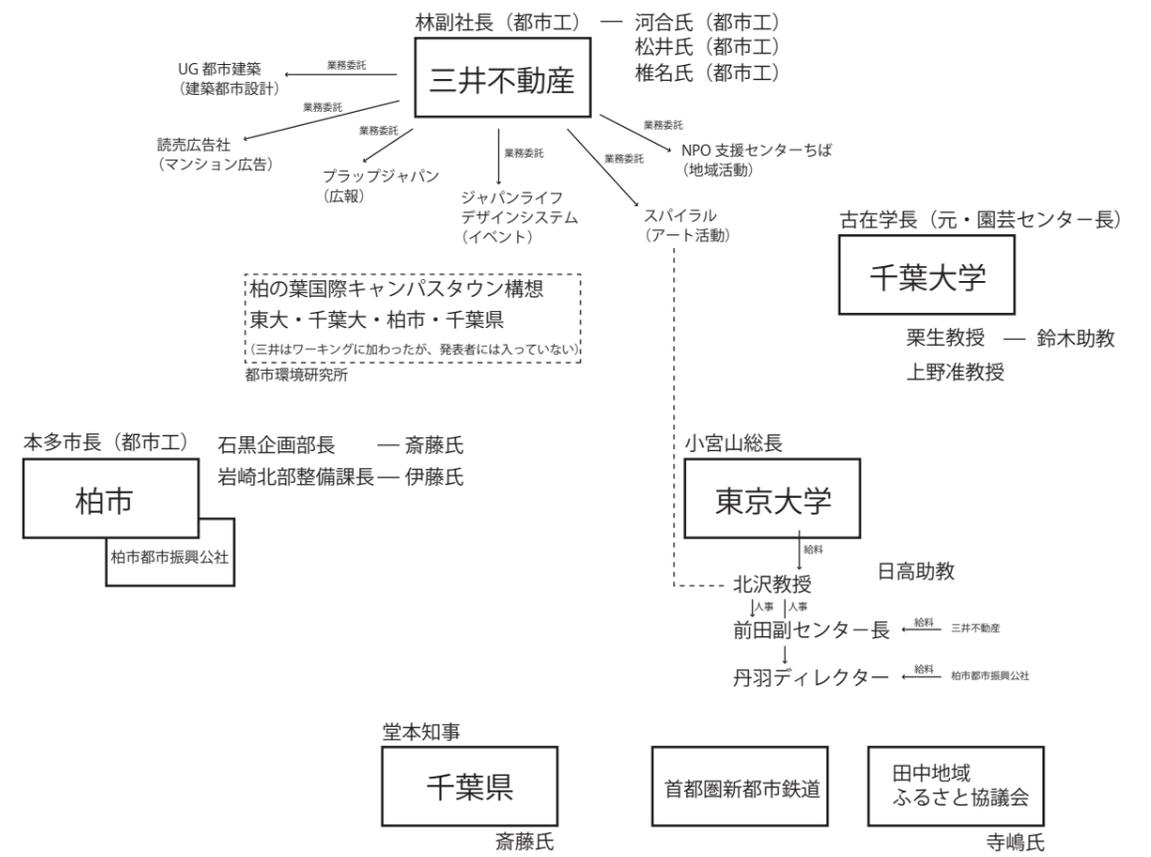


図 2-8：UDCK の関係団体と関係者（丹羽氏作図に加筆）

の話であり、東京大学柏の葉駅前キャンパス内に移転する際には、柏市が場所を用意する考えがあるということであった。

柏の葉の開発は日本でニュータウン開発が始まってから40～50年ほど経っており、同じ世代の人しか住んでいない、高齢化が進行しているなど、従来のニュータウン開発の問題点が露呈してきた時期に符合している。これらのニュータウンの価値や魅力は低下してきており、これまでとは異なる開発手法に取り組むことによる価値の減衰の低減なども目的として考えられる。また、近年日本での郊外型マンション事業の苦戦も報道され、つくばエクスプレス沿線でも同様の住宅供給が行われており、他の物件との差別化と言う点も理由として考えられる。

柏市は、特定のエリアに集中的に投資をするのは出来ないが、UDCKや柏の葉の区画整理事業は、結果的に一時の投資が市に戻り、10年後、15年後に良い街が出来、街の価値の維持増進に伴う税収増加や企業誘致、雇用の創出などでその利益を市全体に還元出来るなら可能であるという論理で事業を行っているということであった。

### 2.2.3 柏の葉国際キャンパスタウン構想と事業

柏の葉国際キャンパスタウン構想は柏市・千葉県・東京大学・千葉大学・三井不動産・都市環境研究所でワーキングを行っており、発表は柏市・千葉県・東京大学・千葉大学の4者の名前で行っている。柏市は産業や企業に関する項目を増やすことを要望した。

基礎調査をもとに柏の葉国際キャンパスタウン構想を策定し、構想に基づいた実践はUDCKをその拠点として各事業者が連携を取りながら様々な活動を展開している。柏市と三井不動産、前田氏へのヒアリングで、共に柏の葉国際キャンパスタウン構想を「憲法のような存在」と言っており、構想が柏の葉エリアの開発のベースとして機能している。活動の内容は幅広く、都市設計に関する構想のフォローアップとしての空間部会の他に、社会実験やソフト事業、イベントや教育活動などがある。これらの活動は専門分野や必要とされる専門家/専門知識は異なるが、共通しているのはそれぞれの活動が各分野でエリアの価値を高める一端を担っているということである。また、これらの活動を市民や関係者への情報発信として広報や出版、フォーラムを行っており、外部からも注目されるための活動を行っており、これも同様にエリアの価値を高める活動と言えるが、外部からの評価を上げると言う点で前述の活動と少しスタイルが異なる。

前田氏へのヒアリングでは、柏の葉国際キャンパスタウン構想に沿った社会実験や研究などの取り組みをフォーラムという形で公開するのがUDCKでのスタイルであるということであった。

構想と実践、情報発信の関係を図2-9に図示する。

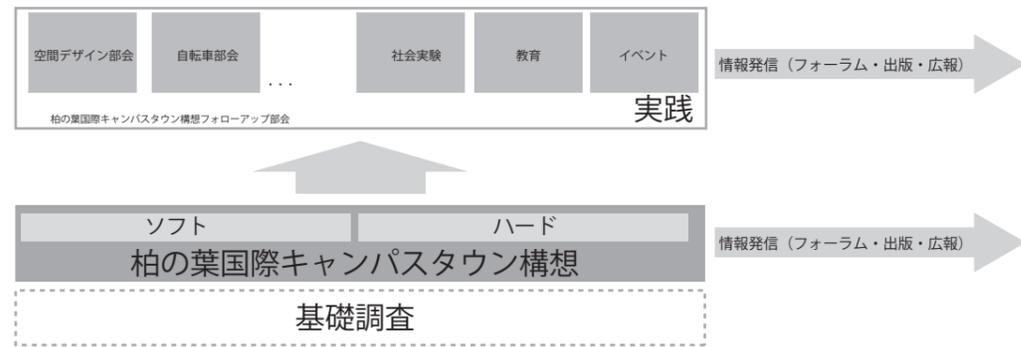


図2-9：構想と実践と情報発信

図2-10にUDCKに関わる活動とその主体を図示する。UDCKの円内のもはUDCKの場所で実施しているものを示している。まちづくりスクールや小さな公共空間PLSのようにUDCKで行われているものもあれば、マルシェコロールのように、UDCKとその周辺への広がりが見られるもの、まちのクラブ活動やカレッジリンクのように、UDCKの外で行われているものもあるが、関与する主体がUDCKの構成団体であったり、UDCKの職員が関わったり、事務局をUDCKに置いたりして、一体的に情報発信している。構成団体や協力団体がそれぞれの事業を持っており、UDCKでは自主事業を行っていない。その事業を展開する場の提供や事業の報告・情報発信という目的を持つフォーラムをUDCKで行う、という活動が多い。協議会等の事務局機能を担っていることも多く、柏の葉エリアで様々な主体によって行われる活動を緩やかに束ねているとも言える。一方で、単なる場所貸し施設にならないようにも留意しており、前田氏へのヒアリングでは、イベントも含めこれらの活動は柏の葉国際キャンパスタウン構想に符合しており、構想を細分化・具体化したものとして行われているとのことであった。実際に行われた活動以外にも様々な活動の打診があったということであったが、UDCKが大きな組織ではないため全ては出来ないこともあり、UDCKにそぐわないと思われる活動については断っていたということであり、ここで活動を精査し、種類・質を担保している。

図2-11、図2-12に柏の葉に関わる主体の分類図を示す。

前田氏へのヒアリングではアウトプットの質が良いことと、組織が良くなることは相互作用しているもので、どちらが先というものではないということであった(図2-13)。

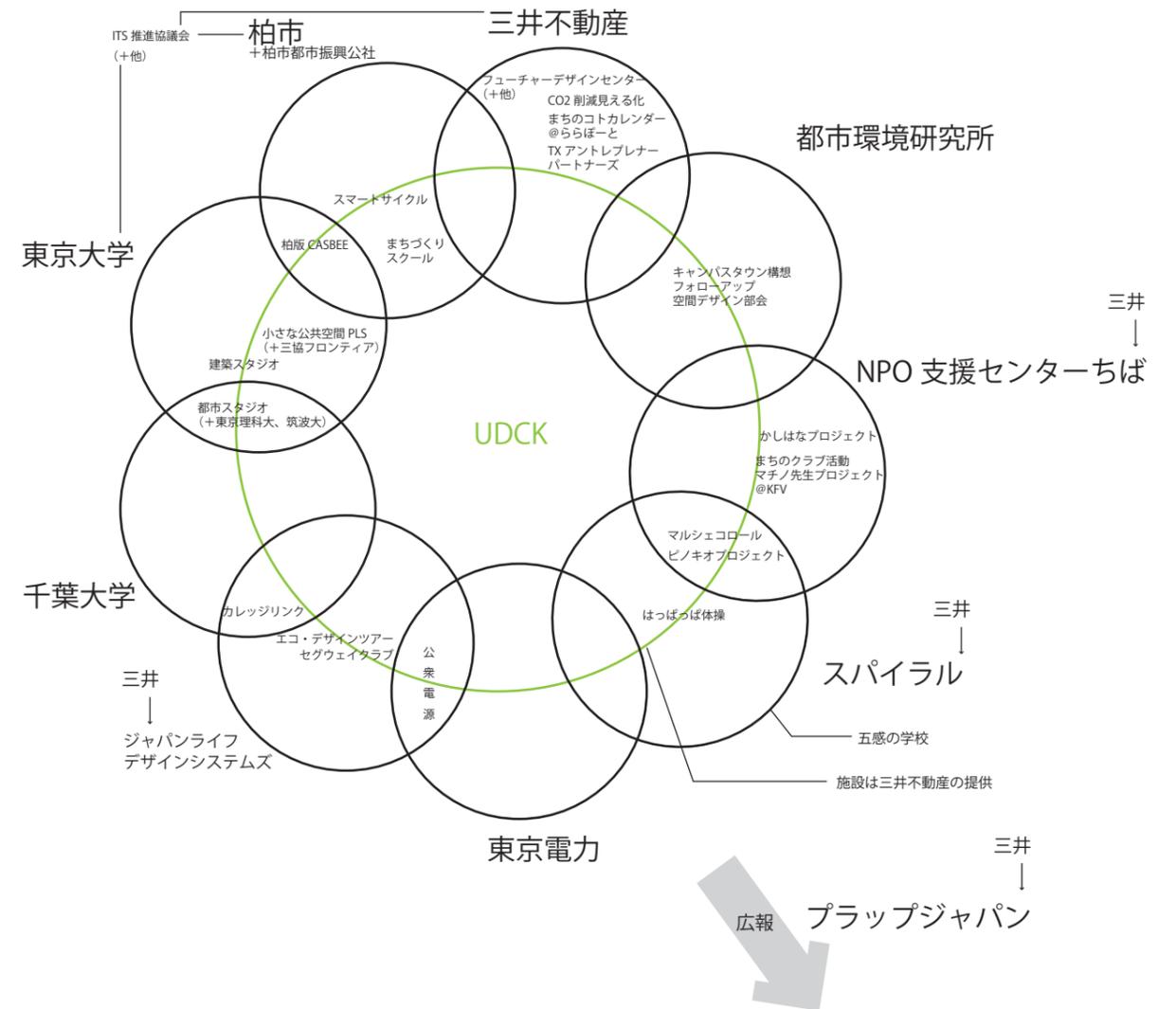


図2-10：UDCKでの活動と主体

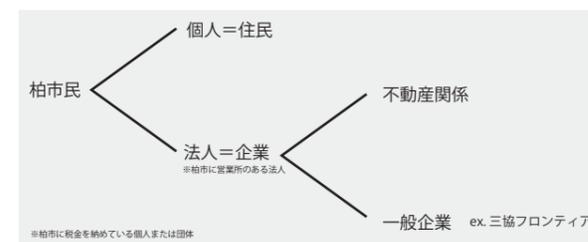


図2-11：柏市民の分類

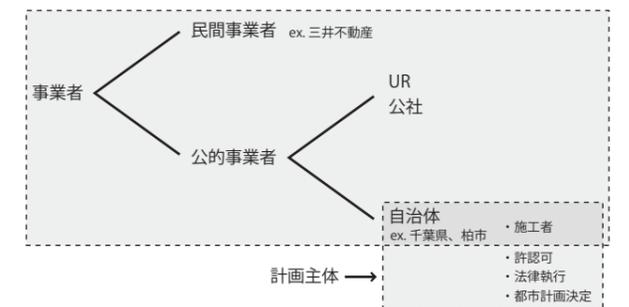


図2-12：事業者の分類

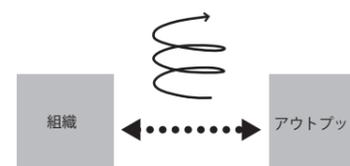


図2-13：組織とアウトプットの関係

## 2.2.4 ハードとソフト

北沢の発表資料や柏市へのヒアリングから、当初はアーバンデザイン方針や柏の葉国際キャンパスタウン構想など、ハード整備に近い活動が多く、北沢自身も都市環境全体をコントロールしていきたいという発言があったということであった。一方で、UDCKの運営方針を考える時からすでにスパイラルも参加しており、当時はまだ住民もいない場所であり、注目を受ける場所であり続ける必要があったことから、イベントなどソフトと言われる面の活動も行っていかなければいけない、という意識はあった。これはマンション販売を行う三井不動産も同様であり、地域活動、コミュニティ活動と言った活動を盛んに行い、十分に情報発信し、マンション購入を考えている人に伝えていかなければならない、という課題があった。

2006年度、2007年度はアーバンデザイン方針に基づく147街区、148街区のデザインレビューや、地域の構想計画である柏の葉国際キャンパスタウン構想などハード面に関わる活動が多かった。2008年度以降も柏の葉国際キャンパスタウン構想のフォローアップという形でその実践に向けた活動が行われ、147街区も着工しているが、ソフト面の活動ほどの機動力がないことや、住民に直接リーチすることが難しく、専門家や関係者間の議論になることから、住民にはこれらの活動が十分に伝わっていない。一方で、比較的少ない時間と資金で実現でき、住民に直接伝わるソフト面の活動が大きくなっている。

柏市はそういうものだと認めながらも、当初考えられていたUDCKの活動からずれてきている、との指摘をしており、当初考えていたハード面の活動にも重点を置くべきだという考えを示している。

松井氏（三井不動産）へのヒアリングでは、会社の役割として求められていることは質の高い建物をつくることであり、ハード面の活動が足りないという話はなかった。三井不動産としては、会社の業務としてハード整備である建築を、資金提供しているUDCKでは地域活動の醸成とその情報発信などソフト活動を関係団体にそれぞれ委託し、その団体を協力団体としてUDCKに参加させることで、その役割を分担して考えているとも取れる。

存在を示し注目され続けること、そのためにアウトプットをし続けるという観点から、徐々に予算と時間が比較的掛からないソフトの事業の活動が増えて行ったということである（図2-14）。三井不動産がアート集団や地域NPO、イベント企画運営会社、広告会社などにそれぞれの活動やその広報を委託しており、また地域NPOや広報の担当者をUDCKのディレクターとするようにという要望からも、ソフト活動の比重が高くなっていったことが分かった。

ハード整備や長期的に行われている活動としては空間デザイン部会による都市設計がある。短期的に行うことが出来るソフト・イベント活動としては、スパイラルが主導する五感の学校やNPO支援センターちばが主催するまちなクラブ活動などが挙げられ、多くの活動があり多岐に渡る（図2-15）。

柏市は今後は駅北部の戸建住宅地の整備が控えていることもあり、景観形成などの都市環境のコントロールという面でのハード整備にも重点を置いて活動を行いたいということであった。柏の葉エリアで建設する際にはUDCKでアドバイスを受ける手続きを踏んでから建築確認を下ろすなどの話が出た。行政が直接指導するよりも、UDCKが市民に意見を言う方がやりやすいということである。現在活動が多岐に渡っていることから、ハードとソフトで組織を2分することや、そのうちUDCKはハード面を担うべきということ、今後はUDCKを柏市都市振興公社の事業として位置づけて行くこと、同様の活動を柏駅前や手賀沼周辺、柏市南側の既成市街地など柏市全体に展開して行きたいという考えである。また、三井不動産に頼り過ぎるのは良くないということ、三井不動産だけのためではなく柏の葉、または柏市全体のために活動をして行くべきであるということであった。

2010年9月にUDCKとTXアントレプレナーパートナーズ(TEP)、三井不動産で「自律経営都市モデル創造プロジェクト in 柏の葉」というタイトルで総合特区制度に申請を出しており、ここにもエリアの独自性を出そうという姿勢を見ることが出来る。

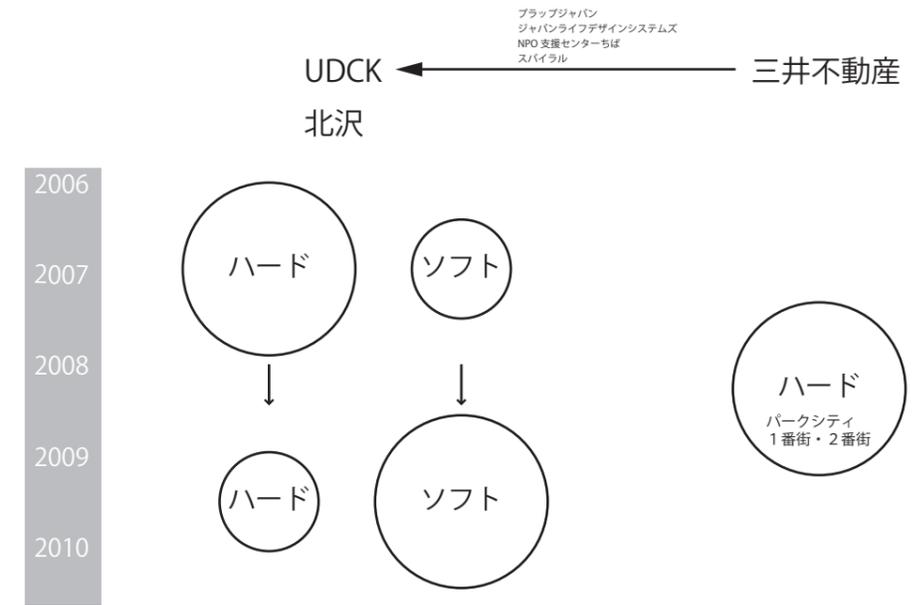


図2-14：UDCKのハードとソフト事業

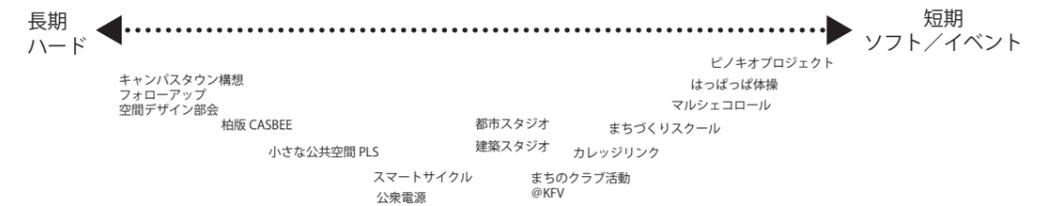


図2-15：時間軸で見るUDCKの活動

## 2.2.5 専門家・公・民・学の役割

専門家の役割として、前田氏は情報収集、仕事の差配、仕事のオーソライズを挙げた。丹羽氏は市民に対する活動をする関係者は他にもいるため、広い視野で設計も含め都市に関わる研究を行うことを仕事だと考えていたということであった。地域住民など人と話す活動を行う一方で、アウトプットのための作業を集中的に行うこともUDCKの活動として欠かせないとのことで、これがなければまちづくりセンターと同様であるということであった。一方で地域住民らとの連携がなければ、単に研究室が大学キャンパスから出てきただけになってしまう（図2-2）。研究室がキャンパス駅前に出てきたものとみなして活動を行っていたと述べており、地域での実践としてまちづくりを行うだけでなく、大学から出た場所で研究を行うという点に意義を見出している（図2-16）。



図2-16：実践と研究

柏市は、本来は場所の提供などは自治体がすべきと言っており、また制度や自治体やその関連組織にUDCKの存在を位置づけるのも公の役割と言える。

松井氏へのヒアリングでは、三井不動産は駅前にほとんどの土地を持っているため、柏の葉国際キャンパスタウン構想を実践して皆に見せるリーダーシップの役割を担うということであった。

大学うち、学生の役割は、自由に条件設定した上で地域に入り、地域に焦点を当て、客観的な立場から研究・提案・発表し、問題を顕在化・認識させることが挙げられる。

柏市へのヒアリングでは、大学の学識として市民に接することは、行政という立場ではないため分かってもらいやすいということで、これからのまちづくり・都市計画では地域に大学が入って行く必要性が挙げられた。

UDCK は公民学の柏市、三井不動産、東京大学、千葉大学がそれぞれ相当量の土地を持っており、全てが大きなステークホルダーであることが特異であり、柏の葉では大学は単なる学識として関与するだけでなく、利害関係を持っていることが、大学が積極的に関与している理由のひとつとして挙げられた。各ステークホルダーが UDCK の設立にあたり、運営した方が各々メリットがあるという判断があったと考えられる。

また、柏の葉のまちづくりが上手く進んでいる理由として松井氏は、民間企業の数が極端に少なく 1 社で多くの土地を持つことが説得し、事業を動かしやすくしている点と、会社の基幹事業としてかなりの資金を投入するなど前向きに進めている点を挙げた。

### 2.2.6 設立当初に考えられていた機能

信時氏によると、UDCK 設立当初はつくばエクスプレス沿線の都市づくりのリーダー役となり、自治体や民間企業から都市づくりのコンサルティングを受けるような主体になりたいということであった。しかし、沿線開発という巨大開発では利害関係者が多く、構想や連携コンソーシアムが沿線を巡って幾重にも重なっており、その全体をコントロールするのは不可能であるということであった。

他に都市計画の発信や情報提供、自治体を越えた大きな視点と、市民からの視点の両者を兼ね備える装置、まちづくりのシンボルとなるものの必要性を考えていた。当初は地域の都市計画情報や開発情報を開示する機能の必要性を唱えていたが、現状では十分に出来ていない。柏市でのヒアリングで出たように、これから戸建住宅地の開発のコンサルティングや支援をする機能を UDCK に持たせるなら、情報開示の機能は必要になると考えられる。

情報を蓄積するという機能も、信時氏と野原氏のヒアリングで挙げられた。都市コンサルタントに委託する方法では地域に情報が蓄積されておらず、UDC では情報を蓄積しておく機能も重要であるとのことであった。センターに常駐する人が替わった時にも、地域にこれまでの情報が保持されることが大切だということであった。

### 2.3 UDCT 田村地域デザインセンター

構成団体は田村市、田村市行政区長会連合会、東京大学であり、他に協力団体がある。田村市行政区長会連合会の位置づけは、市「民」の代表として「公」的性格を帯びるものである。行政区長が参加するのは年 1 回の運営委員会程度ではあるが、各旧町村でのまちづくり実験（社会実験）を行うにあたり組織するまちづくり実験実行委員会では、委員長を各旧町村の代表区長に依頼している。拠点は船引駅前の栄町商店街の空き店舗を利活用しており、家賃は田村市が支払っている。

当時福島県の三春土木事務所に在籍していた芳賀氏が県の事業で田村市船引町の船引駅周辺の活性化事業に関わっていたこともあり、2007 年夏に田村市役所の JT 跡地への移転を検討していた田村市長に北沢を紹介したことから田村プロジェクトは始まった。市庁舎の庁舎や機構とまちづくりを考えるのが当初の目的であったが、議会の承認が得られず（2010 年 11 月に市庁舎の移転が議会で決定）、2007 年度は田村市の中心市街地として、船引駅前の市街地を中心にまちづくりのプランを検討した。これは県と市、東京大学で行った。当初は田村市の中心市街地という位置づけで船引町の中心部を対象としていたが、予算措置をするための議会への説明時に、市町村合併後の行政としての公平性という面もあり、田村市全体のまちづくりをするべきだということになった。2008 年度からは対象エリアを田村市全体に広げ、年度ごとに旧町村単位で、滝根、大越、都路、常葉の順に基礎調査、翌年度に社会実験としてまちづくり実験を行っている。

2007 年度末（2008 年 3 月）発行の「田村市中心市街地まちづくり基本方針検討報告書」に提案のひとつとして田村地域デザインセンターが記載されている。現在あるものと同じ名前であること、また 2007 年秋には研究員に対してポストの打診があったことから、既にこの時には設置することが決定していたと考えられる。

人材は専門的業務に関しては大学スタッフと学生が、地元との緊密な連携に係る業務その他は市役所職員が担っている。

田村市からの委託形態は「A）田村市→東京大学」「B）田村市→UDCT」の 2 種類である。

「A）田村市→東京大学」：1/3 近くが経費として大学に取られ実際に使える金額が減り、使うときに少し手続が必要ではあるが大学としてはある程度研究費を取りたいため、①基本方針（各旧町村単位の取り組み初年度）の調査研究と、地元にいる専門家は東大に籍を置いておいた方がやりやすいため、②研究員の人件費は A）である。

「B）田村市→UDCT」：ある程度自由に使えるため、③ UDCT の運営と④社会実験（まちづくり実験 | 各旧町村単位の取り組み 2 年目）は B）とし、その業務委託費（③+④）は年間約 1000 万円程度である。（田村地域デザインセンター運営委員会資料より）

田中氏は、人や物事を動かすこと、目に見えるものを作る、ビジュアルな冊子を作成するということを指示されたということであった。

2008 年度の社会実験では建物を白く塗るなど、ハード面での操作もしている。社会実験は住民に実際に変化が起こることを感じてもらうという効果もあった。

UDCT の特徴としては、自治体とほぼ一体として動くため、公共空間を使う際に許認可が比較的容易な一方で、これを私有空間に広げて行くことが今後の課題である。

設立からこれまでの変化としては、自治体内や地元の人に積極的にまちづくりに関わる人が出てきていることである。

佐藤氏へのヒアリングでは、今後は UDCT を管轄する部署が市役所内にあるべきで、市役所内ではまちづくりを市の総合計画に位置づけて進め、UDCT は専門家がおり、市の政策と市民の窓口となることがことが出来ればいいということであった。佐藤氏は専門家・公・民・学のそれぞれの役割を以下のように考えていた。

専門家：コーディネーターやプロデューサー

公：主役ではなく、主役の市民に対して支援、法的処置・情報提供などの裏方

民：主役、田村市の場合は主体となる民間企業はおらず、民は市民を意味する  
学：専門的な知識やアイデアの提供、学生は新しい発想や外からの発想の提供

また、学生は短期的で、研究の一環で自分のためでもあるが、しっかりと向き合ってくれるということであった。  
北沢は市の職員も含め若い人に参加してほしいと言っていたという。

丹羽氏へのヒアリングでは、田村プロジェクトの手法は、いくつかの提案を出し、その中で地域市民が関心を持ったものを社会実験として実施するというものであった。

図 2-17 に UDCT の関係者を示す。

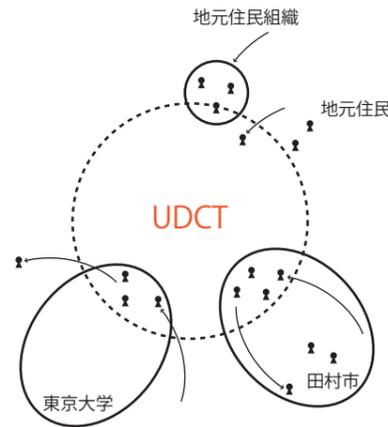


図 2-17：UDCT の組織構成

## 2.4 UDCK と UDCT

UDCK では柏市、東京大学、千葉大学、三井不動産が全て柏の葉エリアに土地を持つなどステークホルダーとしての側面がある。また民間企業（三井不動産）の大きな資金面でのサポートがあり、地元の大学（東京大学、千葉大学）があるため、資金的、人的問題をそれほど抱えていない。学生には都市スタジオや研究など問題提起としての役割があり、実務面は専門企業のスタッフが担う。

UDCT は UDCK と比べると田村市以外に大きなステークホルダーがいないため、相対的に自治体（田村市）の役割が大きくなる。専門的業務に関しては大学（東京大学）の役割も大きいですが、地元の大学ではないという点が UDCK と異なる。自治体から十分な活動資金が得られるため、資金面にはあまり問題はない。人的には専門的業務に関しては大学の研究者と学生に依る所が大きく、調査などにマンパワーとしての学生が欠かせず、UDCK ほど豊富とは言えない。

UDCK、UDCT ともに、関係者の会議ではトップと実務を行う人を同席させ、意思疎通が上手く行くように、また実行力を持つようにしていた。

UDCT は東京大学と田村市が連携し、地元のまちづくりを支援するというスタイルであるが、UDCK は周辺住民が支援されるような人ではなく、一緒に活動をした人たちであるという点が異なる。UDCK での活動を観察すると、積極的に関与したいと考えている住民も何人かおり、大学と連携し、住民も参加するまちづくりという街のイメージ戦略がある程度浸透していることが分かる。

前田氏と田中氏への指示の共通点として、①形になる目に見えるものを②動かすこと（実践）があり、北沢の UDC 初動期での都市デザインの特徴と言える。計画と実践を一連のものとして仕組むこと、ビジュアルを重視した冊子を作成し配布することも共通している。

北沢は自治体が都市デザインの中心にあるとも言っており、柏市と田村市共に、UDCK や UDCT を通じて行政の体制を変えながら都市デザインを行っていかうと考えていたと思われる。

丹羽氏、田中氏へのヒアリングから、UDCK や UDCT ではソフト面の活動が多く見られるが、北沢自身はハード面

での取り組みもやろうとしていた。ハードもソフトもまちづくりのための同列の手段と見ていたと言える。

石黒氏、佐藤氏へのヒアリングでは、自治体の役割をハード面に挙げており、UDC ではソフト面の活動を中心に行っていけばよいという考えであり、ソフトとハードという分け方をすれば、三井不動産と考え方は似ている。これは、ソフト面での活動を自治体や企業内での事業として位置づける難しさも影響していると考えられる。

## 2.5 UDCKo NPO 法人郡山アーバンデザインセンター

運営団体はラボット・プランナー、並木町会、東京大学である。ラボット・プランナーは「民」間企業、並木町会は田村市行政区長会連合会と同様に、市「民」の代表として「公」的性格を帯びるものである。並木町会の役員が参加するのは年 1、2 回程度であるが、理事長を並木町会長に依頼している。拠点はラボット・プランナーに併設しており、活動資金はラボット・プランナーによる。主たる主体が民間企業であり、公共的意味付けをするため、UDCKo のみ NPO 法人としている。

ラボット・プランナー社長の宗像氏が地元で何かやりたいと思っており、芳賀氏が北沢を紹介したことが端緒である。芳賀氏の上司が八光建設（社長は宗像氏）の副社長を務めていたことから交流が始まった。当初北沢は UDCK や UDCT と同様に郡山市や商工会議所との連携を考えていたが、宗像氏の「郡山市を対象エリアとすると、ラボット・プランナーの本社がある並木地区（4000 人、1800 世帯）に具体策として落ちるまで時間が掛かり、焦点がぼける」という意見から、対象は並木地区となった。公を担うのは並木町会であり、並木町会長が UDCKo の理事長を務める。並木地区は 1976 年に区画整理が始まった郊外であり、日本の新たな郊外のモデルを考えたい、というのが宗像氏の考えである。なお、特定の郊外だけ重点的に施策を行うことが出来ないことから、郡山市は入っていない。

UDCKo は宗像氏の高い理念に基づいて維持されていると言えるが、一方でやはり資金提供には限界もあるということであった。宗像氏が、郡山市全体ではなく並木町という八光建設のある特定のエリアを考えなかったこと、郊外のひとつのエリアをサポートするのは公平性の面からふさわしくないということもあり、自治体からの資金的支援は得ていない。

UDCT を設立するにあたり、田村市だけでは専門家一人を雇う人件費を出せないことから、UDCKo が同時に設立されるのが条件として UDCT が成立したことが分かった。現在は半分ずつ人件費を出す形を取っている。

UDCKo は地元の企業が社会貢献としてまちづくりを支えるという点に、アメリカの NPO のような性格を見ることが出来る。自治体の税金や大企業からの援助ではない方法で資金繰りをしているため、UDCKo の事務局の決算が成り立つように、まちづくりをビジネスと両立させる方法を模索していく必要がある。

UDCKo は自治体との連携が十分に取れていないため、公共空間は扱いにくい、賛同してもらえない住民や企業など私有地から活動を展開して行こうと試みている。

設立からこれまでの変化としては、UDCKo に関心を持ち、関わる人が増えてきていることである。

活動は設計競技（第 1 回 UDCKo アーバンデザインコンペティション「郊外の可能性」）の開催と当選案を実施に向けて進めること、講演会などである。

## 2.6 UDCY 横浜アーバンデザイン研究機構

UDCY は 2007 年度に BankART school として開催した UDSY という研究会で生まれた横浜市の若手職員、横浜市に立地する企業の若手社員を中心とするネットワークを維持するために設立した組織であるとも言える。大学研究者をはじめとする高度な専門家の連携組織であり、自主的な研究をもとにした横浜市への政策提言を目標としている。

2008 年度に UDCY で行った議論と一緒に議論していた市役所職員が内部で上げて、環境市民大学をヨコハマ・エコ・スクール（YES）に、横浜電力を横浜グリーンパワーとして、少し形を変えて横浜市の政策になったものもある。意思決定に近い横浜市の職員が参加しており、容易に自治体内部で話を進めることが出来たことから可能になったと考えられる。

2008 年度、2009 年度はテレビ神奈川の協力のもと、横浜市の予算で創造都市事業本部の事業として、横濱フューチャーカフェを開催した。2010 年度は横浜市の予算がなくなったこともあり、活動を休止している。

UDCK、UDCT、UDCKo と異なり、横浜市には都市デザイン室や横浜まちづくり倶楽部など、既存でまちづくり活動を行っている団体が多く存在していることも UDCY の特徴である。

現在の拠点は宇徳ビルヨンカイのステップチェンジ/佐々木設計事務所に併設している。活動を展開していく上で  
の問題点は、①定常的な資金源がないことと、②専任の担当者がいないことが挙げられた。横浜市立大学の地域連携の部門と一緒に出来れば、ということである。

## 2.7 4つのセンターの共通点と相違点から見る UDC の特徴

郡山では現在見られないが、柏市・田村市・横浜市では UDC が自治体職員と共に活動を行うことで、独自にまちづくりに関する動きを起そうと考えていることは共通する。一緒に活動することを通じて、自治体職員の意識が変化し、大学が自治体に働きかけるのではなく、自発的、内部的な提案や、提案をしようという意思に共通点が見られる。UDC での議論を自治体の政策の一部に反映させる際、外部的な提案を自治体内部で通すという点でも、自治体職員と共に活動を行う意義は大きい。UDCKo は資金をラボットプランナーから得ており、UDCY は 2008 年度と 2009 年度は横浜市から得ていたが 2010 年度はなくなった。人材の面では UDCKo は UDCT と兼務する常駐専門家がいますが、UDCY は常駐専門家はいない。UDCKo と UDCY は UDCK と UDCT ほど十分な人的、資金的資源を持っておらず、UDCK と UDCT がこの 2 点で恵まれた環境で運営されていることが分かる。

図 2-18 に 4 つのセンターに関わる各主体の人材と資金の担当割合を図示する。

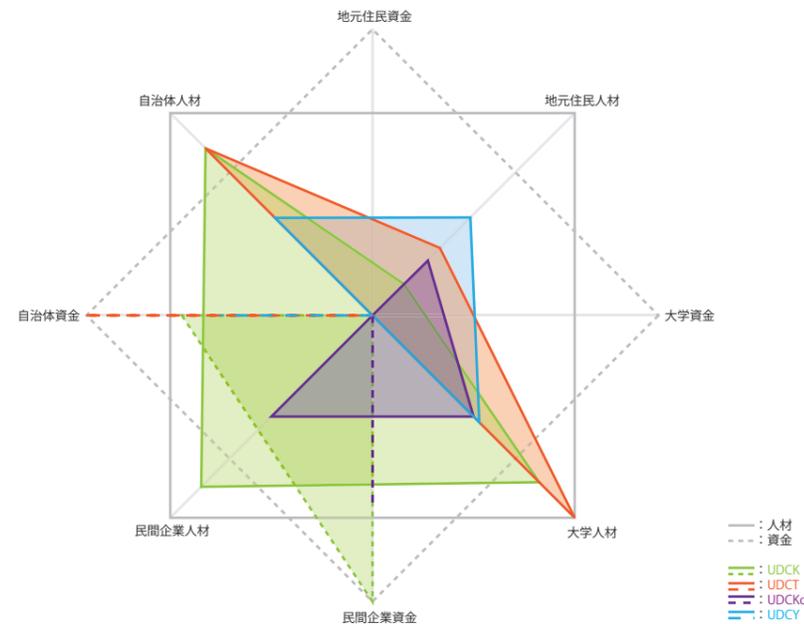


図 2-18：各主体の人材と資金の担当割合

自治体との距離は、離れ過ぎると意思決定に関与出来なくなり、近づき過ぎると役所の論理に飲み込まれてしまうため、民間企業が主導する UDCKo 以外は北沢（または東京大学）は自治体との適度な距離感を保っている。その距離感には幅があり、資金面でのつながりの強い UDCT では、特に密接な関係にあるが、自治体の中に取り込まれるような状態ではなく、自律を保っている。自治体から離れ過ぎると他のまちづくりの住民団体と同様になってしまうし、市役所の中にあると市長や人事に左右される。自治体との適度な距離を保つことで意思決定や政策決定への関与を可能にしている一方で、閉鎖的ではなく住民など様々な主体が参加出来る開放系である。

また具体的な実践や実験をする際、対立関係に陥らず、道路などの公共空間の使用許可を取りやすくするためにも日常的な自治体との連携が必要である。

田中氏は、センターの目的として、住民がやりたいことなどを上手くまとめ、実現していくこととした。

## 2.8 他のセンターとの比較

### 2.8.1 喜多方まちづくりセンター

UDC に近い事例として喜多方まちづくりセンターを挙げる。NPO 法人まちづくり喜多方のひとつの事業という形である。喜多方プロジェクトの特徴として、市の財政が厳しいため、①市からの資金的サポートが得られなかったという点と、約 10 年のまちづくり活動の結果、②補助金などから自ら資金調達出来るほどに地域住民がまちづくりに積極的に関わっているという、大きく 2 点が挙げられる。

喜多方が UDC としなかったのは、組織的な大学の参加が必要ないほど住民自身で活動が出来ること、その中心となる人材がいること、喜多方市が資金提供出来ないことから、常勤専門家を置けるほどの資金がなく、市と十分なコネクションを築くことが出来ず、市の意思決定機構に十分近づけない。これらすべての点において、既存の UDCK、UDCT の組織や機能と比較すると、全くその活動形態がそぐわないことが分かる。一方でこの事実は、UDCK と UDCT が共通点として有する UDC の機能を明示している。既存の団体が多く存在しているという点は、横浜市と同様である。既に多くのまちづくり団体があり全体を統合することは出来ないが、喜多方市の街の特徴である蔵の改修や利活用の相談機能が必要であるため、その機能を持たせたものとして、2009 年度に喜多方蔵のまちづくりセンター（2010 年度からは喜多方まちづくりセンター）を開設した。このセンターには非常勤で東京大学大学院都市工学専攻都市デザイン研究室の研究員が 1 名アドバイザーとして参加している。

2008 年度のセンターの運営計画の検討と 2009 年度の運営に国の地方の元気再生事業の補助金（2 年間、単年 2400 万円）の一部を使った。

2009 年度は地方の元気再生事業の基幹事業としてセンターを設立した。予算は約 560 万円で、3 人の専門家が交替で常駐しており、大半はその日当としての人件費である。9 月にプレオープン、10 月から翌年 2 月までが稼働期間で、週 5 日、10～17 時に開けていた。主な機能としては、蔵の改修や賃貸・売買などの相談機能、まちづくりのイベントコーディネート、元気再生事業の全体コーディネートである。蔵の相談は無料でを行い、2009 年度は 20 数件であった。拠点は小荒井地区と小田付地区の中間地点にある中小ビルの空き店舗を安く借りていた。

2010 年度は十分な資金が確保出来ていないため、地元の建築家ら活動に参加している人はボランティアである。厚生労働省の緊急雇用対策事業で喜多方市を経由して職員を 1 人置いているが、同一人物は最長 1 年までしか勤務出来ないのがこの事業の問題点となっている。拠点は小田付にある市に寄贈された空き蔵（管理は観光推進課）を無料に近い金額で借りている。

UDC と同様に北沢が深く関わったまちづくりセンターでありながら、UDC を名乗らなかったという点から、UDC に最も近いが UDC ではない、UDC との境界線に最も近い UDC 以外のセンターと言うことが出来る。このことから、UDC の外形線を特定出来ると考える。

喜多方まちづくりセンターと UDC を比較すると、UDC は比較的資金に余裕のあるセンターであることが分かる。

※喜多方まちづくりセンターについては岡本祐輝氏（上記アドバイザー）へのヒアリングを元にした。

表 2-1：4つのUDCと喜多方まちづくりセンターの比較

	アーバンデザインセンター				喜多方 まちづくりセンター
	UDCK	UDCT	UDCKo	UDCY	
既存まちづくり団体の存在 (自治体含む)	○	△	△	◎	◎
地元住民の人的関与	△	△	△	○ <small>横浜市に事務所のある企業に勤める職員</small>	◎
地元住民の資金的関与	×	×	×	×	◎ <small>住民による補助金・助成金獲得含む</small>
民間企業の人的関与	◎ <small>本業に関連</small>	×	◎ <small>直接的に本業には関係ない</small>	×	×
民間企業の資金的関与	◎ <small>本業に関連</small>	×	◎ <small>直接的に本業には関係ない</small>	×	×
大学の人的関与	◎	◎	△	△	△
大学の資金的関与	×	×	×	×	×
自治体の人的関与	◎	◎	×	×	×
自治体の資金的関与	○	◎	×	△	×
自治体政策への反映	○	◎	×	△	×
自治体の意思決定機構への近さ	○	◎	×	△	×
常勤専門家	◎	◎ <small>UDCKoと業務</small>	◎ <small>UDCTと業務</small>	×	× <small>非常勤</small>
日常的な場としての機能	◎	○ <small>運営会議</small>	×	×	×
提案型	◎	◎	×	○	×
市民サービス型	○	△	×	×	○
情報発信	◎	◎	△	×	×

◎：非常に見られる  
○：見られる  
△：少し見られる  
×：見られない

表 2-1 に 4 つの UDC と喜多方まちづくりセンターの比較表を記す。

4 つの UDC と喜多方を共通点で分類すると以下のようになる。なお、③の UDCKo は、当初北沢は自治体との連携を意図していたことを付記しておく。

【○ UDCK、UDCT、UDCKo × UDCY、喜多方】

- ①自治体・企業・地域住民などが自らだけでは出来ないが、まちづくりを積極的に行いたいと思う主体がある。
- ②常駐専門家や大学に活動費・研究費として委託する資金がある。

【○ UDCK、UDCT、UDCY × UDCKo、喜多方】

- ③自治体との連携を意図している。

## 2.8.2 日本のまちづくりセンター

日本のまちづくりセンターは世田谷まちづくりセンターをモデルとするものが多数存在する。自治体が主導するものが多く、住民からの要望や不満を受け止め、改善策を講じたり、住民主体の住民団体が行うまちづくり活動に補助金という形で活動資金を与えるなど、住民支援的な活動が主である。デザインという概念を持つ所は少なく、問題解決やまちづくり活動への資金サポートなどサポート事業が主で、提案を行うことが少ないという点で UDC との性格を異にする。また、UDCK、UDCKo、UDCY のようにフォーラムを行ったり、UDCK に見られるように日常的に議論をするような「場」の性格はあまり見られない。

## 2.8.3 米国の UDC

米国の Community Development Center などでは、低所得者層の居住地や都市環境の荒廃した地域に対しての活動を行っている。大学が関わるケースでは、専門家である教授らに国から委託され、大学の学生が実務スタッフとして働き、実務教育も兼ねる。非課税というインセンティブや、寄付の文化が根付いているため寄付金が活動資金となることもあるが、NPO らの活動資金全体に占める割合は小さく、一番多いのは国からの補助金である。セントポール LRC のように、財団の基金の運用益で人件費も含めた組織の運営費を賄う例もある。米国ではデザインに注力したセンターが多く見られるが、ボトムアップという側面は比較的小さい。また、大学と自治体（地域）や民間企業・建築家協会・NPO と自治体（地域）の連携したセンターは見られたが、公民学の連携したセンターは見られなかった。日本的なまちづくりは Community Development の分類に属するため、都市デザインにはハードの、建築群という様相が強い。

図 2-19 に UDC と日本のまちづくりセンター、米国の CDC を支援とデザインの観点から比較し、図示する。



図 2-19：UDC とまちづくりセンター、CDC との比較

## 2.8.4 欧州の UDC

欧州のセンターは自治体主導型が多く、大きく 2 種類に分けられる。パリ市都市計画及び建築情報・資料・展示センター（フランス・パリ）やアムステルダム市都市計画情報センター（オランダ・アムステルダム）のように、欧州地域全体が建造環境としては成熟化していることから、現在ある都市資産をいかに上手く見せるか、という点に注力しているセンターがある。もうひとつは、ハーフェンシティ・インフォセンター（ドイツ・ハンブルグ）のように、大規模都市開発の敷地で開発計画の情報を市民に広く情報発信するという機能に重点を置いたセンターがある。いずれも他の地域のセンターと比べても、情報発信に大きな重点を置いているが、情報発信の対象者は地域住民である。

欧州で都市計画を専門にする組織として、ドイツの自治体内の都市計画課やパリ市の APUR があるが、これらは複数人の専門家を抱えており、強力に都市デザインを進められるが、UDC 以上に資金も必要とする。自治体内やその外郭団体の公社に都市計画の専門家集団がいるためか、センターで計画を行う事例はあまり見られない。

## 2.8.5 アジアの UDC

アジアの UDC は現在開発を盛んに行っている国に見られるセンターが多い。Singapore City Gallery や上海都市計画展示館、北京計画展示館など自治体が主導する、各都市の都市開発計画の展示館としての施設があり、地元市民よ

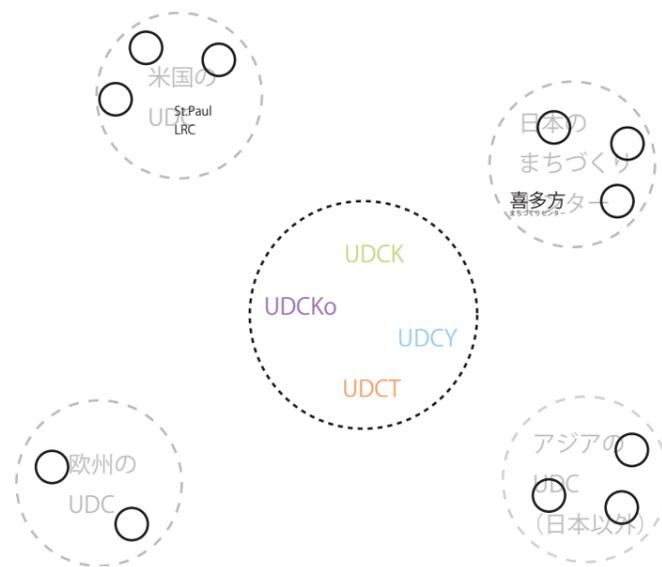


図 2-20 : UDC と他のセンターとの距離

りは観光客が多く訪れている。都市開発へ投資を呼び込むための投資家向けの情報提供センターという側面もある。日本と比較すると政府や自治体の力が強く、トップダウンの様相が強い。台北市社区营造中心は世田谷を参考にしたもので、運営者は台北市都市発展局であり、まちづくり支援の様子がみられる。

### 2.8.6 他のセンターとの比較から見る UDC の特徴

図 2-20 は UDC と他のセンターとの距離を表す図で、喜多方まちづくりセンターが最も UDC に近い存在であることを図示している。

表 2-2 に UDC と他のセンターの比較を記す。UDC の特徴として、①多様な主体の連携（公民学）と②場のイメージの 2 点が挙げられる。UDC の特徴としてデザインがしばしば取り上げられるが、この特徴は米国の UDC により顕著に見られる一方で、日本国内で見ると、やはり際立っている。市民への情報発信（模型やパンフレット、そのデザインの質）の機能は欧州の UDC に特に顕著に見られる。地元市民の意見を受け入れようとする姿勢は、日本のまちづくりセンターに同様のものを見ることが出来る。

米国の UDC は国などからの委託で NPO や大学教授が動いており、欧州の UDC や日本のまちづくりセンターは自治体が主導するセンターが多い。

なお、本研究では UDC を中心に見るため、表 2-2 の比較では UDC に見られる機能や特徴から比較表を作成しているが、他のセンターを中心に見ると、当然 UDC に欠けている機能や特徴が出てくると考えられる。

表 2-2 : UDC と他のセンターの比較

	UDC	喜多方 まちづくりセンター <small>住民主導+大学研究員</small>	日本 まちづくりセンター <small>自治体主導</small>	米国 UDC <small>NPO or 大学教授主導</small>	欧州 UDC <small>自治体主導</small>	アジア UDC <small>自治体主導</small>
多様な主体の連携	◎	△	×	×	×	×
提案型	○	×	×	◎	×	×
場のイメージ	○	×	×	×	×	×
情報発信機能	○	×	△	△	◎ <small>開発計画 or 既にある都市資産 地域住民に</small>	◎ <small>開発計画 観光客・投資家に</small>
デザインを重視	○	×	×	◎	◎	△
住民との距離の近さ	○	◎	◎	△	◎	×

◎: 非常に見られる  
○: 見られる  
△: 少し見られる  
×: 見られない

## 2.9 小結

図 2-21 に、表 2-1 から見られる UDC の共通点と相違点を示す。UDCK・UDCT に組織的な大学の連携を、UDCK・UDCT・UDCKo に常駐専門家を置ける資金を、UDCK・UDCT・UDCY に行政の意思決定への近さを、それぞれ特徴として見いだすことが出来た。

本章では UDC の特徴が、公民学の様々な主体との連携や場のイメージを持つこと、自治体首長との緊密なネットワークなどであることが分かった。第 3 章以降では公民学連携の発想がいつから、どのような要因から生まれたのか、本郷でのプロジェクトでの自治体との連携はどのような様子であったのか、本郷での手法や思想がどのように UDC に生かされているのか、などについて調査する。

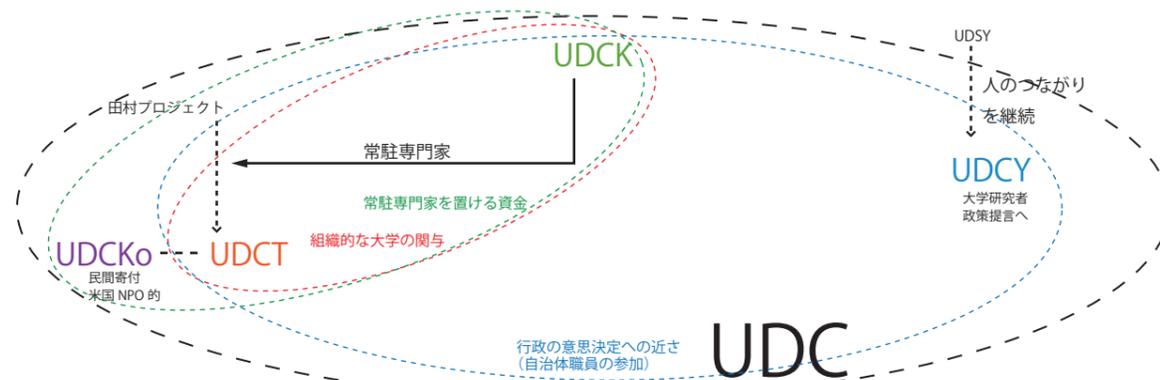


図 2-21：UDC の共通点と相違点

## 第 3 章 東京大学（本郷）での活動

### 3.1 各プロジェクトの概要

#### 3.1.1 大野村

大野村プロジェクトは大野村からの委託であり、自治体からという点で田村プロジェクトに近い。大野村夢市という展示などのイベントを行っており、2000年と2001年は都市デザイン研究室が中心となって行ったが、2002年と2003年は地元が中心になって行った。構想の大きな絵を描き、地域にある既存の良いものを残し、いくつかの実践を行うのはその後の喜多方プロジェクトや田村プロジェクトと同じである。社会実験を行うことによって住民に実際に変化が起こることを感じてもらうという効果は、田村プロジェクトとも同様である。提案し、その後社会実験を行い、いくつかは事業としてハードの整備に結びつけるという一連の流れが見られた。2000年におおの・キャンパス・ビレッジ構想を提案した。その考え方は「大野村総合発展計画－後期基本計画－」に組み込まれた。官民の協働によって計画を具体化していくために「おおの・むらづくり21推進会議」が設立(01)された。報告書<sup>\*1</sup>によると地域－行政－大学(専門家)の「協働地域づくり」を謳っており、「地域の人々をその軸」とし、「技術的提案・計画立案サポートを行う大学」、「制度的・資金的・政治的な支援体制をもつ行政」とそれぞれの役割を示している。行政内には庁内プロジェクトチームを設置(03)した。また、「計画－実験－実践のダイナミックな融合」とし、計画・実験・実践が並行的に行われ、互いに影響を及ぼし合う関係性を大野村プロジェクトでの特徴的な計画手法としている。

新山村振興等農林漁業特別対策事業(国庫の補助率約1/2)を利用し、各地区にコミュニティ施設ともなる農産物加工施設によるサテライト(拠点づくり)の建設に際し、その提案や設計アドバイスをを行った。当初の平米数を変えずに建設したこと、既存の事業や補助金を上手く活用したことが分かる。

図3-1に大野村のまちづくりの主な出来事を示す。構想、推進会議、庁内プロジェクトチームと大野村全体での構想や組織を作りながら、農産物加工施設を1年づつずらしながら各エリアでオープンさせていくなど各地域ごとに実践を積み重ねていったことが分かる。

※1 参考文献：おおの・キャンパス・ビレッジ大野村・地域づくりの軌跡と展望、発行 おおの・むらづくり21推進会議



図3-1：大野村まちづくりの主な出来事(大学が関わったものを中心に)

### 3.1.2 喜多方

喜多方プロジェクトは自治体は直接は関わっておらず、地域住民からなるまちづくり組織が中心となって行った。市の財政が厳しいため、市からの予算は出ていなかったが、地域住民が国や県から補助金を獲得してまちづくりの活動資金にしており、現在もその体制は続いている。2004年度からは一部が福島県の喜多方建設事務所の委託という形になり、サポートが得られるようになった。まちづくり寄合所を開設するための資金も獲得した補助金が主であり、学生の交通費などもこの補助金を一部回した。喜多方では市と県の役所同士の連携が上手く取れていなかったが、2005年度の喜多方まちづくり研究会で初めて喜多方市と福島県、地元住民団体、大学の連携が実現し、喜多方まちなかプランという構想を策定した。喜多方では住民と共にイベントなどの活動を行ったり、市役所通りなどハード整備のための議論を行ったりしていた。ハードの整備は大学が研究室プロジェクトとして計画づくりなどへの関与が終わった後、福島県喜多方建設事務所や関係団体のもとで進んでいる。2007年度には喜多方市役所にまちづくり推進課を設置した。

図3-2に大学が関わったものを中心に喜多方のまちづくりの主な出来事を示す。

参考文献：喜多方まちづくりブック 地域資源を活かしたまちづくりの軌跡と展望、発行 喜多方蔵のまちづく協議会



図3-2：喜多方まちづくりの主な出来事(大学が関わったものを中心に)

### 3.1.3 小田原

当時の関係者の内藤氏に電話でヒアリングを行った。小田原市総合政策研究所（00-09）は自治体内シンクタンクであり、年間 2000 万円程度の事業費は商工会議所が持っていた。人材は、自治体（小田原市）からは若手が、市民は作文で選抜し、学生は東京大学、早稲田大学、東海大学から参加していた。専任の研究者はいないが、選抜した市民を市民研究員とし日当を、また学生にも交通費程度の謝金を支払っていた。自治体の若手と選抜された市民が参加したのが良く、市民の気持ちが分かる自治体職員、自治体職員が分かる市民が出てきたことが成果であったということである。自治体職員が若手であるため、この人に言えば話が通る、ということが分かるのが市民に対しては良かったようである。イベントとしては蔵かふえ（02）などを行っている。自治体職員、市民、学生の連携が見られた活動であった。

## 3.2 まちづくりの拠点

1998 年に釜石で空き店舗を借り、まちづくりハウスとして学生が調査する際の作業場として使った。期間は調査で訪れていた 1 週間程度であった。2000 年に同様に大野村・夢市で街の中心の店舗（大黒屋）を学生の作業場として借りていたが、夢市というイベント期間中の 2 日間であり、より短期である。2002 年には小田原で地域の人との交流を行う蔵かふえを開催した。これらはイベント時や学生の利用に限られた時限的なものであった。

2004 年には喜多方で初代まちづくり寄り合い所（小原酒造の蔵）、2005 年には 2 代目まちづくり寄合所（大森家店蔵）を開設した。初代まちづくり寄合所は会津北方小田原町集会（任意団体・民間まちづくり団体）が小原酒造の蔵を賃借り・改修し、町衆会の会議や会合、情報交換の場、学生の宿泊施設も兼ねた大学のサテライト研究室、観光ボランティアの拠点として利用した。初代寄合所に借り手（後にカフェ・モーツァルトとしてオープン）が付いたことから 2 代目に移ったが、初代と同様に町衆会が賃借りした。町衆会の資金的な負担を低減するために、1 階を喜多方市高齢者生活産業センターによる販売スペース「宮津の里」としてサブリースし、週に数日、製品製作の販売所として利用・管理をしてもらっていた。2 階の機能は会合の場と大学のサテライト研究室、地域のワークショップ会場など同様である。まちづくり寄合所では地元の団体にも依頼することで、「蔵かふえまで」に比べるとより恒久的状態に場を維持・利用していた。

いずれも拠点と組織のつながりは見られないが、釜石、大野村、小田原、喜多方全てに共通し、調査研究を行う学生の活動拠点を地元を開き、住民など様々な人が気軽に入って来て、まちづくりについて話し、一緒に考える「場」のイメージの原点をここに見ることが出来る。

## 3.3 まちづくりの組織

### 3.3.1 セントポール市旧都心地区再開発公社

北沢は UDC の参考にしたものとして、セントポール市旧都心地区再開発公社（1978-2008）に度々言及している。理事長のウェイミング・ルー氏とは「1992 年に横浜市が開催した国際都市デザインフォーラムに招待をしたのが切っ掛けで交流が始まった。」（北沢ホームページ）とあり、ルー氏は第 2 回ヨコハマ都市デザインフォーラム（98）にも参加している。ルー氏は台湾系中国人で、ミネアポリス市役所に勤め、その後ダラスの都市計画副局長を務めた元行政マンであり、北沢と共通する所があった。「ウェイミング・ルー氏との交流が私にとっては大きな影響を与えた。」（都市のデザインマネジメント アメリカの都市を再編する新しい公共体 2002）とも述べている。

行政ではなく中間組織であり公的権限はないこと、活動資金はマクナイト財団の助成の運用で賄うこと、地区内住民や不動産所有者、投資家、経営や法律の専門家とのネットワーク上に成り立っていること、少人数で組織を動かしていること、民間の投資を誘導することなどから、重要な参考事例として考えていたと思われ、UDCK の原型を見ることが出来る。この公社と同様に UDCK も自主事業を行っていない。役割としては地域の構想やアーバンデザインプランの作成、デザインの調整、プロジェクトの資金調達などであった。ここに自治体やその外郭団体が主たる主体と

なることが多く、住民発意のまちづくり活動の支援という立場を取る日本のまちづくりセンターとの違いを見て取れる。少人数で小さな組織という点に UDC との共通点を、外部との連携により大きな活動に展開していると言う点に、UDC の中でも特に UDCK に近い性質が見られる。

資産家や財団による寄付金と、その資金の運用益で活動費を捻出するというスタイルは米国に特徴的であると考えられる。活動の姿勢や理念は似ているが、その運営資金がセントポール LRC は財団寄付金の運用益、UDCK は三井不動産の資金と柏市の事業費、UDCT は田村市の事業費、UDCKo はラボット・プランナーの資金と、その資金源は多種多様である。

### 3.3.2 米国調査

遠藤氏へのヒアリングによると、米国調査（99）では以下の都市を訪問している。

米国調査の訪問都市：[ボルチモア、フィラデルフィア、ニューヨーク、ボストン、シカゴ、セントポール、ミネアポリス、ダラス、ニューオーリンズ、シアトル、サンフランシスコ、ミルウォーキー]

北沢が UDC の参考にしたと挙げているセントポール市旧都心地区再開発公社にもウェイミング・ルー氏を訪ねて調査に行っている。

米国では都心部荒廃や連邦政府の補助金不足から取られるようになった手法である BID（Business Improvement District | 特別区内の土地建物所有者にかかる固定資産税に特別税を上乗せし、エリアマネジメントに使う。具体的な活動は警備や清掃など。）や TIF（Tax Increment Financing | 開発によって増加する固定資産税見込み分を債券として発行し、公共事業の原資に使う。）が盛んに行われており、市役所の都市デザインの担当部局に加え、市役所外にある BID 事務所を訪問し、ヒアリングなどの調査を行っていた。米国の国の特性もあるが、自治体も市場経済を上手く利用し、開発事業者をお客さんやパートナーと見て、システムを構築している。日本のまちづくり協議会に近い組織ではあるが、米国のこれらの組織は地域の計画づくりやデザインも行っており、TIF 担当の部署を設けている自治体もある。まちづくり協議会が商工会議所が主体となり、商業活性化に傾倒しがちで地域おこしの様相を呈するのとは異なり、そこには計画やデザインの専門家が介入している。

この調査は米国の都市デザイン全般についてのものであり、センターや組織に重点を置いたものではなかったが、BID のような自治体より小さいエリアで特徴を持った活動やガバナンスを行う自治体内自治体の様相を見せる組織は、その後の UDC の組織やオフィス、専門家のあり方に影響を与えたと考えられる。

クリーブランドのケント大学が関わる Cleveland Urban Design Collaborative（CUDC）にも大学が関わるものとして関心を持っており、その名前の付け方は UDC に通じる所がある。

### 3.3.3 他

北沢は千代田まちづくりサポートの審査委員をしていた。千代田区街づくり推進公社の事業で、税金は使わず区内の企業の賛助金で運営し、地元の市民団体や学生、企業などのソフト事業を含むまちづくり活動の提案に対して審査を通じて選ばれた優れた活動に対して助成金を提供するものである。

また、1998 年の第 2 回ヨコハマ都市デザインフォーラムから派生した関内デザインシップが名前を変えた横浜まちづくり倶楽部（1999）も地元団体の組織の事例として挙げられる。

遠藤氏へのヒアリングから、大野村プロジェクトの行き帰り（00-02）に、アーバンデザインオフィスという、自分のアーバンデザインの事務所をつくれないう話があったということであり、計画をする組織を作るというアイデアがこのときにあったことが分かった。アーバンデザインをするための組織という発想やアーバンデザインオフィスヨコハマと言っていたことなどから、各都市にひとつ組織を作り、1 人都市デザインを専門とするスタッフが居るというイメージは、現在の UDC に通じる点が見られる。

アーバンデザインオフィスというオフィス部分だけでは経営が成り立たず運営出来ないが、フォーラム開催や住民が参加出来るイベント開催や場所の提供という機能を持つ場を設けることで、三井不動産にもメリットがあり、センターとして成立し、オフィス自体も存在し得た（図 3-3）。

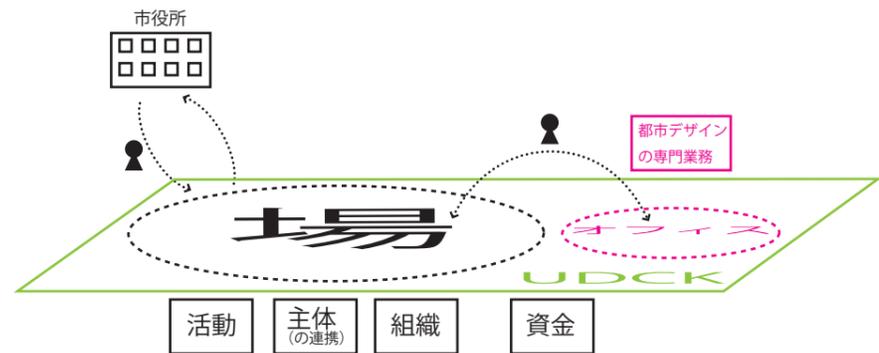


図 3-3：場の生成とオフィスの成立

図 3-4 に本郷での活動に見るまちづくりの場と組織に関する活動を示す。

場	組織、運営方法
釜石・まちづくりハウス (1998)	千代田まちづくりサポート (1998) (税金を使わず、企業の寄付金で運営)
大野村・夢市 (2000)	横浜まちづくり倶楽部 (1999) (都市デザインフォーラムから派生)
小田原板橋・蔵かふえ (2002)	米国調査 (1999) セントポール LRC    BID    TIF
喜多方・まちづくり寄り合い所 (2004)	アーバンデザインオフィス (2000~) 各都市にひとつ

図 3-4：本郷での活動に見る場と組織に関する活動

### 3.4 構想と実践

構想は、大野プロジェクトのおおの・キャンパス・ビレッジ構想と喜多方プロジェクトの喜多方まちなかプランに見られる。大野村は全体の方向を示したものが市の総合計画に位置づけられることで、その後数年間継続的に取り組むこととなり、予算も付いた。そして構想を細分化した、また構想に基づいた提案に基づいて行う社会実験によって目に見える形で体験的に経験を共有したり考え方を理解してもらうことで地域市民へとまちづくりを広げて行くと同時に、その後の実践へと構想を具体化していった。

まちづくり研究会で策定された喜多方まちなかプランは任意プランであり、自治体に位置づけられたものではないが、地域住民組織のまちづくり協議会を中心とする議論の土台となった。

自治体職員は制度や構想など法定に近い計画に立脚点を置くことが出来れば行動しやすい一方、単発のイベントにはその意義を見だしにくい傾向がある。対して、地域住民には自治体内で作成された制度や計画が十分に周知できていないため、単発のイベントなど、目に見える実践がまちづくりに巻き込むために必要である。双方を巻き込むためには両方を行う必要があることが分かった (図 3-5)。



図 3-5：自治体職員と地域住民に効果的な手段

### 3.5 自治体との関係

大野村プロジェクトでは構想を描き、自治体の計画に位置づけることで後の実践を組織的・継続的に行う手法を取っている。大野村では地域、自治体、大学(専門家)の連携でまちづくりを動かし(おおの・むらづくり 21 推進会議)、自治体は制度的・政治的側面を担うとした。2003 年に役所内には地域づくり推進に関わる庁内関係課などの横断的連携強化を図り、庁内各課から 15 人を選任して庁内プロジェクトチームを設置した。

喜多方プロジェクトでは、自治体からの直接の委託研究ではなかったため密な連携はなかったが、これまで連携の取れていなかった県と自治体、住民組織を集めた研究会を開くなどした。また 2007 年には市役所内にまちづくり推進課を設置した。

### 3.6 専門家

大学で地方都市(大野村と喜多方)のまちづくりに関わる場合、専門家の教授や助手へは人件費は自治体などその地域からは払われておらず、学生の交通費・宿泊費や報告書の作成費が主たる委託研究費を使い道である。大野村と田村は各自治体から研究費が支払われており、喜多方は福島県喜多方建設事務所のサポートや、地元団体が国や県から獲得した補助金を一部回すという形であった。「田村以前」まではこの方法で運営していたが、田村では自治体の理解もあり、また UDCKo でも半分の資金を負担することから専門家を置くことが可能となった。

大野村、喜多方、田村の大学プロジェクトへのヒアリングで、常駐の専門家を置くには、そうでないプロジェクトと比較すると専門家の人件費という点で多くの資金が必要であり、その資金を用意出来る自治体でなければセンターを設置することは出来ないことが分かった。

### 3.7 公民学

「公民学」という言葉を使ったものは見られなかったが、同様の意味を持つ事例は UDCK 以前にいくつかあった。

北沢が 2000 年度～ 2002 年度に参画した小田原市政策総合研究所(2000 年 4 月(平成 12 年 4 月)から活動開始)のホームページでは、「官-学-民」の記述が、2005 年(平成 17 年 8 月 19 日)を更新日として記載されており、また、更新日を 2006 年として(H18.1.4)、研究所の関係者を「公・学・民」と分類している。

喜多方では芳賀氏によりタイトルが付けられ、2004、2005 年度に福島県の事業として、「民・官・学の連携した喜多方まちづくりの実践(その 1、2、3)業務」を委託研究として北沢研究室に委託した。

2006 年 4 月の大学と地域の連携交流会では、北沢は「産官学の連携による未来都市設計の拠点形成(まちづくりの支援研究)」というテーマで発表しており、UDCK 設立半年前でも公民学という言葉は使っていない。

UDCK では「民」に民間企業としての三井不動産の大きな役割が見られるが、小田原や喜多方は「民」として市民や市民団体がその中心的な役割を担っており、これは UDCT も同様である。UDCKo は民間企業としてのラボット・プランナーも大きな役割を果たしている。また田中氏へのヒアリングから、UDCT や UDCKo では、行政区長会や並木町会の代表者らは、市「民」の代表としての「公」とも見なせるとのことであり、その明確な区分は困難である。

### 3.8 小結

土井氏へのヒアリングによると、大学へ移籍してからの地方小都市のプロジェクトで、その進め方を悩んでいたようであったが、ブータン調査後、後に度々言及しているGNHの考えから、小さな都市でも解決すべき課題や目指す価値は同じという確信を得たようであった。横浜での活動から、自身の活動の場を地方小都市に拡張し、UDCTやUDCKoの名前に見られるように、都市デザインの概念を拡張し、対象とする範囲も小都市へと拡張しようとしたと考えられる。

大野村プロジェクトでの構想を描き、自治体の計画に位置づけることで後の実践を組織的・継続的に行う手法は柏の葉国際キャンパスタウン構想とこれに続くフォローアップ、またこれに基づくソフト事業を含めた様々な実践に見られる。大野村プロジェクトや喜多方プロジェクトでの社会実験を行い、実際に街で動かしながら次の展開を探る手法は田村プロジェクトでも見られる。各局面で、冊子を作ったりフォーラムを開くなど、広く市民に対して情報発信をしていることも特徴である(図3-6)。丹羽氏は、1つに絞らずに多くの提案を提示するのは都市工学科のスタイルなのかもしれないということであった。

北沢自身もこの流れについて言及しており、意識的にこの流れを作っていたと思われるし、横浜市都市デザイン室のスタイルとも言える。

では都市や地域において、どう持続的なまちづくりを進めていけばよいのであろうか、その道筋をおおまかに描くとすれば、次の6つの項目となるのではないだろうか。

- 1、地域の遺産を調査し、その評価を行う。
- 2、現状を分析し、課題を把握する。
- 3、目標(夢)を見だし、構想をつくる。
- 4、空間計画に、多面的な要素を整理しまとめる。
- 5、地域や市民が主体となる自律的な事業を実施し持続させる。
- 6、常に評価と修正を加える。柔軟に対応する。

実践的都市デザイン 構想と戦略、そして手法 2-5 地域遺産と生活景の評価と再生、都市デザイン概論 第7回、2007

これらの人物の考え方、つまり空間の分析から全体構想、戦略プロジェクトという方法論を含めて、横浜のアーバンデザインの原型を形づくり、日本の現代アーバンデザインの基礎となった。

海都横浜構想 2059 ~ 未来社会の設計 ~、横浜クリエイティブシティ国最会議 2009 発表用原稿、2-2 現代アーバンデザインと人物像 (これらの人物とは、丹下健三、西山卯三、横文彦、大高正人、浅田孝、大谷幸夫、田村明である。)

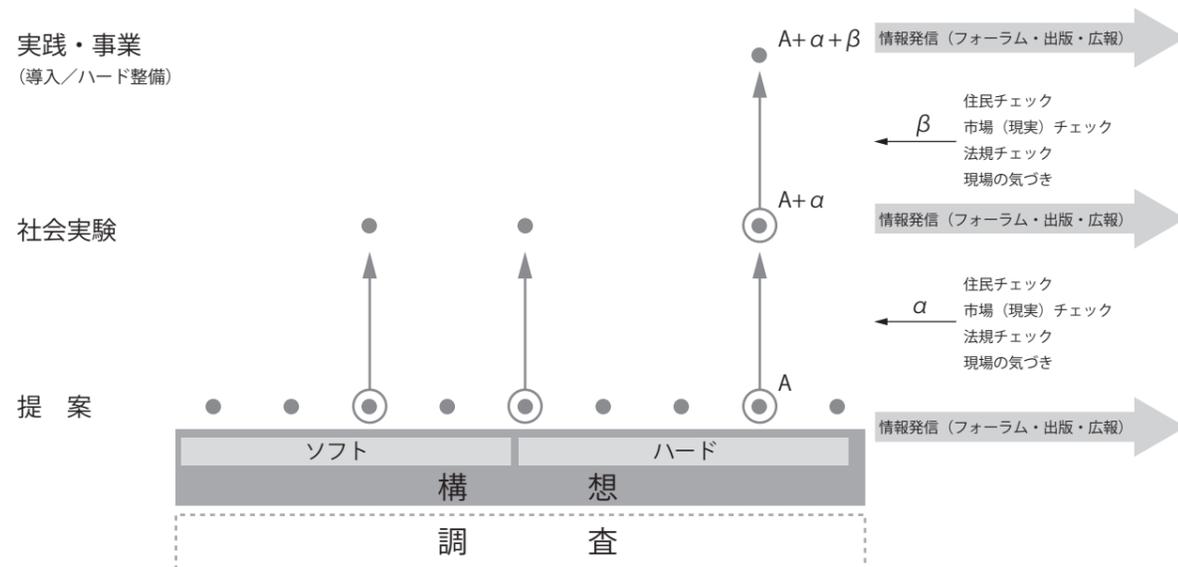


図3-6：調査・構想から実践までの過程

場のイメージを持つ拠点は釜石、大野村、小田原、喜多方と見られたが、都市デザイン研究室の教員や学生が定期的に現地を訪れ活動するという方式であり、現地に常勤専門家を置くというスタイルは見られなかった。UDCK 設立時に参考にしたという専門家を置くセントポール LRC を 2000 年に視察しているが、大野村や喜多方では常駐専門家を置く組織は実現していない。UDCK や UDCT を設立する機会には、その資金的支援を得られる主体が居たことが専門家を置くことが出来た要因であると言える。

米国の BID や TIF の組織、千代田まちづくりサポート、横浜まちづくり倶楽部に共通してみられるのは行政が主体となっていない都市づくりの事例であるということである。また、北沢が長年関わった喜多方プロジェクトも基礎自治体の関与が低いものであり、類似性を見ることが出来る。

市の政策への介入、市の意思決定への連続性はいくつか見られたが、野原氏へのヒアリングでは、市長との会議などには同席していないということであり、UDCK や UDCT で見られた、実務担当者を交えた会議ではない点が異なっている。本郷時代には北沢が個人的に行っていたことを、UDC では組織として行おうとする試みが見られる。

自治体や地元住民など、多様な主体との連携も本郷時代に見られた。大野村で見られた庁内連携の役場内のプロジェクトチームの考え方は、田村でも取り入れられている。

第4章では横浜市在籍時に、調査、構想、提案、社会実験、実践という一連の流れ、場や拠点の概念、組織のあり方、自治体職員としての自治体組織との関係、多様な主体との連携、などに関わる実践や考察があったのかを見る。

第4章  
横浜市での活動

#### 4.1 横浜市での活動

北沢は1977年に入庁後、歴史を生かしたまちづくり（山手ほか）、郊外部への展開、市民や専門家・大学など多様な主体との連携を行ったワークショップ（ワークショップ・ヨコハマ89、南区南太田フレンド公園90）、世界の都市デザインの情報を集め、新たな都市デザインの展開を考えたフォーラム（バルセロナ&ヨコハマ シティ・クリエーション1990、アーバンリング展1992、ヨコハマ都市デザインフォーラム1992, 1998）や国際コンペ（アーバンデザイン国際コンペ1988, 1990, 1991）、市民や様々な団体に所属する専門家への周知を図った出版、PRなどにその活動を大きく分けることが出来る。

北沢の設計に関わる活動としては横浜駅東口広場、開港広場、金沢シーサイドタウン（西脇敏夫氏らと）、横浜アリーナなどがある。

2002年の参与（市長のアドバイザー）就任以降は創造都市、京浜臨海部再生、象の鼻パーク整備、インナーハーバー構想などで関わった。京浜臨海部再生とインナーハーバー構想には、シナリオプランニングを同様の手法として用いている。象の鼻地区は1983年の文章で重要な場所として記述しており、150周年という機会を逃さず実行に移している。また、構想段階ではあるが、アーバンリング展とインナーハーバー構想の関係も同様である。

文献から横浜市都市デザイン室が都市デザインを運動や活動として見ていることや、1970年代の庁内調整、1980年代の市民連携、1990年代前半の海外も含めた外部専門家との交流、1990年代後半の企業との連携、にその活動の展開を把握出来る。

*「都市デザインは運動であり活動である」といつからか横浜市の都市デザイン室では言われてきた。あまりはっきりしないが、おそらく1970年代後半ぐらいからではないか。「都市政策としての都市デザイン」という明覚な位置づけを得た時期もあった。*

*1970年代は特に行政の内部の調整に力が注がれたのではないか。*

*ついで1980年代は市民参加方式がまちづくりの中で実践され始める。*

都市デザインは都市を再生できるか、造景No.20、1999

*1980年代には市民の自主的なまちづくり活動を支援する地域密着方式、1990年代初頭には海外などとの連携により都市の本質を巡る議論を行う国際展や交流が盛んとなり、1990年代後半からは、特に企業との連携による共同方式などを模索してきた。公民連携、パブリック&プライベート・パートナーシップの形が求められていた。*

UDCK ホームページ

*1960年代から「革新自治体」、1970年代「地方の時代」、1980年代「市民の参加」、1990年代「公民協働」の言葉に象徴されるように、国から自治体へ、さらには自治体から市民（市民組織）へと、目標を立て構想し計画を練る主体が変わってきたということであろう。*

実践的都市デザイン 構想と戦略、そして手法 2-5 地域遺産と生活景の評価と再生、都市デザイン概論 第7回、2007

#### 4.2 トップダウンと組織的展開

1978年には飛鳥田市長が日本社会党委員長へと転出し、細郷市長が誕生した。政治的後ろ盾を失い、企画調整局や田村氏・岩崎氏は権力を失い、田村・岩崎両氏はその後横浜市から転出する。1982年には企画調整局が解体されるが、一方で都市デザイン室は都市計画局内に組織としてのスタートを切ることとなった。企画調整局の全盛期は飛鳥田時代であり、田村が十分に活動出来た時代に北沢が重なっているのは1年間だけである。企画調整局は首長に近い位置で活動し、十分に実績を上げていた一方、首長が替わることで十分に活動出来なくなることを経験したことから、首長などトップとの連携を図らないと上手くプロジェクトが動かないことを感じたと考えられる。庁内の都市デザインは市長や役所の論理に大きく影響を受けることを経験したと思われ、自立的に活動を行うためにもその後は制度化や予算化を通じて組織的な展開を試みたと考えられる。

反対に、市長が都市デザインに理解があれば十分に展開出来ることも知ったと考えられ、2002年以降、中田市長の参与として週1回の頻度で会っていたことや、中田市政のもとで創造都市を大規模に実践していったことに、その良い側面を見ることが出来る。中田市長退任時に北沢も参与を辞めていることにも、共鳴する考え方を持った市長との連携を重視していたことが想像される。

いずれにせよ政権が変わると、政策として位置づけた都市デザインは長期に渡って実施されることがなく、短命に終わる可能性が、またはその勢いが落ちることを、これらの例から見て取れる。

#### 4.3 連携

##### 4.3.1 地域市民との連携

北沢が中心となって担当したものには、1986年の市民が計画策定に参加した南区南太田地域でのワークショップがあり、そこで議論された10ほどのプロジェクトは、南太田二丁目フレンド公園（90）が竣工するなど大半が実現された。第2回ヨコハマ都市デザインフォーラム（98）の際に関内デザインシップという住民組織を地元住民と共に作り、その後横浜まちづくり倶楽部と名前を変え、現在でも活動を続けている。

他に都市デザイン室として行ったものは、馬車道の整備（76）、横浜市の都市デザイン活動で初めてワークショップ方式を行った鶴見区のカニ山公園のワークショップ（85）などがある。

##### 4.3.2 民間企業との連携

三菱造船船渠の移転に伴う2号ドック（現・ドックヤードガーデン）の保存は三菱地所との協議の後、三菱地所の事業として行われた。日本火災馬車道ビルは日本火災海上保険の事業であり、都市デザイン室としてはその調整を行い、補助金を出した。

北沢の関与は限定的であると思われるが、段階的に行うまちの整備を調整する官民の調整役の組織として「(株)横浜みなとみらい21」があり、「この地区のアーバンデザインを推進する第3セクター」であり、「ある地区を行政から離れた立場で、関係者が相互協力するこの組織は1つの方向性を示している」とある。（横浜・自治体の都市戦略としての都市デザイン、アーバンデザインの現代的展望、1993）

##### 4.3.3 外部専門家・大学との連携

外部専門家との連携、幅広い知識の導入を重視したのは都市デザイン室の中でも北沢の特徴であったということである。事例として、横浜アーバンデザイン国際コンペ（88、90、92）、新山下を対象地としたワークショップ・ヨコハマ（89）、国際都市創造会議（90）、ヨコハマ都市デザインフォーラム（92、98）などがある。他に歴史調査や山手の景観シミュレーションを横浜国立大学と連携して行っており、自身も横浜市在籍時に千葉大学、東京大学、神奈川大学、関東学院大学、長岡造形大学の非常勤講師をしており、大学との連携もあった。第1回と第2回のヨコハマ都市デザインフォーラムにはセントポールLRCのウェイミング・ルー氏も参加している。このフォーラムでは海外の専門家らとの議論の場を持つとともに、横浜市民にもその場を広く開いている。土井氏へのヒアリングでは、横浜デザイン都市宣言（88）の頃に文学者や歴史学者、社会学者など他分野の人へのヒアリングも行っていたということであった。

また、人を巻き込み、外部専門家らと組織やグループを作っていくのが得意であったということであった。事例としてはアーバンデザイン研究体がある。横浜市在籍時から、アーバンデザイン研究体での地方都市を訪れる「UDSESSION」で地方都市の人と話す機会も多くあったということであった。

#### 4.4 ハードとソフト

都市デザインとマネジメントを跨いだ取り組みは、北沢が入庁する以前の横浜市都市デザイン室での活動にその例を見られる。国吉氏らが担当した馬車道（76）でハード整備のために街づくり協定を作るなど、マネジメントや地域

住民との連携による事例がある。山手や山下公園通りにも住民組織の設立や建主の協力などに同様の例を見ることが出来る。国吉氏によると田村氏・岩崎氏は地域のマネジメントに関することはあまり言わなかったということであった。田村氏・岩崎氏が中心となって活動した横浜市都市デザイン初期には、より政治的な調整や市役所組織を横断した動きや、横浜市民全体を見据えた活動、横浜市役所内で設計を行うデザインの要素が強かったと言える。

#### 4.5 情報発信

地域住民と外部の専門家に対する情報発信・PRとして様々な活動を行っている。事例として、港町横浜の都市形成史（81）、都市デザイン白書（83）、ある都市の歴史（86）の出版と創造実験都市横浜会議（87）や横浜デザイン都市宣言（88）、国際創造都市会議（90）、ヨコハマ都市デザインフォーラム（92, 98）などの会議やフォーラムを挙げることが出来る。情報発信は次の都市デザイン室あり方やその後の都市デザインの大きな展開のために、専門家や地域住民に理解者を増やし、一緒にやっていく人を増やすという目的もあったと言える。出版は都市づくり構想（65）をパンフレットにまとめて書店で販売することで周知するなど、飛鳥田市政の初期にも見られる。

#### 4.6 歴史

土井氏へのヒアリングによると、喜多方の蔵の絵を小学生の時に描いていたこと、大学の卒業設計で歴史的町並みの川越をテーマとしていたことから、横浜市入庁前から歴史が好きだったのではないか、ということであった。

国吉氏へのヒアリングでは、既に都心部では、岩崎氏・国吉氏により歩行者空間は都心プロムナードとして、また関内や馬車道の地域有力者とのネットワークはすでに築いており、都心部へ切り込む新しい手法として歴史をやっいてこうと考えたのではないか、ということであった。

港町横浜の都市形成史の出版（81）、歴史資産調査の実施（83）、ある都市の歴史（86）など、調査・出版を行った。北沢は山手地区の保存に関わったものが多く、エリスマン邸、渋谷区から移築した外交官の家、イタリア庭園などがある。

1973年に制定された市街地環境設計制度に1985年に他の特例と共に歴史的建造物の保存などに対する特例を新設している。市街地環境設計制度はニューヨークのプラザボーナスのように主に公開空地に対して①容積率の割り増し、②高さ制限緩和、③斜線制限の緩和のインセンティブを設けることで、良い都市環境の実現をするように建築物の誘導を目指したものである。1985年に特例として1）歴史的建造物の保存・修復を同時に伴う建築物2）文化施設を含む建築物3）地域施設を含む建築物4）大規模な業務用建築物5）優良な住宅施設である建築物をその要件に追加している。公開空地分の容積率ボーナスに加え、歴史的建造物の保存・修復により更に追加の容積率ボーナスが得られる仕組みであり、歴史的建造物の保存を経済原理の中に組み込んだと言える。

1988年に制定された歴史を生かしたまちづくり要綱は北沢が中心となって、制定に向けて取り組み、歴史的建造物保存に助成制度を設け、予算を充てるようになった。

歴史的建造物の保存に適用したのものとして、日本火災横浜ビル（旧川崎銀行、現・日本興亜馬車道ビル）や第2合同庁舎（旧生糸検査所）などがある。日本火災横浜ビル（89）は「歴史的建造物の保存修復に対する特例」の適用第1号で、「横浜市歴史を生かしたまちづくり要綱」制定の契機となり、その補助事業第1号ともなり、3300万円の助成が行われた。容積率ボーナスや助成金が保存に対する意思決定に影響を与えた可能性は考えられるが、これらによって保存に要する費用が全て賄われた訳ではなかったことから、日本火災横浜ビルの保存には事業者の理解によるところが大きいと言える。また、事業者に保存を呼びかけた馬車道商店街の地域住民の声もあった。

市街地環境設計制度の歴史的建造物に関する特例による容積率ボーナスと歴史を生かしたまちづくり要綱による助成金は、横浜市として制度・予算として歴史的建造物の保存に取り組む姿勢を示した。制度化することにより、個別案件として交渉するだけでなくシステムとして自治体に定着させること、これに対して予算を付けることにより議会に対するアピールなどを意図したとのことである。

「区の魅力づくり」での郊外部への展開においても、歴史の道など、歴史をキーワードに展開していった。

歴史を重視した活動を展開したが、歴史はきっかけであり、その資産をいかに使っていくかというところに特徴が

あった。

なお、市街地環境設計制度による誘導制度については北沢の学位論文「空間計画の形成方策の多層性に関する研究－横浜市の空間誘導制度から捉えた現代都市デザイン試論－」に詳しく取り上げられている。

#### 4.7 文化芸術

バルセロナ&ヨコハマ シティ・クリエーション（1990）やアーバンリング展（1992）に創造都市の萌芽を見ることが出来る。

西脇・北沢・国吉「アーバンデザインの可能性 横浜20年の軌跡と展望」（SD別冊NO.22 都市デザイン | 横浜 その発想と展開 1993年11月）にも、文化芸術について触れている。

1992年の文献で文化に触れているものがある。

*現在の市民が「これから自分たちの街を、新しく一緒につくりましょう」という目標が一つはあった方がいいんじゃないかなあと感じます。*

*これは全く個人的な発想ですが、その糸口は「文化」だと思うのです。文化施設をつくればいいという短絡的なものでありません。横浜で何か新しい文化が生まれてくるという期待感がないと、単に生活とか生産の場とかというところでとどまってしまう。*

座談会・成熟化社会における都市づくり、調査季報113、1992

クリエイターの集積拠点として、いずれも歴史的建造物を活用した北仲 WHITE（現在解体）、北仲 BRICK（現・北仲スクール）、ZAIM、万国橋 SOKO がある。北仲 WHITE に入居していたクリエイターはその後、本町ビル、次に宇徳ビルと移転している。他に歴史的建造物を活用したものとして、急な坂スタジオがある。横浜市の創造都市政策には、これまで保存してきた歴史的建造物の利活用という側面もある。歴史的建造物を有効利用し、アートを入れて行くという最初の提案は北沢によるものである。そのため、BankART に対しては相当入れ込みがあったということである。その後創造都市政策は大きな展開を見せたため、北沢関わったのは一部である。

創造都市やアートの力を都市デザインに使うという手法は UDCK でもスパイラルが担当し、行っている。

#### 4.8 拠点

1989年に横浜市の制度でアメリカとヨーロッパの視察に行っており、「1980年代後半にパリ市が都市計画及び建築情報展示センター、アムステルダム市が都市計画情報センターを開設」（UDCK アニュアルレポート2008）とあり、この2つのセンターを見ている可能性が考えられる。バルセロナには、1990年のバルセロナ&ヨコハマ シティクリエーションの準備で何度か行っており、「海外にも優れたアーバンデザインターがあります。印象深かったのはバルセロナです。」（UDCK アニュアルレポート2007）とある。

国吉氏へのヒアリングでは、横浜を辞めた後ではあるが、横浜にも拠点を設けるべきだと言う話があり、セントポール LRC に見られるように、第3セクターのような組織を横浜市も自治体の外に持つべきだという議論があったということであった。

横浜市での実践にセンターは見られないが、センターに関わる発言や論考がいくつかあり、現在の UDC と一致する点や、その理想型が書かれていることが分かる。

*宮浦さんが言われた「まちづくりセンター」という存在が求められていると思います。ある種のコンセンサスをつくったり、地域情報をストックしていくとか。必ずしも行政になじまない部分がまちづくりにはあると思うんです。そこへ行くと、今日の計画的な情報を得られたり、行政というのはどういう仕組みで動いているのか、そういうことも教えてくれる。行政と市民の間に中間的な機関をつくった方がいいのではないかという気がします。*

そのためにも、まちづくりセンターがほしいですね。市民団体、大学や専門家、それから行政、企業、これらが共同で出資して、ノウハウも共同で出してやっていくというのは、現実的な話だと思います。例えば企業の方でも、今までとは発想が変わりつつあります。最近大分「文化とか地域問題」に興味を持っているし、実際の商売としても、横浜の地についている企業は、開発も一段落していますから、地域でのサービス業に今後企業の活路を見出さなければいけなくなると思うんですね。東京に消費をとられないように。そういう面では利害が一致してきているのです。これはもうすぐにでも可能な話として考えたらいいんじゃないかと思います。

座談会・成熟化社会における都市づくり、調査季報 113、1992

横浜市都市デザイン基本問題委員会（会長：日笠端東大名誉教授）を集約した都市デザイン白書 1983 の中に、「まちづくりハウス」の提案があったということである。

その提案の中で、市民と市の協同作戦が提示されている。「まちづくりハウス」を設置しようという項目が印象的である。まちづくりの情報が手に入り、専門家の話が聞ける場を提案している。これは公式の計画ではなく、あくまでも市民に向けた提案として書かれているが、そのこと自体が関係者の記憶に残った。デザインも空間のデザイン、関係のデザイン、仕組みや組織のデザインから、つくる過程＝プロセスのデザインへと発想が転換しはじめたのである。

横浜・自治体の都市戦略としての都市デザイン、アーバンデザインの現代的展望、1993

今後の展開のためのいくつかの考察

#### 6. 都市デザイン活動のための拠点と交流

これまで述べてきたように、今後の都市デザインの様々な可能性の基礎となるのは、「自治体、市民、企業、専門家」がいかに連携して、新しい都市形成のシステムとプロセスを築くかなのである。大学・学会・団体・企業・デザイナー、そして市民が、幅広く都市への提案を行う必要がある。これら相互の連携や国際的機関、そして自治体などが意見の交換をし、交流を深めることが重要である。そのための拠点や組織が、全国的にも、また都市や地域に生まれてくることが求められている。基金や財団など、人的資金面での裏付けをもった組織として発展できれば、実際の都市づくりを行政という限られた枠を越えて、関係者と共同することもできる。

西脇・北沢・国吉、アーバンデザインの可能性 横浜 20 年の軌跡と展望、SD 別冊 NO.22 都市デザイン | 横浜 その発想と展開、1993 年 11 月

市民と行政がパートナーシップをとるための新しい機構が必要であり、同時に自治体もビジョンと戦略を併せもてるように改革を進めることが大切だ。

第 2 回ヨコハマ都市デザインフォーラム 公式記録、1998

また、北沢が横浜市に参与として関わった時代のものであるが、2004 年にオープンした公設民営の BankART 1929（富士銀行（現・東京芸術大学映像研究科）と第一銀行（現・ヨコハマ創造都市センター））は、現在は移転して BankART Studio NYK で活動を行っている。BankART は活動はアート中心ではあるが、ある場所で様々な人が活動し交流すると言う点、運営を担うアート NPO の組織と拠点の名前が一致するという点で、UDC への繋がりが見られる。

#### 4.9 専門家・職能

土井氏、遠藤氏、野原氏へのヒアリングでは、アーバンデザイナーという職能意識が強く、これをいかに成立させるかを考えていたと言うことであった。UDC をその職場として作ったという見方も出来る。

職能について書かれた文献もいくつかあり、その後の北沢を表しているように読める。

その頃、アメリカではさらに深刻な都市の荒廃（空洞化）の時代を迎え、都市経営の視点からアーバン・デザインが取り入れられる。この担い手は、都市計画家と建築家の中間に位置し、個々の建築をデザインするのではなく都市を総合的にデザインしていくというシステム・デザイナーとして存在し、成功している。（中略）これらの（ランドスケープ・デザイン、建築、パブリック・デザインなど）デザイナーの共同作業で実際の空間が生まれるわけで、アーバン・デザイナーはその共同する場と共通の目標を提示する立場に立つ。つまり、これらの空間整備に要する社会的、政治

的認識や制度化、資金などの事業化をオーガナイズするのがアーバン・デザイナーである。

（中略）

アーバン・デザイナーは、都市の将来に向かった像（必ずしもビジュアルなものではない）に向かって、その都市の文脈（歴史や文化、地形、活動）の上にこれを描く。そして、空間的にその都市のよりよいあり方を実現するための方法を選択提示する。

この場合に、さまざまな社会・経済・政治的力学を考慮して、その実現プロセスを考案するのである。また、それらのプロセスの各段階で参加の方法をつくり、参加した主体（企業、行政、市民など）の調整を行う。

この意味では、都市づくりのプロデューサーといえる。そのためには、プロセスの進行を適切に行うためのリーダーシップと、その間にかかわる多くの専門家や利害関係者の意見を集約していくコーディネーターとしての能力が問われる。直接デザインすることではなく、あくまでも、あらゆる利害関係に巻き込まれずに、いい町をつくるのが仕事なのである。

（中略）

当然の事ながら、アーバン・デザイナーは一人では、その仕事を実現できない存在であり、周辺のデザイン分野の発達やさまざまなサポート・システムが必要である。

アーバン・デザインの運動論的展開、都市とデザイン、1992

都市デザインの変化

#### 4. アーバンデザイナーの今後

アーバンデザイナーは、都市の将来像（必ずしもビジュアルなものではないが）に向かって、都市の文脈（歴史や文化、地形、活動）の上にこれを描く。そして、都市空間を実現する方法を選択提示する。さらに、様々な社会経済政治的力学を考慮して、実現にいたるプロセスを考案するのである。また、実現までの各段階において、参加の仕組みをつくり、企業・行政・市民などの主体間の調整を行うのである。プロセスの進行を適切に行うリーダーシップとその間に関わる多くの専門家や利害関係者の意見を集約していくコーディネーターとしての能力を問われるのである。

今後さらに、市民の実践的な参加によるまちづくりが、進展していくなかで、こうしたコーディネーターとしてのアーバンデザイナーが求められていく。自治体内部のアーバンデザイナーにも言えることであるが、外部のアーバンデザイナーの人材に求められる。つまり、自治体もこの時点では、ひとつの利害関係者であり、中立的な立場の調整者ではない場合もある。また、地元や地域の主体的なまちづくりが、さらに進むためにも、その地域アドバイザーとしてのアーバンデザイナーが質量ともに必要とされている。

西脇・北沢・国吉、アーバンデザインの可能性 横浜 20 年の軌跡と展望、SD 別冊 NO.22 都市デザイン | 横浜 その発想と展開、1993 年 11 月

#### 4.10 横浜市都市デザインの歴史

1960年代の高度経済成長期に、人口増加や急激な都市化、交通問題や公害問題などの都市問題に反対する市民運動が革新自治体の誕生の端緒となった。この社会的背景と政治的背景をもとに、日本での実践的な都市デザインが始まった。

1963年に横浜市で革新自治体として飛鳥田市政が誕生した。1965年に浅田孝の主宰する環境開発センターに委託された「横浜市の都市づくり構想」は横浜市に提出される。この中で「実行できるプランと実践機構、市民が参与できる機構をつくる」、「市内部に企画を強力に実行できる特別の機構を必要とする」とある。構想・実践・市民参加・実践するための機構の端緒をここに見ることが出来る。後の1968年に田村明が入庁し、1968年に市長直轄の横断型組織として企画調整室（後の企画調整局）が設置される。

日本の都市計画は戦前（震災復興）と戦後（戦災復興）の2つの局面で土木分野を主として進展したが、高度成長期は「経済論の主導の時代」であり、「制度論へと中心を移し」、「個人としての都市計画家は見えなくなって」いき、「都市政策と都市計画が遊離し始めた」。その転換をなしたのが田村明氏の横浜での実践であり、「都市計画を、社会経済など都市政策と総合化することが意図された。」また、現実の都市の動きに対応するために、「不定形流動」という「戦略的な計画論」を取った、とある。（北沢猛、「都市と建築」の協働、建築雑誌 Vol.111、1996）

横浜市の計画の特徴は、これまでの長期計画的、総花的なアプローチではなく、都市戦略として重み付けを行うプロジェクト方式を採用したことにある。

1974年以降、企画調整室内の総合土地調整課、企画課、都市デザイン担当でコントロール（宅地開発要綱など）、プロジェクト（六大事業 | 都心部強化事業・高速鉄道・高速道路・金沢地先埋め立て・港北ニュータウン・ベイブリッジ）、アーバンデザインを担当しながら、一方で連携しながら都市づくりが進められた。

1970年には岩崎駿介氏が都市デザイン担当として嘱託で参加した。1971年に国吉直行氏も嘱託で参加し企画調整室に岩崎氏・国吉氏による都市デザインチーム結成以降、くすのき広場（74）や都心プロムナード（桜木町ルート、関内ルート、石川町ルート | 国吉氏ら 74-76）などの歩行者空間の整備を行った。当初は地域もあまり育っていなかったため、公的な性格の強い場所から重点的に活動を始めた。またこの頃は市役所内部で設計を行っていたが、後に設計は外部に委託し、都市デザイン室ではその調整・プロデュースをするようになった。

後に商店街など私有空間での活動を始めた。地元町方や商店主との協働による馬車道商店街の街づくり協定（76）、イセザキモールの整備（78, 82）、元町商店街の街づくり協定（85-）などが進んだ。都市デザインチームは既にこの時点で関内の商業者など地元有力者の信頼を得ており、連携を取っていた。

国吉氏へのヒアリングによると都市デザインチームは最初は岩崎・国吉の2名、1977年の北沢入庁時は5、6名、都市デザイン室となった1982年は5名、北沢の寄稿（都市デザイン室は今なにをしているか、建築雑誌 Vo1.105 No.1303、1990年9月号）によると1990年は8名と少人数体制であった。

六大事業に見られるように大きな構想の中で重点を置く事業を決めていたことが実効性を高くし、実践へと繋がったと見ることが出来る。また、横浜市は1965年の都市づくり構想に基づき、実践に移し、30年～40年ほどかけて実践を蓄積してきたことから、北沢自身も構想の有効性を感じたと考えられる。国吉氏へのヒアリングによると「実践と実験が横浜市都市デザインの初期からの特徴である」ということであり、「実践を考えると当然戦略的になる」ということであった。この構想・戦略・実践・実験という一連の流れは、北沢の都市デザインの思想・手法にも特徴的に見ることが出来る。

国・公団・民間の事業として行うなど、誘導やプロデュースの多い組織である。具体的な事例としては、首都高速道路公団（現・首都高速道路株式会社）の高速道路の地下化や横浜ベイブリッジ、都市整備基盤公団（現・独立行政法人都市再生機構）の第一銀行の曳家による保存、日本火災海上保険による日本火災横浜ビル（現・日本興亜馬車道

ビル）のファサード保存、三菱地所による2号ドックの保存などが挙げられる。

くすのき広場や開港広場、金沢シーサイドタウンなど一部市の事業もあったが、これらの事業主体は交通局・道路局・緑政局・総務局・都市計画局などで、企画調整局都市デザイン担当は企画・設計・調整業務を担当している。馬車道商店街やイセザキモールなどは、商店街と市の部局（都市整備局・道路局・経済局・緑政局）が事業主体であり、企画調整局都市デザイン担当は計画協力や計画調整がその役割である。

かつての横浜市企画調整局都市デザインチームが事業を持たず、庁内を横断して各局が担当する事業に都市デザインの視点のアドバイスを行ったり、各局を繋ぐような働きをしていた。都市計画局の都市デザイン室となってからは、同様の活動を行う一方で、特権的ではない普通の組織になったこともあり、歴史的建造物の保存など、予算を持つ事業も行っている。

現在では創造都市事業本部がクリエイティブシティや文化芸術をキーワードに庁内の連携を図っている。

土井氏の「東京が、世界都市と称して、ニューヨーク、パリ、ロンドンなどの国家都市を相手にするならば、横浜は、上海、ボストン、バンクーバー、ハンブルグ、などの港湾都市にこだわって連携しながら、国際的役割を果たすべきではないかな。」という発言は、横浜市のアイデンティティを表している。

座談会・成熟化社会における都市づくり、調査季報 113、1992

図 4-1 に横浜市都市デザイン室初期の組織の変遷と主要関係者を示す。

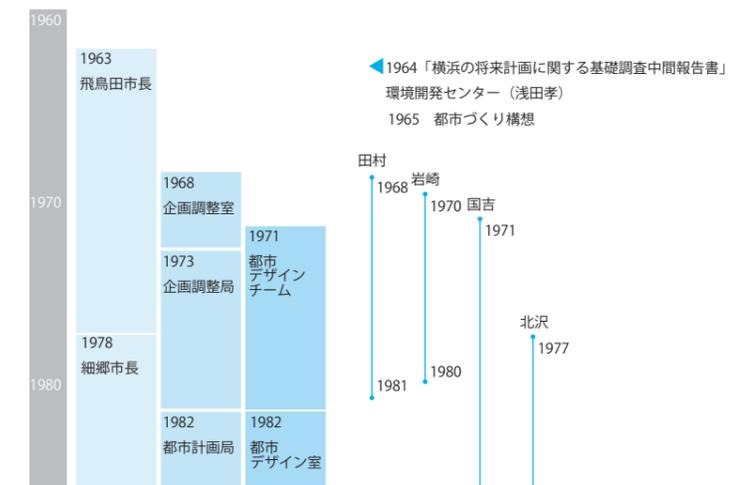
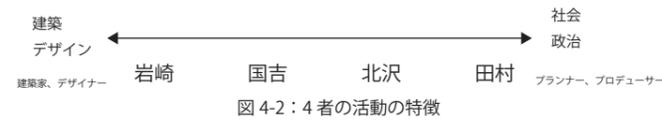


図 4-1：横浜市都市デザイン初期の組織と入庁者（国吉氏作図に加筆）

横浜市の都市デザイン初期を担った主要な人物を挙げる。

- 田村明氏：東京大学建築学科、東京大学法学部、国土交通省など中央官庁、日本生命不動産部門、環境開発センター  
岩崎駿介氏：東京芸術大学建築学科、ガーナ国立大学講師、ハーバード大学アーバンデザインプログラム、  
ボストン市役所再開発局  
国吉直行氏：早稲田大学建築学科

図 4-2 は実績やヒアリングにより分かった思想から見られる 4 者（田村・岩崎・国吉・北沢）の活動の特徴を図示したものである。



[参考文献]

北沢猛：空間計画の形成方策の多層性に関する研究－横浜市の空間誘導制度から捉えた現代都市デザイン試論－、東京大学学位論文  
アーバンデザインの可能性 横浜 20 年の軌跡と展望（SD 別冊 NO.22 都市デザイン | 横浜 その発想と展開 1993 年 11 月）

#### 4.11 都市デザインの系譜

従来のアメリカ都市計画に見られたフィジカル・プランニング志向は、戦後、社会的性格と調査・分析の科学的傾向を強め、構成も法律の専門家が多くの都市計画は建築家との距離が広がっており、都心部の荒廃などの都市問題に有効な手段を持ち得ていなかった。1950 年代の都市化に伴う都市部の荒廃や都市環境の悪化、ニューディールによるマスハウジングがヨーロッパの都市のように美しくないという市民の反発に対応するものとして、また都市再開発に対する自治体の実践として都市デザインは始まった。都市計画、建築、ランドスケープといった分化した領域をつなぐことや、社会システムを構築する政治・経済などとの連携が求められた。都市計画を造形的な分野へと引き戻そうと乗り出したのは建築家であり、ハーバード大デザイン学部長のホセ・ルイ・セルトは 1956 年の Urban Design Conference で「Urban Design」を打ち出した。Urban Design はコーディネートや社会的要求を具体化する立場として公共都市政策を担うようになった。人材が不足しており、専門家の養成が大学に求められ、ハーバード大学 (1960) やペンシルバニア大学 (1966) でアーバンデザインのプログラムやコースが設置された。セルトはスペイン人であり、ラテン系のユルバニズムの性格を持ち、また留学生も多く、多様な思想のもとで教育が行われた。ボストン市やニューヨーク市の委託研究が大学の設計課題になることもあり、実務的教育が行われた。

1956 年にハーバードから、波多江がアーバンデザインという言葉をも日本に持ち込んだ（「言葉としてのアーバンデザイン」）。その後の 1960 年代の大学においては、戦後復興、高度経済成長を時代背景とした丹下健三の東京計画 1960、西山卯三の京都計画 1964、槇文彦と大高正人の群造形（新宿副都心計画 1960、百万都市計画 1961）やメタボリズムグループらによる「理論や絵としてのアーバンデザイン」が議論されていた。1962 年に東京大学に都市工学科が設立され、都市デザインは都市計画と建築の止揚として捉えられ、大学内で模索が続いた。

1960 年代後半の横浜市企画調整局や 1970 年以降に都市工学科助手経験者らにより開設される都市コンサルタント事務所において、ようやく「実践としてのアーバンデザイン」が見られるようになった。「アーバンデザイン」という言葉は、米国から同時期に日本に伝えられたが、都市化が遅れた日本では、実践の場を 10 年後に待たねばならなかった。言葉としてはほぼ同時期に存在したが、実践と教育とは順序が逆であった（図 4-3）。図 4-4 に米国と日本の都市デザイン初動期の主な出来事を記す。

都市デザインに関する用語をハード・権力／ソフト・住民という軸で分類すると、図 4-5 の順になる。

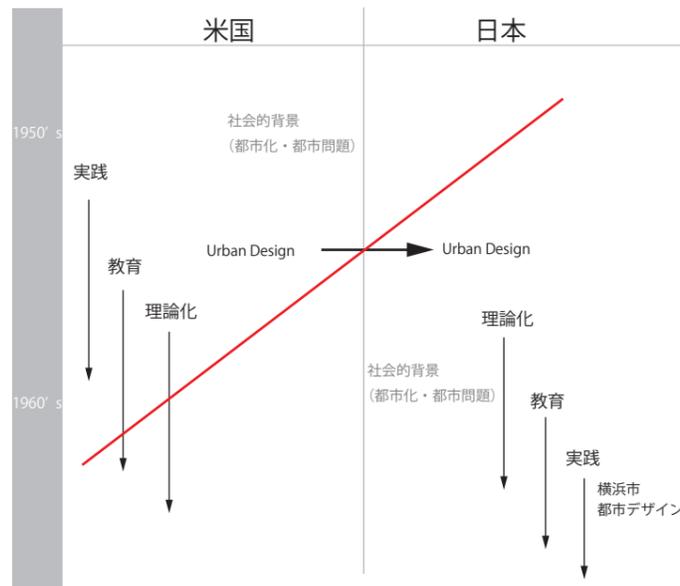


図 4-3：米国と日本の都市デザインの位相



図 4-5：都市デザインに関する用語の相対的な位置

	米国	日本
1950		
1956	Urban Design Conference 「Urban Design」 by Sert	『アーバンデザインについて』 波多江健郎
1960	Urban Design Program @Harvard Univ.	都市工学科設置 @東京大
1966	Urban Design Course @Pennsylvania Univ.	
1967	Urban Design Team @New York City	
1970		
1971	Urban Design Plan @San Francisco City	都市デザインチーム結成 @横浜市

図 4-4：米国と日本の都市デザインの対称性

#### 4.12 小結

本郷やUDCに見られた北沢の都市デザインの特徴の多くが横浜市都市デザイン室のそれとの重複が多く見られることが分かった。一方で、横浜市以外で都市デザインの新たな展開を模索していたこと、都市デザイン室在籍時から歴史や、自治体外との連携を積極的に行うなど、独自の活動を展開していた。国吉氏へのヒアリングから、都市デザイン室初期は、メンバー各自が独自の世界を展開していたということから、北沢も他のメンバーと同様に独自の展開を試みていたと言える。

本郷以降に見られた場のイメージは、実践としては横浜市時代には見られなかった。

横浜市都市デザイン室の特徴として、構想・戦略・実践・実験の一連の流れがあるが、北沢自身が全てを行ってはいない。1965年の都市づくり構想が既に横浜市都市デザイン室に有効な構想として機能しており、新たに作成することはなかったと言える。上手く機能していたことから、本郷以降、自らで構想から手がけることを考えたのではない。北沢は大学移籍後、地方都市のプロジェクトでこれを一連の流れで行った。

都市デザインは空間に対してこだわりを持たないといけないと言っていたということであった。これらの例は建物の形態やハードの整備に帰結するものであり、空間に落とす、形にするという点へのこだわりは、大野村や喜多方での実践に通じる所がある。一方で、自らが設計のみをするという事例は少なく、機能を考えた上での設計や改修（大野村の農産物加工施設、喜多方のまちづくり寄合所、UDCT、UDCK）のコーディネートや監修に関わる例が多く、横浜でも市が歴史的建造物を取得した後に機能を入れたBankART 1929（富士銀行と第一銀行）などがある。横浜市の創造都市の拠点の多くが歴史的建造物の利活用である。赤煉瓦倉庫も博物館としてではなく、商業施設として利用されている。三菱地所と協働した2号ドックもレストラン街という機能を含めた実践であった。また、物理的に手を加えないが、使われていなかった空間を使うという実践は、大野村夢市の大黒屋、喜多方の蔵、大越娛樂場などにも見られる。

都市デザイン活動当初、田村氏がそうであったように政治的に力を持っていた時代には個のデザイン能力で展開してきた企画調整局（都市デザイン室）であったが、飛鳥田市政終了に伴い、企画調整局のような権力をもった組織ではなくなったことから、北沢らはその後、組織的・制度的に、また住民との連携をもとに、運動体として都市デザイン室の活動を展開していったことが分かった。

土井氏へのヒアリングでは、横浜市都市デザイン室の特徴に加え、いくつかの特徴を持った活動をしており、若い頃（20代～30代前半）から自らの都市デザインの思想やスタイルは固まってきており、大学移籍後に機会を見つけて実践に移していったことが分かった。また、プロデューサーやオーガナイザーの側面が大きかったということであり、佐藤氏が専門家をコーディネーターやプロデューサーとして見ていることと符合する。

#### 【参考文献】

堀崎真一：都市デザイン萌芽期における一連の活動に関する史的研究～アメリカ Urban Design と我が国都市デザインの位相～

東京大学大学院都市工学専攻修士論文、2003年3月

中島直人：都市デザイン萌芽期の研究「我国の「都市デザイン」の基礎理念の体系化に向けた、その萌芽過程の復元」研究報告書、2006年3月

都市デザインの取り組み方に関する一節がある。北沢の文章なのか、都市デザイン室のものなのかは明記されていないが、東大移籍後の北沢の活動が分類されているようにも見えるし、横浜市都市デザイン室からの連続性が顕著に見られる。

#### 都市デザインの取り組み方

都市づくり行政を担当する都市計画局の中に、都市デザイン活動を専門的に行う組織として都市デザイン室（課担当）を設置している。そして、公共事業の推進や民間事業の誘導を行う部局や、市民と行政の接点である区役所などと連携し、次のような取り組み方を行っている。

##### ① 企画的都市デザイン

都市づくり事業の企画、立案から行う都市デザイン。

##### ② 調整的都市デザイン

街づくり事業に関わる関係者を調整し、地域の特徴と魅力ある空間づくりを推進する都市デザイン。

##### ③ 誘導的都市デザイン

街づくりの質的向上を目指す誘導ルールの確立と、その効果的な活用と運用を図るデザイン。

##### ④ デザイン開発

都市デザインの視点から公共施設などのデザインを開発する。

##### ⑤ 都市デザインに関する調査、研究とPR

都市デザインをより充実させ、市民の理解を深めるための調査、研究、PR。

都市デザイン室は今なにをしているか 20 年間の活動を通して、建築雑誌 Vol.105、1990

## 第 5 章 まとめ

### 5.1 北沢の都市デザインの思想と手法

北沢は、何人か影響を受けた人物について述べている。

自身の都市デザインを『建築系アーバンデザイン』からスタートしたと言っており、旧丹下研究室で指導を受けた大谷幸夫の『都市構成論』、浅田孝の『環境開発論』、磯崎新の『プロセス・プランニング』の三つの理念に示唆を受け、田村明の元でアーバンデザインを始めたと言っている（建築の今 17 人の実践と展望、編著 建築の今編集委員会、2010）。

公共の概念が変わっていることを述べており、『私がつくる公共』という転換が起こるのではないかとし、この転換は小さな所から起こっていくと考えている。この小さな公共を繋ぐものを『構想』としている。「公共性」に触れた文献も多い。

「田村さんの構造的な改革論や岩崎さんの生活の場としての再生論を、時に思想として理解し時に現実として理解した。それらが今もわたしの職能の基本にある。」（都市の光とアーバンデザインの先達、都市計画 269 Vol.56/No.5、2007）と、田村氏と岩崎氏の影響を述べている。

土井氏によれば、田村氏は自らの考えを企画調整局という組織を使って表現しようとしたのではないかということであり、田村氏と北沢の横浜市での在籍期間の重なりは一年ほどしかないが、田村氏の思想とほぼ同期した企画調整局という組織の考え方や動き方を通じて田村氏の思想の影響を受けていると言うことが出来る。また、野原氏によると最後の頃は西山卯三の構想計画の話をよくしていたということであった。

北沢自身の発言や文献では、プータンの調査で影響を受けた GNH や幸福について度々言及しており、多くのヒアリングでは、幸福や豊かな生活、良い街を作ることが目的であり、ハードやソフトは全てそのための手段であるということであった。またヒアリングでは、デザインを良くすること、ハードとしていいものを作ること、空間にこだわりをもつことなどに言及したという話が出てきたため、両者を考えながら、最終的には空間に落とすことを考えていたと言える。本節では、第 2・3・4 章を踏まえ、これを実現するための手法について考察する。

目標としたものに関する論者がいくつかある。

*完成された空間だけが目標ではなく、大きな方向性と小さな積み重ね、時間軸や連鎖関係などが新しい都市計画の視野とならなければならない。*

「都市と建築」の協働、建築雑誌 Vol.111、1996

*豊かさとは何かについては、色々な議論があります。感覚的には「楽しさ」ということが一番近いものであり、これを周囲の環境や風景に感じ、また、人間の関係（家族や仲間やコミュニティ、組織）や活動（経済や社会的、文化的、芸術的なこと）に見いだし、時間の中で実感し味わうことです。それを豊かさだとか、暮らしやすさだとか、色々な言い方をしているのだと思います。*

都市資源を活かす空間構想 新しいアーバンデザインの展開、アーバンストックの持続再生 東京大学講義ノート、2007

都市デザインに携わる者に対しては「楽しくやろう」と言っているが、「真の豊かさとは何か」「糸口となるのは楽しいという感覚ではないかと思う。」や、岩崎氏について「仕事の仕方はきわめて合理的だが、楽しくやろうというのが口癖で、実際の都市づくりにその感覚が反映された。」とあり、「計画やデザイン、参加、人的ネットワークを組み立てる過程で私自身にも周りにも楽しいという感覚が生まれた。そこによい空間が生まれた。」とある。

小さな地域の政府、新建築 2007.4

土井氏へのヒアリングでの「アーバンデザインが遊びであり仕事であったんだろうと思うけどね。」という発言から、北沢自身もこのスタンスで取り組んでいたことが分かった。「この仕事は考えた以上に楽しく、多くの人となし得たことの喜びも大きい。」（都市の光とアーバンデザインの先達、都市計画 269 Vol.56/No.5、2007）や開港広場についての「広場で遊ぶ子どもたちや静かに時を過ごす大人たち、賑やかに集う若い人たちの姿に思わずにんまり。アーバンデザイナーの喜びである。」（新しい公共空間の構想、新建築 2007.8）という記述にもそれを見て取れる。

#### 5.1.1 北沢の学位論文にみる都市デザインの思想

北沢の学位論文「空間の形成方策の多層性に関する研究－横浜市の空間誘導制度から捉えた現代都市デザイン試論－」から、横浜での経験を踏まえた都市デザインの思想が読み取れる。この論文から分かる北沢の捉える都市デザインを概括する。本項は主に上記論文から抜き出し、筆者が補足として解説を加えたり、概括・省略するためにまとめたりしている。北沢の文章をそのまま引用した箇所は斜体にした。

#### 横浜の経験から見い出した都市デザインの意義

都市デザインは計画論やプロセス論として整理されるものではなく、目標を描き実体化することが都市をデザインする行為である。そのためには、空間デザインと制度や組織などの社会システムの両者が必要である。方策は政治、法制度や自治体行政、空間構成の原理、技術など多様に存在し、計画は終わりのない不完全なものである。

横浜の都市デザインの意義は、実体空間を生み出すことよりも、全体性の価値や空間計画、形成方策の位置と役割を確定したことにその意義を見いだしている。具体的には、空間にかかる事業や規制の企画、参加や協議という過程の設計、地域組織や行政組織などの仕組みを含めた空間形成システム、社会システムへの影響などである。

#### 近代都市計画と都市デザイン（対立と補完）

近代都市計画は都市の無限の要素とその関係を抽象化・簡略化することで科学的工学的分析の道を考案した。都市計画はマクロ・量的な秩序を意図した。対して、都市デザインは空間の固有性や特徴を生活に欠かせないものとする認識に立つ。

近代都市計画と都市デザインにはこのような思想の違いがあるものの、近代都市計画やその後を継ぐ現代都市計画が、今日でも唯一の一般則や原則として都市に対して機能していることを鑑みると、現代的都市デザインはこれを前提に行われることになり、両者の間には補完関係が存在することになった。（近代都市計画批判の理想論に留まらず、現実の都市の多くが近代都市計画に依るもので、その状況を改善するものとして都市デザインを語る北沢に、実践都市計画家たる姿勢を見ることが出来る。）

都市計画が広い枠組みで議論されるようになり、その対象をマクロからミクロな領域へ展開してきているが、これを都市計画の一つの体系としては説明出来ない。数量的解決というマクロな視点を維持しながら、数量化し得ないもの（生活や空間の魅力）を論拠とする計画は同じ位相には立てず、ここに都市デザインの独自性がある。

#### 都市デザインの対象

都市デザインの作用は最終的には空間の形として現れる。しかし、だからと言って対象が空間そのものであるとは限らない。目に見える様々な空間に加え、都市構造など表層下にあるもの、また人の感覚や情感に関わる活動をもその対象として捉え、その形成方法もプロジェクトや規制、誘導・助成による間接的コントロール、プロセス・組織・制度などのシステムと多岐に渡る。

#### 構想の多層性

横浜市都心部の構想は、「都市づくり構想」、「都心部構想」、「地区開発構想」の3層からなる（図 5-1）。形成方策（最終的に形を創り出し決定するための手法・組織・制度など）には、事業、規制、誘導の方策があり、それらが組み合わされることで多様な空間や主体を統合した。計画や方策を社会・経済・市民・政治が支持しているものが「空間政策」である。

横浜の過程から学ぶものは、「都市デザインは、実体の空間にあたりながら、計画と方策の幾つもの層をうまく行き来しながら、それぞれを関係づけて、常にそれぞれが生きたものとなるように改編や編集を随時行ない、あるいは行なうように働きかけていくものである」ということである。



図 5-1：構想の多層性

### 北沢の都市デザインの定義と都市デザインの目的

北沢の論文では、都市デザインを「計画と方策の間を行き来しながら、現実の問題や矛盾に向き合い、かつ多様な主体を巻き込み、空間を統合していくその総体」と定義した。そして、最終的な都市デザインの目的を、「市民や関係者の意識や社会政治的な背景や経済的なある種の操作も含めて、『空間形成システム』がうまく機能し続けること」とした。

### 多様な主体の参画を促す誘導制度

「空間の質」という普遍的な価値を高めるという目標を持ちながらも、空間に係る政策や計画、形成のための方策は変化する状況や要求に応じて書き換えられていく必要がある。都市構想（横浜市の定義では「都市づくり構想」）は基本的理念（価値観）は維持されている。地区構想（横浜市では「地区開発構想」）は改変の幅を持つ。さらに誘導制度が相当の幅を持って調整を可能としていた。都市デザインにとって、誘導制度は空間形成に多様な主体を参画させる効果があった。「公的空間領域」を私有財産である土地の上に設定した誘導制度は2つの側面を持つ。成立以前は①厳しい規制制度の合意のための緩衝器として、成立以後は②公共性と私的メリットの交換器として機能した。図 5-2 にその概念を示す。

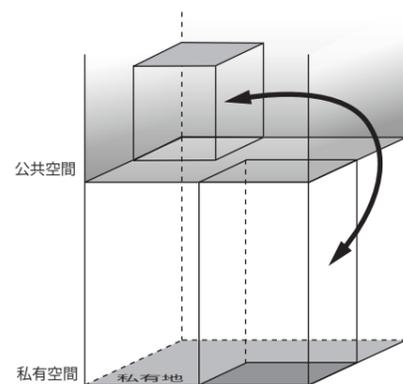


図 5-2：公共空間（メリット）と私的空間（メリット）の交換

### 都市デザインの多層性

多層性を都市デザインの特徴としてまとめている。唯一の空間に様々な力が重層して重なり合い、複数の力の均衡点に、その時代の空間が成立していると言える。

#### ①システムの間をつなぐ多層性

空間という代替のきかないものに係る、政治・社会・経済システム、特に行政システム、関係する主体や利用者である市民の意識・価値観・合意形成・行動など。例えば行政システム内にも部局により異なる法律体系があり、その法律の元で動く施策が唯一無二の空間に層状に重なる。

#### ②時間軸から見た多層性

計画は長期に渡り維持される側面と改変していく側面の両者を持つ。事業に要する年数も多様なものが重なる。

#### ③デザインの多層性

土木、建築、ランドスケープ、工業デザイン、グラフィックデザイン、照明、色彩など。

#### ④主体が生み出す多層性

民間組織（企業・関連団体・市民組織・地域組織）や公的組織（政府・自治体・NPO）。建設する者・運営する者・利用する者。

#### ⑤都市計画制度との重層的関係

都市デザインは都市計画の一部であり、都市計画という不備ではあるが確立されたシステムに立脚しているが、マクロ・数量的方策を提示する都市計画とミクロ・質的方策を示す都市デザインは、その思想は相容れない。

#### ⑥空間自体の多層性

基幹空間と活動空間（岩崎 1983）。その下位の概念として、骨格空間・象徴空間・目的空間。

### 横浜市の都市デザイン

一般に「都市計画」は法制度やそれによる規制を指しており、総合性や戦略性を欠く。横浜市の「都市づくり」という概念は、市民生活に立脚した政策、実現の道筋を描くものであり、様々な主体や事業を調整しようとしていた。1970年代初頭の横浜市都市デザイン萌芽期から始動期には、①事業を通して空間に作用する直接性と②政策あるいは制度として空間に作用する間接性、の両者が存在する。都市空間は多くが民間の建築等の空間で占められ（一般に公共空間が都市に占める割合は15~20%、都心部でも30%程度）、この私有空間の制御に②に当たる規制と誘導の二つの方法がある。また、①として再開発事業や公共空間、公共施設整備などの事業を先行させ、民間の活動を誘発することもあった。

横浜市が1980年に出した都市デザインの定義は、「都市空間を形づくり維持する諸要素を公共的視点にたって関係づけ、形態的・視覚的に統合し、市民の人間の感覚がそれに反応し評価出来るようにする一連の行為」（「横浜市都市デザイン基本問題調査報告書」：同調査委員会＋横浜市＋都市環境研究所）である。都市空間を構成する物的諸要素とそれを建設・維持管理する主体相互間の「関係」を「調整」するために、合意共有出来る「価値」を持ち、全体で向上させていく「目標」が必要となる。また、空間計画や最終的な形については、科学的計画的判断と主観的判断の両者が必要であるとしている。

### 都市デザイン基本問題調査報告書

北沢がこの報告書（80）を引用している中から、都市デザインの領域を把握すると、都市デザインと都市計画の比較として「量の決定と配分が計画の領域とするならば、その質を決め相互の具体的位置関係と形態を与えることがデザイン」としており、「都市デザインが他のデザイン分野と基本的に異なるのは、物理的な意味での、物そのものを（成果物）にしない点である。都市デザインは、関係主体間の調整という意味合いにとどまらず、各デザインのコーディネーションやデザイン・プロデュースに本質がある」とある。

### 実行

実行へのこだわりが見られ、最終的には実体を伴った空間として結実させることに主眼があったと言える。

「現代の都市は複雑であるが、最終的には関係者が全体の価値を高めるためにどれだけの参加や負担を為得るかにつきるのである。全体が悪くなれば自分も損をする、全体に貢献しすぎれば自分が危うくなる。どこにその接点を見いだすかという問題である。」

これは北沢に始まったことではなく、北沢が影響を受けた浅田、田村、岩崎にも共通している。

「システム（計画の枠組み、制度・事業あるいは組織）にこだわったのは、浅田にも、あるいは田村や岩崎にも共通した考え方である。特に、都市に関わる様々な主体やそれぞれの思惑を、一つしかない空間に結びつけていくのか、その個々の力の誘導に腐心した訳である。」

### 5.1.2 北沢の実践からみる都市デザインの思想

第2、3、4章で見た北沢の都市デザインの実践から、その特徴を概観する。

北沢が自治体に居たことから、行政と学術の両分野を分かる希有な大学教授であったというのはよく言われている。自治体を辞め大学に来てから、各都市で実行力を持った都市デザインを展開したのは、特殊な役割を持った都市デザイン室に在籍していた事が大きく影響していると言える。自治体内部でありながら、自ら事業を行うことは少なく、他部局の事業の企画・調整・アドバイスなどのプロデュースが活動の主であった。

大学教授の学識という立場では、研究費を持つことはあるが、自ら事業費を持って事業を行うことはなく、大学へ籍を移して以降、よりプロデュースの側面が大きくなったと言える。事業を行わないという点では、大学と都市デザイン室の役割は同様である。

大学移籍後の北沢自身や都市デザイン研究室は、大野村などでは自治体の部局に対する都市デザイン室のような役割を果たしていたと言える。自治体のある部局が持つ事業（助成金を受ける場合も含め）に対するアドバイスであり、自らは事業を行っていない。自治体からの委託研究ではあるが、コンサルタントとして業務を遂行するだけでなく、都市デザイン室がそうであるように、自治体の部局に働きかけ、横断的に繋いでいた。喜多方は自治体とは密な連携はなかったが、これを地元住民に対して行っていたと言える。

UDCK や UDCT はこれを更に組織的に行っていると言え、本郷でのプロジェクトに見られた「北沢が」から、「UDC が」自治体に働きかけているように移行し始めていると言える。

#### 横浜市都市デザイン室との類似（構想・戦略・実践・実験・プロデュース）

これらの特徴は、横浜市企画調整局や都市デザイン室が初期から持っていたものであり、北沢も実務の上でこれらを身につけていったと言える。

横浜市が 1965 年の「横浜の都市づくり」に基づき少しずつ実践を積み重ねていったことから、構想が有効なものであるという実感のもと、他のフィールドでもまず構想を描くという思想であったと考えられる。「横浜の都市づくり」は人口拡大期の構想で、約 50 年間後の人口減少の局面にきた今、横浜市では同様にインナーハーバー構想を議論し始めた。

実践については、都市デザイン白書（89）に「都市デザインは、まちづくりとして実際に実践していくことに意義があり、実践活動そのものである」とあり、その運動論的側面についても触れている。

小さくとも実現されることに価値があり、都市デザインはまちづくりの「触媒」としての役割がある。

7. 漸進的開発を進める都市デザイン、空間政策の課題と展望、都市デザイン概論 5、2003

また、横浜市都市デザイン室の特徴を述べたものと、北沢の地方都市での活動にも共通点が多い。地方都市は横浜市ほどに民間事業が活発ではないため、③に含まれている「空間の利用や形態に関する規制と誘導」はあまり見られない。

①シンプルで分かりやすい継続性、②状況に応じ戦略地区や戦略事業を決める柔軟性、③空間の利用や形態に関する規制と誘導、公共事業の連携性、④公民の小さな事業を積み重ねる漸進性、といった点に特徴があった。全体の空間構成を捉え、小さな部分から形成原則（ガイドライン）やシステム（制度や組織）を生み出していくプロセスがアーバンデザインである。『公共的な意味や価値の実現』がアーバンデザインの目標である。断片化され基準に拘束された空間を統合し開放することで、本来の人間的な価値や都市の文化を取り戻す行為がアーバンデザインである。

海都横浜構想 2059 ～未来社会の設計～、横浜クリエイティブシティ国最会議 2009 発表用原稿、4-2 アーバンデザインは公共的価値

3つのポイントとして、「明確なビジョン」が市役所、地元の事業者、地域住民が共有されること、「戦略」を立て、一番何が重要かを見極め優先順位を出すこと、「組織と人材」を挙げている。

都心のまちづくりを展開する仕組み、札幌都心まちづくりフォーラム 2001

横浜は都市の規模が大きいことや、すでに都市づくり構想があったことから、北沢個人が構想から実践まで一貫して行っていないが、都市づくり構想に基づいて実践が積み重ねられていることから、構想の重要性と効果を実感したと思われる。

東大移籍後の本郷在籍時の大野村や喜多方、また柏の葉や田村での進め方は、調査に基づきハードもソフトも含めた構想を策定し、構想に基づいた提案を提示し、反応を得られたものを社会実験へと移し、実現可能なものについては実践・事業に移す、という一連の流れのスタイルである。社会実験は実際に実践に移してみることで、地元住民の意識を変え、まちづくりの気風を醸成することにも役立っており、また各フェーズで見やすいパンフレットや冊子を作成することで市民などに対する情報発信を行う。

#### 新しい流れ

国吉氏へのヒアリングでは、北沢は都市デザインの「新しい流れ」を考えていたと言っており、これは歴史を本格的に新たに横浜市の都市デザインに導入したことやアーバンデザインセンターで新たな展開を考えていたことに見られる。

#### 空間・時間・人間

土井氏へのヒアリングから、北沢はこの3つを重視していたということであるが、1983年の文献（北沢猛・土井一成：まちは博物館～歴史を生かしたまちづくり～ | 神奈川県博物館協会会報第49号）に「生活の軸」・「空間の軸」・「歴史の軸」とあるように、横浜市初期の時代から同様のことを考えていた、ということである。後に言葉は少し変化した、考え方は同様であるということであった。「空間の質」は、都市デザインの目標として多くの文献で触れている。

#### トップダウンとボトムアップ

首長に提案し物事を決めさせたり、自治体職員と共に活動することによる行政の意思決定機構への介入や、首長や市役所組織を通じた予算措置を行う議会への影響といったトップダウンと、地域に入り込み地域住民と共に考えるボトムアップの両方を行っている。トップダウンだけでは豊かな都市を作れないことは時代が証明しているが、一方で住民参加型まちづくりのみや、住民の意見を聞くだけのまちづくりでは、地域のまちづくりの気風は醸成出来るが、決定権、実行力、予算獲得と言う点に限界がある。

市長との関係の重要性に触れた文献がある。

市長と都市デザイナーの関係も極めて重要である。デザインは市長の関心事でもあるが、市長は詳細に空間の状況を把握することができない。一方で景観やデザインは今や重要な政治的課題でもあり、社会的軋轢を生むこともあり、最終的に責任を負う市長に適切な判断材料を提供することも重要な役割である。

自治体政策における景観・デザインの課題と可能性、都市計画 213、1998

丹羽氏へのヒアリングでは、UDCK、UDCT 共に、首長など意思決定者とのミーティング時に現場の担当者も同席するようにしていた、ということであった。トップだけの会話では現場に伝わらず、現場の人のみでは上からの指示ではなく動けないため、両者が同席した場でミーティングを行っていた。また、その場で次にすることを決め、議事録にし、実行に移していった。

図 5-3 に自治体の意思決定への介入の手法の変遷を示す。

自治体内での意思決定への関与の手法として時代ごとに3つの手法に分類出来る。横浜市在籍時は個人的に地域住民や外部専門家との連携、歴史調査などの活動を行う一方で、歴史を生かしたまちづくり要綱などは制度に反映させたり予算化することで、自治体の組織的な活動として位置づけた。本郷時代の地方都市でのまちづくりでは、首長と直接話すことで物事を動かすトップダウン、構想などを市の政策に位置づけることで自治体職員を動きやすくさせていた。柏でのUDCの展開は、首長とのミーティング、構想を市の政策に位置づけることに加え、UDCが組織的に関与し、自治体職員が参加することで、内部的に行動に移す手法が加わったと言える。ヒアリングでも野原氏は大野村や喜多

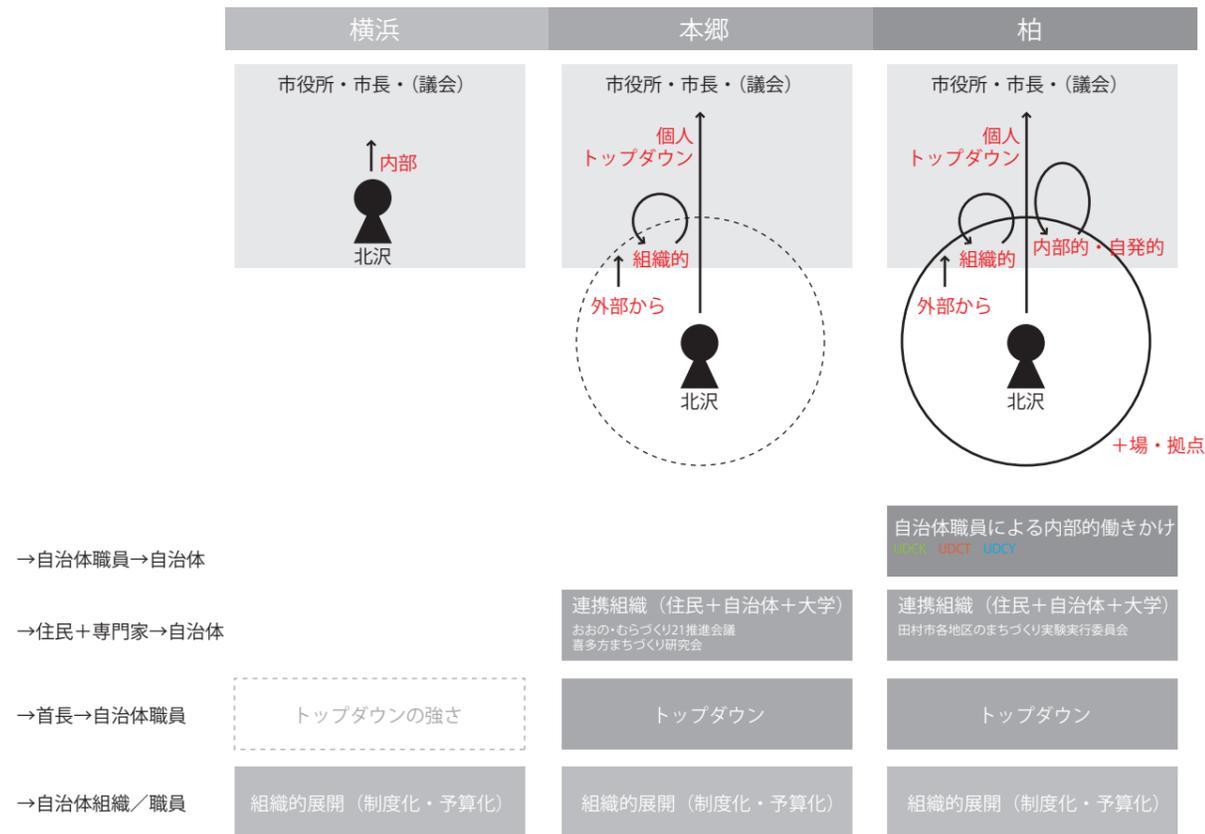


図 5-3：自治体の意思決定への介入手法の変遷

方では首長とのミーティングに参加しなかったと言っていたが、丹羽氏は柏市や田村市では首長とのミーティング時には UDC・自治体共に実務担当者が同席することがあったと言っており、UDC では北沢個人だけではなく、組織的に介入する様子が見える。

大野村、喜多方、田村では、地域住民と自治体、大学（専門家）からなるひとつの組織を作ること（大野村：おおの・むらづくり 21 推進会議、喜多方：喜多方まちづくり研究会、田村：各地区のまちづくり実験実行委員会）、地域住民や大学（専門家）の声を直接自治体内に反映出来るように意図している。これを恒常的な組織とし、専用の拠点を持たせたものが UDC であると言える。北沢が意図的に考えていたことかは分からないが、UDC では第 2 章で見られたように、地域住民や専門家の声を自治体に反映させるに留まらず、自治体職員自らが市役所内で変化を起こす事例が見られる。

#### ハードとソフト

共に豊かな都市をつくるための手段である。形を扱うデザイン（ハード）とマネジメントとそこでの活動（ソフト）を同時に考えるのは横浜市都市デザイン室も同様である。活動も空間で行われるものと見れば、その価値は等価であるが、目に見えるものにする事で、市民にも変化があることを分かってもらえる、という記述もあり、その点での効果や、都市デザインが空間を扱うことへのこだわりから、ハード面にも力点を置いていたと考えられる。

#### 制度・予算

横浜デザイン都市宣言の草案を担当し、市長の名前で発表していたり、歴史を生かしたまちづくり要綱や、大野キャンパスビレッジ構想、柏の葉の 147、148 街区のアーバンデザイン方針、柏の葉国際キャンパスタウン構想など、首長の承認や制度化、予算として定着させることによって、法定に近くなり、自治体職員らを動きやすくし、組織的な展開につなげた。また、予算を取るのが上手いということであった。

#### 協働／連携

庁内の連携、市民との連携は都市デザイン室が初期から行っていた。外部の専門家や他都市との連携は北沢が中心となり、都市デザイン室の新たな特徴となっていった。ワークショップや委託研究、非常勤講師を務めるなど、横浜市在籍時から大学との連携の機会があった。

#### 機会を逃さない

野原氏へのヒアリングでは、北沢は使える機会を逃さない能力に長けていたということであった。大野村で（国庫の補助率約 1/2）補助金が下りることが決定している事業を使い、コミュニティ施設ともなる農産物加工施設などを研究室の助手・学生とともに設計から行った。UDCK も同様に、三井不動産が取得した土地に工事が始まるまでの暫定利用という形で設立した。国吉氏の「第 221 回都市経営フォーラム、横浜市の中心部活力再生と都市デザイン、2006 年 5 月 11 日」にも「工事を逃さない」とあり、横浜市都市デザイン室の活動スタイルでもある。

#### 政治と経済

政治も経済も分かる、という立場である。政治に近づき過ぎると政治の論理や役所の論理に巻き込まれ、経済に近づき過ぎると金銭で数量化出来るものにししか価値を見出せなくなってしまふ。一方、政治から離れ過ぎると政策に反映出来ず、経済から離れ過ぎると活動の資金を捻出出来なくなってしまふ。実践に移すために適度な距離感を保っていたと言える。アーバンデザイナーを空間としての解決策を示す職能とし、良い空間や幸せな生活を市民に提供するために、政治・経済・社会・文化・伝統などあらゆるものを駆使するというスタンスである。

政治や経済との接点を積極的に持つべきという言及がある。

#### 「政策としての空間」

いずれにしても、都市デザインが単なる空間のデザインの一つの領域として、技術的な蓄積だけでその役割を果たしえるとは考えられない。むしろ、積極的に政治や経済社会との接点を見いだし、働きかけることもその体系に組み込まれているものである。

都市デザイン概論 第 1 回講義、2007

従って、実践を担うアーバンデザイナーは、社会経済的、政治的視野を持つことが求められる。

7. 漸進的開発を進める都市デザイン、空間政策の課題と展望、都市デザイン概論 5、2003

#### 職能・アーバンデザイナー

信時氏へのヒアリングによると、建物、コミュニティやその運営を含め、どのような生活をしていくかというライフスタイルをデザインすること、建物のデザインとそこに入る事業体や事業の内容ををハードとソフトをトータルに考えるということであった。

北沢が草案を担当した横浜デザイン都市宣言（88）にも「生活文化全体としてのデザインへと視点をを拡大し」とある。

野原氏によると、北沢の都市デザインの特徴は 3 つである。

- ①職能として確立させる…その職能を市民のために使う。
- ②ビジョンを描く…更新されてもよく、皆で描く。
- ③実践まで持ち込む（実行、調整）…手段と材料を見つけ、使える機会を逃さない。

#### 他

地方自治（政府）についての言及もあるが、国吉氏によると、田村氏の時代からということである。「建設省から睨まれていた」ということに表れている。

様々な組織を作ることや人を巻き込むことが得意であったということであった。様々なタイプの人を集められる付

き合いの広さと、知的に話す技量。任せた後に機を見てチェックしたりフォローするなど人を大事にする。自分でアイデアを出して人を集め、任せて自分は去って次のことへ移って行く。自由にさせて、大事な所だけ自分で押さえる。

20代から30代の若い頃に、既に理論や自らのアーバンデザインで目指すものは徐々に言葉自体も固定され決まって来た。その後、理念としては変わらず、横浜市や東京大学で機会を見つけ、それを逃さず次々に実践に移していった。

図5-4には、北沢の実践に見られる様々な対のキーワードを列挙した。これを見ると、その展開が空間軸と時間軸からなる平面上に広く分布していることが分かる。広がり大きいものは壮大であるが実行まで時間が掛かり、広がり小さいものは近視眼的であるが実現性が高いようにトレードオフの関係にある。北沢はこれらの対の活動をバランスよく行っていたことが分かる。

過去と未来に関して、横浜市での歴史を生かしたまちづくりや、本郷での地方都市でのまちづくりに見られるように、歴史を重視し、地域にある資産を重視した活動を行う一方で、ビジョンが大切で、思い切って将来を描くべきと言い、おおの・キャンパス・ビレッジ構想やインナーハーバー構想など、長期的な視点で都市を考えた。空間軸の例は、建築と都市計画の両者のスケールで物事を考えていたことに表れている。

図5-5では北沢の活動を項目ごとに分けて、その関係性を見る。図から分かるように、多くの活動が横浜市初期から考えていたものやそこでの活動に関連性があることが分かる。

北沢の都市デザインは、横浜市都市デザイン室の考え方に大きく影響を受けていることが分かったが、その考えから発展しているものや、横浜市の中で北沢が主導し、現在では横浜市都市デザインの主要な特徴となっているものなど、北沢のオリジナルの思想と、横浜市都市デザイン始動期からの思想の関係性を見る。これを図5-6に示す。なお、北沢は建築や都市空間の物理的な設計に直接関わった機会は少ない。北沢の都市デザインの特徴は、この狭義の都市デザインの外にあると考えるため、図5-6では省略する。(図5-5では時系列で示す。)

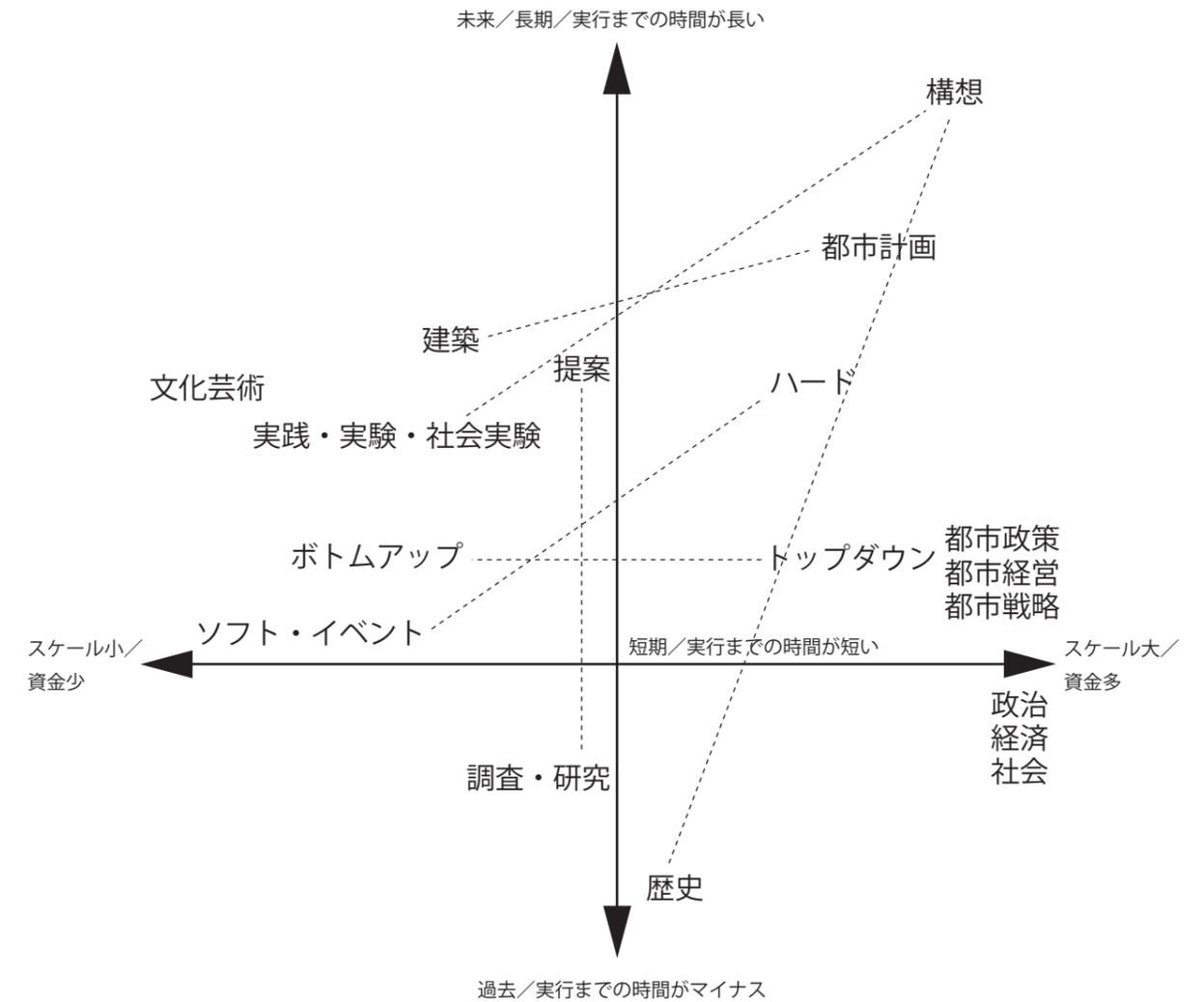


図5-4：空間的・時間的広がりから見る対のキーワード

1980	1990	2000	2010	2020	2030	2040	2050	2060	2070	2080	2090	2100
<p>設計・デザイン調整</p> <p>横浜駅東口設計 (80)</p> <p>開港広場整備 (82)</p> <p>金沢シーサイドタウン計画・デザイン調整 (82)</p>	<p>構想</p> <p>南区南太田地域でのワークショップ (86)</p> <p>山手まちづくり構想立案 (90)</p> <p>南太田二丁目フレンド公園 (90)</p>	<p>市民連携</p> <p>南区南太田地区ワークショップ (86)</p> <p>夜景演出・ライトアップヨコハマ開始 (86)</p> <p>(仮称) 横浜トリエンナーレ設立準備調査 (86)</p>	<p>文化芸術</p> <p>ソフト・イベント・展示</p>	<p>外部との連携</p> <p>(専門家・大学)</p>	<p>情報発信</p> <p>(フォーラム・出版/市民・専門家)</p>	<p>歴史</p> <p>『港町横浜の都市形成史』出版 (81)</p> <p>『都市デザイン白書』出版 (83)</p> <p>歴史資産調査実施 (83)</p> <p>市街地環境設計制度、歴史的建造物保存等に対する特例 (85)</p> <p>アーバンデザイン研究体発足・副会長 (86)</p> <p>『ある都市のれきしー横浜・330年ー』出版 (86)</p> <p>エリスマン邸移築復元 (87)</p> <p>創造実験都市横浜会議 (87)</p> <p>「横浜デザイン都市宣言」 (88)</p> <p>第1回横浜アーバンデザイン国際コンペ (馬車道、88)</p> <p>ワークショップ・ヨコハマ (89)</p> <p>第2回横浜アーバンデザイン国際コンペ (海岸通り、90)</p> <p>シティ・クリエーション (90)</p> <p>国際都市創造会議 (90)</p> <p>ヨコハマ・アーバンリング展 (92)</p> <p>第1回ヨコハマ都市デザインフォーラム (ウエイミング・ルー)</p> <p>第3回横浜アーバンデザイン国際コンペ(象の鼻、92)</p>	<p>組織</p> <p>アーバンデザイン研究体発足・副会長 (86)</p> <p>UDCT センター長 (08)</p> <p>UDCKo センター長 (08)</p>	<p>場</p> <p>(まちづくりハウス、83)</p>				
<p>設計・デザイン調整</p> <p>金沢ハイテクセンター・金沢広場 (94)</p>	<p>構想</p> <p>象の鼻パーク (09)</p>	<p>市民連携</p> <p>象の鼻パーク (09)</p>	<p>文化芸術</p> <p>ソフト・イベント・展示</p>	<p>外部との連携</p> <p>(専門家・大学)</p>	<p>情報発信</p> <p>(フォーラム・出版/市民・専門家)</p>	<p>歴史</p> <p>日本興亜馬車道ビル (89)</p> <p>旧横浜船渠第2号ドック (89)</p>	<p>組織</p> <p>UDCT センター長 (08)</p> <p>UDCKo センター長 (08)</p>	<p>場</p> <p>(まちづくりセンター、92)</p>				

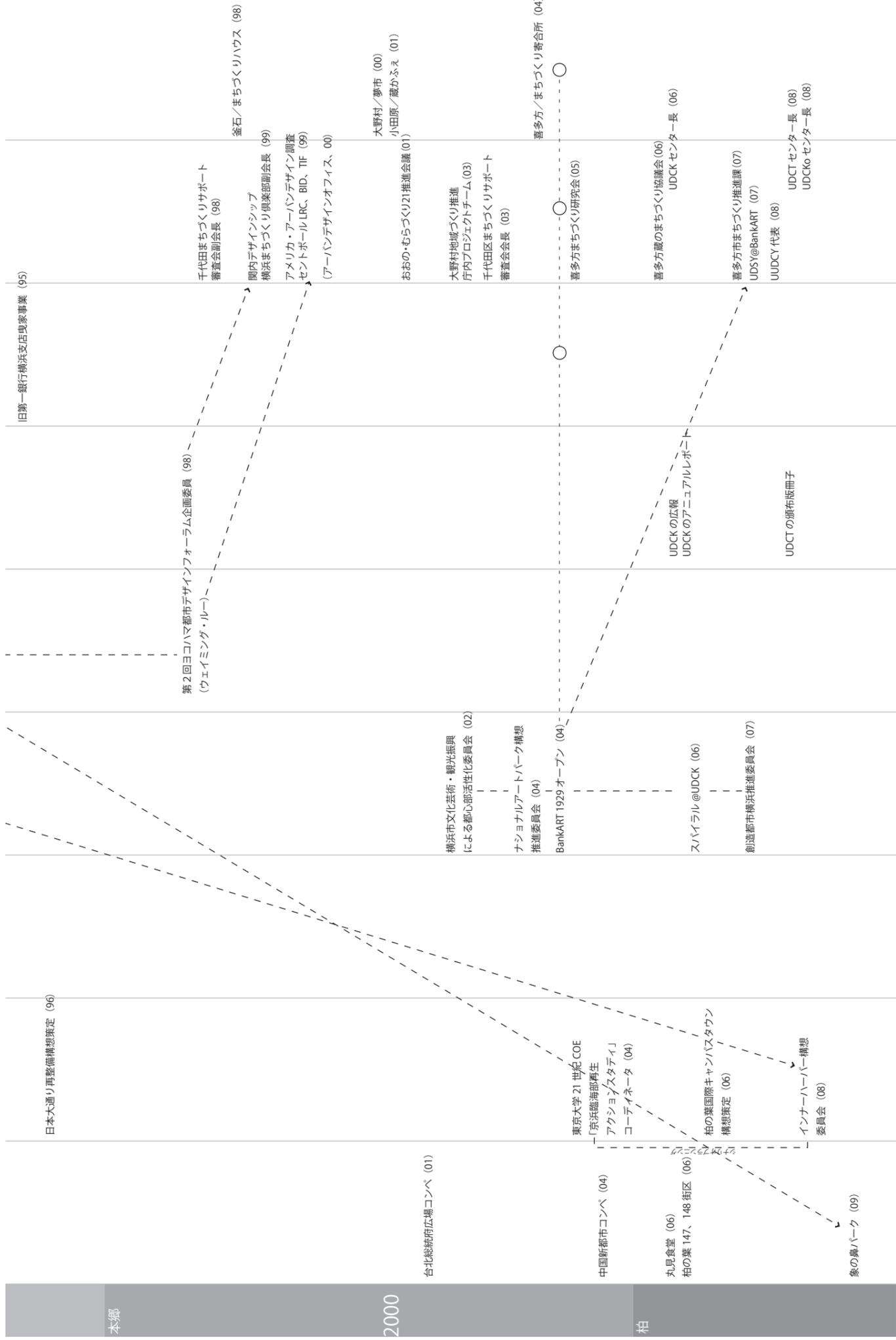


図 5-5：項目ごとに見る北沢の実践

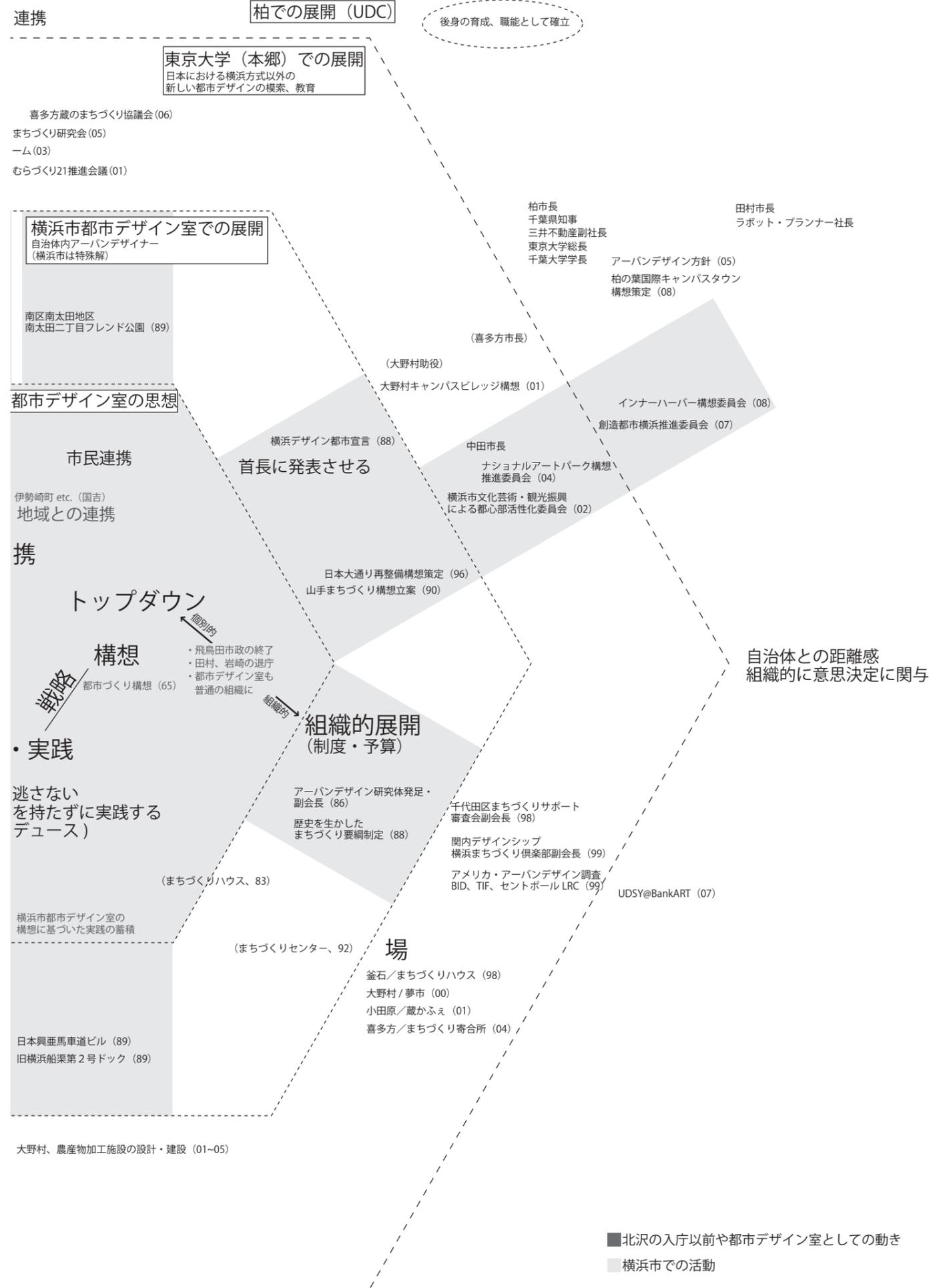
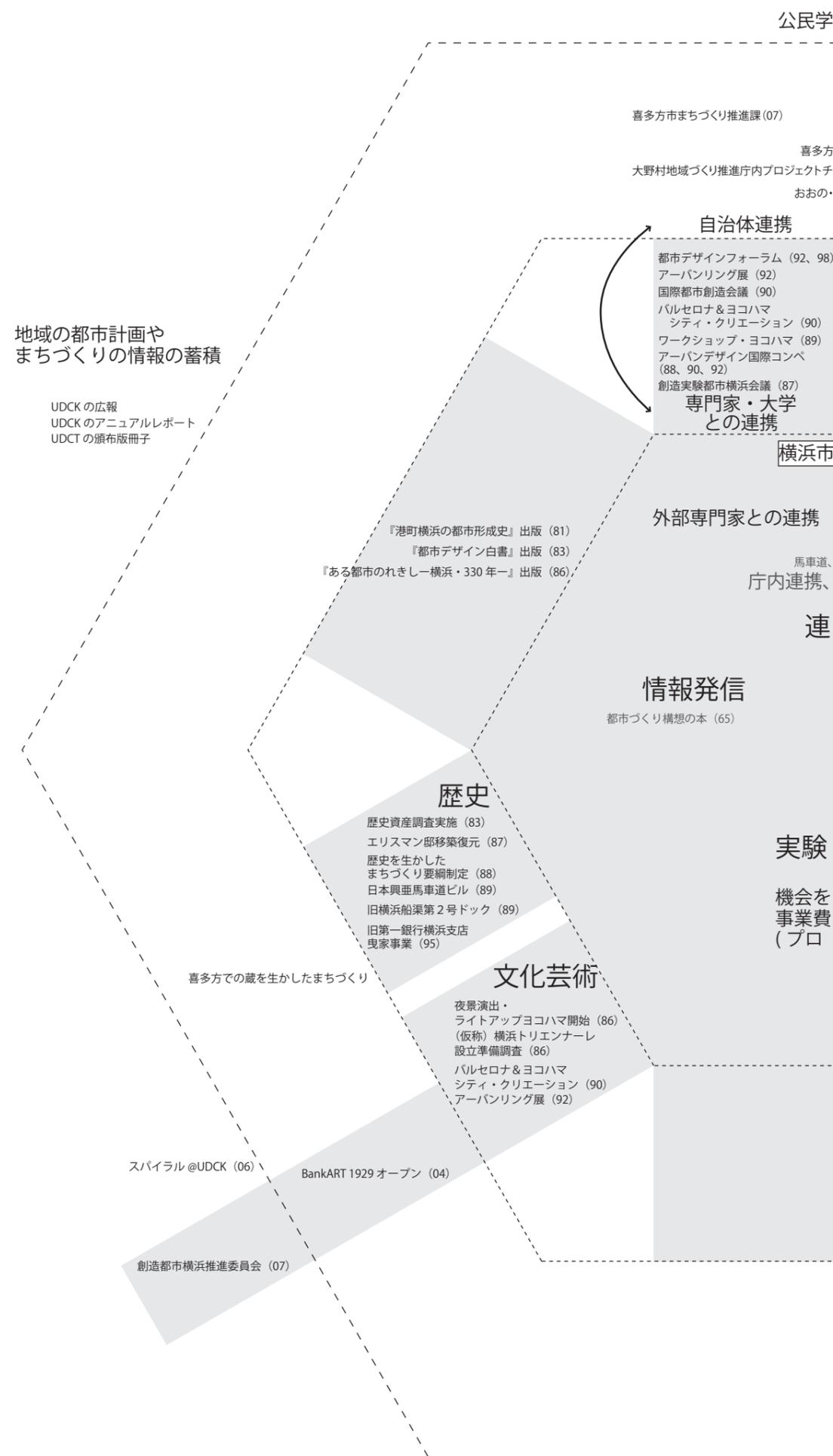


図 5-6：横浜市都市デザイン室から見る北沢の思想の展開

■北沢の入庁以前や都市デザイン室としての動き  
■横浜市での活動  
※ひとつの項目に限定できない事例は重複して記載する。

## 5.2 アーバンデザインセンターとは

アーバンデザインセンターに見られる特徴について述べる。

北沢がUDCの定義と特徴としている一説を引用する。

*基本となるのは①地域資源（風土や風景、歴史的資産、文化）の活用と②創造的な活動（芸術、創造産業、人材育成）の可能性を認識し、③分かりやすい構想計画により④具体的な道筋を示す戦略、さらに⑤実行を担う専門的な集団⑥創造的な人材や組織と地域、空間を結びつけるマネジメントが必要とされている。従って「地域と言う環境や空間の資源に着目して活動の基盤をつくる専門的で協働的な組織と場」を、アーバンデザインセンターとしてここでは定義している。*

*UDC+の特徴は、①自治体と地域、企業、大学などとの水平的関係であるが、それは②計画デザイン組織として高い専門性を持つことで、さらに③強い協働を生む活動の幅を広げていくことである。*

アートイニシアチブ リレーする構造、BankART1929 2009.3.31

また、大野村と喜多方での住民と行政の協働の経験から、「運動の場」と「多様な力」が必要であったとあり、場と公民学連携という2つの理念について触れており、「資金や労力などは後からついてくる」ということ「小さな空間単位では、実際には自分たちの力でできる部分が相当ある」ということや、大きな理念や議論だけでなく現場で考える必要性からもアーバンデザインセンターの役割を述べている。

都市再生のアクチュアリティ、10+1 (No.45(2006)) 都市の危機／都市の再生、2006.12

横浜市からの思想が根底にはあるが、開発事業が少ないことや対象都市・時代的な事から、ハードに関わることは少なく（横浜市内での広場整備や歴史的建造物保全なども開発と一緒に行われた。また大学教授の立場から触媒的に働きかけることはあったが、自ら事業主体とはなっていない。）、ソフト事業の割合が高いが、外的要因と言える。開発事業のあるUDCKではハード面はアーバンデザイン方針での関わりや三井不動産が担当していると言える。今後、一般地権者の土地の開発に関与していくべきというのは柏市へのヒアリングで出た話である。

### 拠点と組織

本郷時代の地方都市でのまちづくりに見られる場のイメージと、米国のUDCなどを参照した組織の形態は共に連携が根底にあり、その組織や活動の形態の表象としてUDCの施設を見ることが出来る。

現在のUDCKを見ると、様々な主体の様々な活動を受け入れ、またそれらが起こりうる、包容力のある場所としての場をつくり出していると言える。

### 場

様々な主体が集まり新たな活動の展開を起こして行く、という特徴が、特にUDCKに顕著に見られる。信時氏へのヒアリングでは北沢自身がそのような場を作るのが上手いということであり、それはそのままUDCKの特徴となっている。また、場という概念が海外でも「Ba」として注目されていることもあり、まちづくりが「Machizukuri」として注目されるのと同様に、日本のまちづくりの特徴となる可能性が考えられる。物理的な場の実践は本郷時代の地方都市のプロジェクトでいくつか見られ、BankART schoolでのUDSYも横浜市職員や複数の民間企業の社員が連携するという点では物理的な場ではないが、内容としてはより顕著に見られる。複数の主体が連携するきっかけとなる機会を包含する物理的空間を作り出したと言える。

北沢の論考には度々、明確な用途が決まっていない様々な人が使える「自由空地」が出てくるが、センターの場という様相もまた、その種の性質を帯びていると言える。

### 組織体制／組織間の連携

UDCKは基本的には自主事業を持たず、集まっている様々な主体が柏の葉での活動を円滑に展開できるように事務局機能や会議・フォーラムの場を提供していると言える。自ら事業を行わないのは、かつての横浜市企画調整局都市

デザインチームが事業を持たず、庁内を横断して各局が担当する事業に都市デザインの視点からのアドバイスを行ったり、各局を繋ぐような働きをしていたのに類似している。

一方、UDCTではUDCKほど多様な主体がないこともあり、田村市の事業をUDCTに集まる東京大学の研究者と学生が専門的な面で支援を行っていると言える。

### 情報発信

横浜市でのフォーラムや出版、PRなどはUDCKやUDCTと共通のスタイルである。

### 組織的展開（制度・予算）

歴史を生かしたまちづくり要綱・大野村キャンパスビレッジ構想・柏の葉国際キャンパスタウン構想は、法定ほどの拘束力は持たないが、制度化することで自治体職員が組織的に動くための理由を作っていると言える。喜多方のまちづくりプランも同様と言えるが、地元住民のまちづくり団体が活動の主体であり、上記3つと少し様子が異なる。佐藤氏は、UDCTで行う活動を田村市の総合計画にきちんと位置づけることが出来ればよい、と言っている。自治体が行う活動は単発では予算獲得やその活動の意義を問われた際に弱くなってしまうことが分かった。また、柏の葉国際キャンパスタウン構想はこれを円滑に進めるという存在意義をUDCKに与えており、それは大野村での構想が都市デザイン研究室が数年間大野村に関わり続けるための理由となっていたのと同様である。柏の葉キャンパスタウン構想は三井不動産にもその活動の立脚点として機能している。

### 専門家のいる新たな都市デザインのセクター

日本では自治体内でプロパーに近い人材を持ち、都市デザインが十分に出来る横浜市は特殊解であり、現在の日本の他の多くの自治体では組織体制や、専門家を育てられない点に限界があり、市役所内に都市計画・都市デザインの専門家を集めた課や庁内横断型の組織を作ることが難しい。

都市コンサルタントは日本においては地位が低く、自治体の支配関係の中で仕事をせざるを得ない状況であるが、その発注者である自治体内部に十分に都市デザインを理解する専門的な技術者集団を構えられておらず、現状の2つの機構では上手く機能していない。これらの状況から、新たな都市デザインを行う機関としてUDCを考えたと思われる。

横浜以外の都市でも都市デザインが広まることを考え、横浜市（公）から東京大学（学）へと移り、様々な自治体との活動を展開していったと考えられる。北沢が一人の学識として関与する以上の効果を求め、組織的に関与するUDCで、センターを通じて市役所の体制を変えていくを試みたと考えられる。

市民が参与し構想をつくり実践するという横浜市の都市づくり構想の考え方を、横浜市以外の都市でも展開できるための機構としてもUDCを見ることが出来る。

北沢はアーバンデザイナーの職能論に度々言及しており、大学教員の立場であったことから、後進を育てることへの意識も強く、その活躍の場としてもセンターの設立を考えていた。土井氏へのヒアリングでも、最後は人材育成のことをよく言っていたということであった。

UDCKに関して、「高い専門性をもったスタッフ」（UDCK アニュアルレポート 2008）、「それぞれが高い専門性を持ったタスクフォース」「アーバンデザインセンターは、言わばまちづくりの専門家集団」（未来社会の設計 横浜から環境空間を考える、BankART1929、2008）とある。

北沢はアメリカでのアーバンデザイン調査では、アーバンデザイナーの置かれた立場に関心を持っている。①外部から専門家として自治体の責任ある立場に就く（ジョナサン・バーネット氏やアラン・ジェイコブス氏）、②セントポールのように第三者機関（中間組織）において長く都市や地域に関わる方法、③デザインマネジメントという空間を基本に公共政策、民間投資、コミュニティにまで広く関わる専門家集団、の3つを挙げている。

①は現在の日本の自治体の人事システムでは実現していないが、②と③はUDCへの繋がりが見られる。②に関する説明の「自治体内部でのポジションは、首長によって左右されることが大きい。また、政策が変われば退かざるを得

ない立場にあるのも事実である。」には、飛鳥田市政で例外的に成立した企画調整局とその終了、解体時の田村の処遇が念頭にあるのが分かるし、「従って、市民や行政、企業、NPO の間にあり協働継続的に進める組織に立場を置く意味も大きい」は、特に UDCK の立場に近い言及である。③には「研究者や実務家、ディベロッパー、弁護士や会計士など様々な分野の専門家」との連携について書いており、前者3者は UDCK と符合するし、「課題に応じた体制を提供できるようなマネジメント組織が求められる。」とも述べている。

都市のデザインマネジメント アメリカの都市を再編する新しい公共体 2002

「建築家など専門家から自治体はデザインについての認識がないという批判も多く、それもまた事実である。」とし、技術系職員に極めて高いとは言えないが基本的なデザイン力があるが、自治体業務の特性から「基準通りにという発想にたってしまう。」ため、「都市空間全体を把握し、デザインの方向性を示すことができる職員が必要である」としている。しかし専門的職員の採用や登用、育成が進んでいないのが現状である。「外部にアドバイザーを求めているケースもあるが自治体内の動きは把握しにくくまたタイミングを逃すこともあり、最終的な決定への関与など限界もある」と、外部アドバイザーの限界についても触れている。「ゼネラリストの育成、刺激、癒着防止」のために自治体職員は3年程度で異動するが、「まちづくりの分野では短か過ぎる」し、市民からの信頼関係も築けない。そのため、「都市の計画やデザインに関する専門的職員の採用や外部からの専門家を雇用することが今後必要である。」としており、これを少し変形した形として UDC の職員を見る事も出来る。自治体から専門家への専門業務の業務委託ではないシステムを作ろうという試みであるとも言える。

自治体政策における景観・デザインの課題と可能性、都市計画 213、1998

### 自治体への関わり持つ

「アーバンデザインの軸は自治体にある」（未来社会の設計 横浜から環境空間を考える、BankART1929、2008）と言っているが、「変革の時代にあり、もっとも改善しなければならないのは、自治体の体質である」（都市のデザインマネジメント アメリカの都市を再編する新しい公共体、2002）ことも事実である。「自分達の都市や街をどういう方向に進めようとするのか、あるいは進めなければならないのか、明確なビジョンと戦略を市民とともに築いていかなければならず、「そうした発想は、市民の間からそしてもっとも市民に近い自治体職員の間から生まれてくるのではないか。それを形にしていく専門家が加わることで次なる展開が期待できる。」（同）ともある。

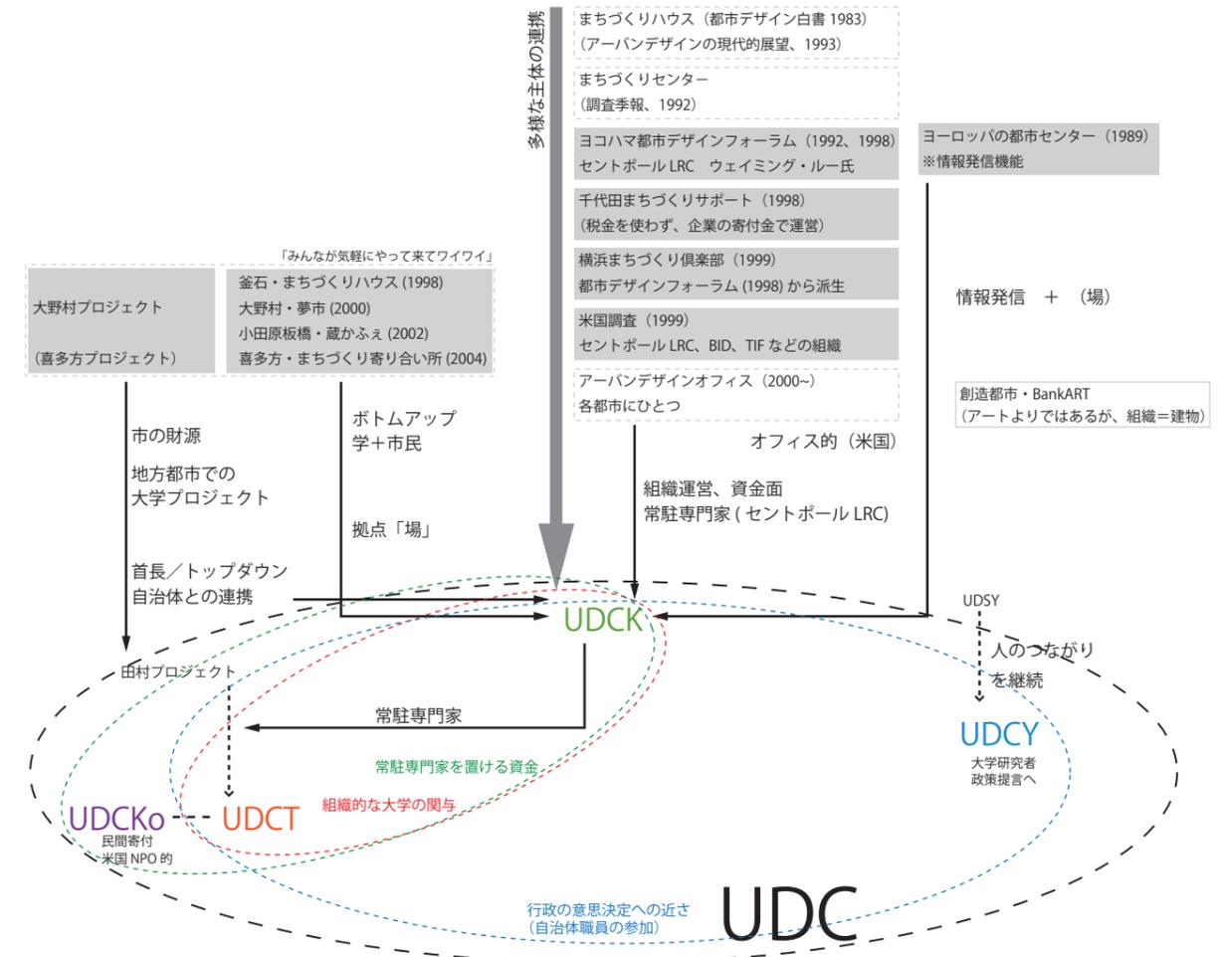


図 5-7: UDC への変遷

### 5.3 センターに至る思想の変遷

図 5-7 に、UDC 以前の活動から UDC に要素として見られるものと、4つの UDC のそれぞれの共通点と違いを示す。組織のあり方の参考にしたものとして、自治体より小さい単位で都市デザインやまちづくりを行う組織に関わったり（千代田まちづくりサポート、横浜まちづくり倶楽部）、視察に行っている（セントポール LRC、BID、TIF）。実現に至らなかったが言及しているものとして、まちづくりハウス、まちづくりセンター、アーバンデザインオフィスがある。

場のイメージは、本郷時代の地方都市でのプロジェクトにその端緒が見られる。

UDCK の構想計画の機能は、セントポール LRC の少人数で計画やプロジェクト推進、ギャップファイナンスなどの資金提供をすることから、大規模開発における情報提供についてはハンプルクなどに、教育研究や学生参加には自身関わった大野村・喜多方とケント大学の Cleveland Urban Design Collaborative への関わりなどにその影響を見ることが出来る。まちづくり活動支援の機能については日本のまちづくりセンターも当然参考にしてはいると思われるが、柏の葉エリアでは支援されるような人は比較的少なく、一緒にやりたいという人が多いため、少し様相が異なっている。

UDCT は東京大学が市を、市が地元住民を支援するという形になっており、その機能を構想計画とまちづくり活動支援、コンサルタント的な実務的立場での学生の関わりに大別出来る。

専門家を置けないシステムを変更するのはすぐに来ることではないと考えられるが、実践を行う人であったので、何もしないわけではなかった。①専門家を置けないことと②首長や自治体組織の影響が強いことから、自身がかつて自治体内にいながらも自治体からある程度離れた距離にUDCを置くことを考えたのではないだろうか。

一方でコンサルタントや大学、学識は、専門性は強いが業務委託やアドバイスを留まり、自治体の意思決定システムに直接は関与できない弱さがある。従来手法では③意思決定に関与できないことから、自治体と一緒に運営することで、自治体職員との連携、また自治体職員の市役所内部での自発的な展開を期待したのではないか。

①と②から自治体から離れることを、③から自治体に近づくことを意図し、両者の均衡点に現在のUDCの位置を見ることが出来る(図5-8)。北沢がかつて自治体にいたことや、自治体が構成団体として入っていないUDCKoも北沢は当初は自治体との連携を考えていたことも踏まえると、「今までとは違う自治体との距離感」をUDCの大きな特徴と言うことが出来る。

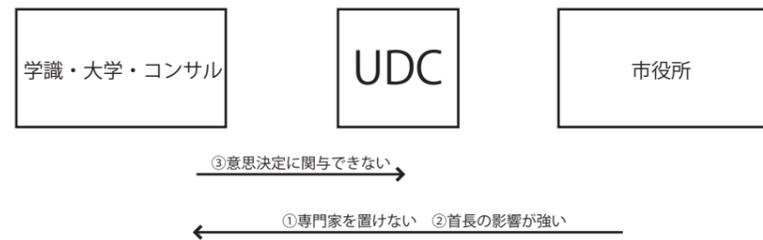


図 5-8 : UDC の位置

UDCの特徴として、①職能として確立することも意図し、専門家として地域で都市デザインに関わるセクターを作る、②皆でまちづくりについて話し合い、次の展開を考える場、③北沢自身が経験していた地域住民や企業、自治体、外部専門家など多様な主体による公民学連携が挙げられる。これに加え、計画など都市デザイン活動に実行力を持たせるための自治体との特徴的な距離として、④自治体の意思決定への組織的な介入と自治体内部での自発的な変化、⑤そのための自治体との連携、⑥自治体への影響を与えながらも自治体からの自律性を保つ距離、にその特徴を見ることが出来る。

運動論としての都市デザインを多様な主体の連携のもと組織的に実行力をもって行う組織を、場を持つことを含め、センターという物理的な実体として作り出したと言える。

#### 5.4 今後の展開と課題

UDCは都市デザインの専門家を置けない日本の自治体システムと、高度な専門家はいるが地域に密着できないコンサルタントではない、新たな手法としてUDCを試みたと言える。他の手法を取れる可能性もあるかもしれないが、まず機会があったので、この手法でやってみたということであろう。UDCが手法として効果的であるという確信があったのかもしれないが、UDCK自体が社会実験であったことから、出来る機会があったからまずはやってみた、という可能性が高い。

本研究ではUDCの特徴を明らかにしたに過ぎず、有効な手法であるかは証明されていないため、今後の活動をもとに有効性を検証する必要がある。

UDCの手法を取り、他の都市での展開することについての課題は、専門家を置くことによるコストである。一方で、自治体との連携に特徴があるというUDCの機能を持つためには、日常的に自治体との連携を行い、専門家と自治体職員の良好な関係を保つことが不可欠で、これがUDCの実行性を担保していると言えるため、ここに専門家が地域に常駐するひとつの意義を見いだせる。喜多方で見られたように、まちづくりに関心を持つ地域住民を育てていくことが可能であることが分かったが、育てて行く触媒となる専門家を雇用する資金源があるか、また、自治体や首長にその資金を用意する意思があるか否かが、この手法を取れるか取れないかの分岐点である。

UDCTを含め、今後市役所を中心としたUDCでは、まちづくりの事業を市の他の事業と同様に、市民や首長に市民サービスと位置づけることが出来、これに対する支出に市民の理解が得られれば、活動が持続し、同様の他の都市でも展開出来る可能性が考えられる。

UDCKでは、市役所が担う人的資金的サポートもあるが、三井不動産に依るところが大きい。日本で今後大規模開発が多くないことを考慮すれば、BRICsやMENA、ASEANなど今後開発が見込まれる場所での、コミュニティ構築などソフト事業を含めた新たな開発手法としてモデルとなる可能性が考えられる。今後、これらの事業を行うことが不動産価値向上に寄与することが定量的に証明されれば、不動産会社の事業として普及する可能性がある。

UDCKoのように、地元企業が主導するパターンもあるが、一企業に資金的負担がかかるので、体力のある企業で、かつまちづくりに積極的な企業が地域になれば成立しない。人材面では研究員などが常駐する方法もあるが、いずれにしても研究員の人件費を捻出出来なければ難しい。

また、本研究では北沢の都市デザイン思想のうち、UDCに関するものを中心に研究を行ったため、UDCに関わっていないものや関わりの薄いものについては十分に調査出来ていない部分があると考えられる。これらを含め北沢の都市デザイン思想の全容を把握するためには、本研究が対象としなかった部分を調査する必要がある。